

平成 22 年度事務事業成果表

担当部	市民福祉部	担当課	子育て支援課
事務事業名	放課後児童対策事業		
事業期間	17 ~ 27	事業種別	継続事業

会計区分	一般会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	○公共施設 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標(政策)	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)
	施策	01)安心して子供を生き育てる環境づくりの推進
	サブ施策	(02)地域での子育て支援体制づくり
対象	事務や事業が対象としている人や団体	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童(放課後の保育に欠ける児童)
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	学校、その他の施設において、放課後及び土曜日、長期休暇中の保育に欠ける児童に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図る。
事業概要	事業の概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生等を対象に、放課後や土曜日、長期休暇等の学校休業日に生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行う放課後児童クラブ(学童保育)運営に対する支援。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	放課後の保育に欠ける児童の育成・指導のため、放課後児童クラブ活動に対する運営費を助成
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	保護者会など市民の自主団体が運営している。市の助成は約3/4(国・県・市)

指標と目標値

		利用者数	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	利用者数	人・月		1,363	1,906	2,190	2,281	2,328	1,836
達成率			%	74.24	103.81	119.28	124.24	126.80	
		活動指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	対象施設数	ヶ所		5.00	8.00	8.00	10.00	9.00	14.00
達成率			%	35.71	57.14	57.14	71.43	64.29	
実績値	開設日数	日		1411.00	1709.00	1730.00	1880.00	1788.00	3634.00
達成率			%	38.83	47.03	47.61	51.73	49.20	
		成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	利用者数	人		1363.00	1906.00	2190.00	2281.00	2328.00	1836.00
達成率			%	74.24	103.81	119.28	124.24	126.80	
実績値	利用割合	%		3.56	6.12	7.31	9.68	10.25	5.24
達成率			%	67.94	116.79	139.50	184.73	195.61	
			単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	費用便益比	指数		0.48	0.46	0.38	0.42	0.40	0.50
達成率			%	96.00	92.00	76.00	84.00	80.00	
費用便益比の算出根拠		保護者の得た利益額400円/日×年間利用者数(2,328人×20日)/フルコスト=18,624千円/46,186千円							

(注) 達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	19,219	31,656	41,569	39,790	44,766
職員人件費	千円	3,426	1,329	4,075	4,075	1,420
その他	千円	0	0	0	0	0
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	22,645	32,985	45,644	43,865	46,186
利用者1人当たりコスト	円/人	16,614	17,306	20,842	19,231	19,839

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】改善しつつ継続	関係機関(教育委員会等)と連携をとり、市内全ての学童保育が公的施設での開設を目指す。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改善計画	方法や手段の見直し 民間の施設で開設している学童クラブについて、学校を含めた公共施設で実施できるよう関係機関と調整を行う	3月まで
前年度の改革改善の実施状況	方法や手段の見直し 空き施設について、教育委員会や関係機関と協議を実施したが、適当な施設を見つることができなかった。	
今年度の改革改善予定	方法や手段の見直し 民間施設で開設している学童クラブに対しての家賃補助【半額】を検討する。	3月まで

事業通番	9108	会計区分	一般会計	事業区分	ソフト事業	事業エリア	全市		
事業期間	17 ~ 27	担当部	市民福祉部	担当課	子育て支援課			040900	
事業名	放課後児童対策事業							010102	

事業費 財源内訳	年度	区分	総事業費	市事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	備考
		H17	計画	6,563	6,563	2,187	2,187	0	0	2,189
		実績	14,090	6,563	0	4,375	0	0	2,188	
	H18	計画	9,810	9,810	3,270	3,270	0	0	3,270	
		実績	19,219	9,810	3,270	3,270	0	0	3,270	
	H19	計画	11,793	11,793	3,270	4,261	0	0	4,262	
		実績	15,854	15,854	0	10,362	0	0	5,492	
	H20	計画	17,822	17,822	0	11,471	0	0	6,351	
		実績	20,582	20,582	0	13,629	0	0	6,953	
	H21	計画	22,679	22,679	0	14,957	0	0	7,722	
		実績	20,468	20,468	0	12,563	0	0	7,905	
	H22	計画	22,003	22,003	0	14,463	0	0	7,540	
		実績	20,754	20,754	0	13,352	0	0	7,402	

フル コスト	年度	区分	事業費計	委託料	補助金	別途団体経費	施設改修費	事務費	職員人件費	維持管理費	減価償却費	起債利子	備考
		H17	計画	7,148	6,563	0	0	0	0	585	0	0	0
		実績	14,675	6,563	0	7,527	0	0	585	0	0	0	
	H18	計画	19,528	9,828	0	9,115	0	0	585	0	0	0	
		実績	22,645	9,810	0	9,409	0	0	3,426	0	0	0	
	H19	計画	32,918	11,793	0	17,699	0	0	3,426	0	0	0	
		実績	32,985	15,854	0	15,802	0	0	1,329	0	0	0	
	H20	計画	30,980	17,822	0	8,759	0	304	4,075	0	0	0	
		実績	45,644	20,572	0	20,987	0	10	4,075	0	0	0	
	H21	計画	49,422	22,668	0	22,668	0	11	4,075	0	0	0	
		実績	43,865	19,095	0	19,323	0	1,372	4,075	0	0	0	
	H22	計画	48,081	22,003	0	22,003	0	0	4,075	0	0	0	
		実績	46,186	20,754	0	24,012	0	0	1,420	0	0	0	

総合計画管理チェックシート (子どもを生き育てる環境づくり)

(その1)

施策名	安心して子どもを生き育てる環境づくりの推進	施策コード	11
基本目標 (政策)	健やかで若さあふれる元気なまち	主管 部名	市民福祉部
		部課 課名	子育て支援課
		関連課名	健康推進課、市民課、社会教育課、学校教育課、中央図書館

施策の現状	<p>現状 (10年前から現在までの変化)</p> <p>本市においては、合併後、乳幼児等医療費の助成制度について大幅に見直し、対象を中学校卒業まで拡大した。また、平成16年度には「恵那市次世代育成支援行動計画」を策定し、子育て支援施策を推進している。しかし、子育てを取り巻く課題は保育だけでなく、保護者の就業に関する課題や男女共同参画、地域ぐるみでの対応など、総合的な少子化対策の推進が重要な課題であることから、子育て支援に関する窓口を一元管理し、福祉、教育、雇用対策など都局をまたいだ全庁的な取組みを推進していく必要がある。</p> <p>市民の意向</p> <p>少子化や核家族化の進行、また女性の社会進出が増加するなか、延長保育や一時保育などの保育サービスの充実、子育てと仕事が両立できるような就業環境の整備などに対する市民ニーズが高まっている。特に若い世代では、経済的な負担を軽減することが求められている。また、小学校入学者のこどもの放課後・長期休暇中の安全確保対策の充実を望む声が大々く上がっている。</p>
-------	--

施策のめざす方向	親子が健やかに育つ環境を整備し、地域で子育て家庭を支え、ニーズに合った保育サービスを提供することにより、安心して子どもを生き育てる環境づくりを推進する。
----------	--

成果指標名	指標の説明	単位	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H27	達成度 H22実/H22目	
			基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標		
対象者数	市民	人	57,378	57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	98.1%	
利用者数	子育て世代人口 (20~39歳の女性、0~12歳乳幼児児童)	人	12,859	12,732	12,554	11,955	11,878	11,628	12,500	93.0%	
社会指標	合計特殊出生率	女性が一生に産む平均的な子ども数 (恵那市) (n-1)	%	1.52	1.54	1.56	1.58	1.58	1.60	1.70	101.3%
	出生数	出生数 (恵那市)	人	411	419	416	396	408	418	450	97.2%
	出生率	出生数/人口×1,000人	%	7.4	7.6	7.6	7.3	7.3	7.6	8.5	86.0%
総合計画指標	新生児訪問指導率	家庭訪問/出産後親子	%	54.7	50.0	60.5	77.2	79.9	92.5	70.0	133.6%
	たまごババ・ママ学級出席率	たまごババ・ママ学級の参加率 参加者/対象者	%	50.0	55.9	57.4	55.6	49.2	46.9	70.0	67.0%
	ひよこババ・ママ学級出席率	ひよこババ・ママ学級の参加率 参加者/対象者	%	33.1	27.5	37.6	35.1	33.4	38.6	60.0	54.3%
	子育て拠点づくり	つどいの広場事業を実施した件数	件	0	1	1	1	2	4	100.0%	
	ファミリーサポートセンター利用件数	1年間にファミリーサポートセンターを利用した件数	件	1,118	897	779	424	709	785	2,000	78.5%
	休日保育 (日曜日) 年間利用者数	日曜日・祝日の休日保育の年間利用者数	人	0	0	0	0	155	310	310	0.0%
	休日保育 (日曜日) 実施箇所数	日曜日・祝日の休日保育の年間実施箇所数	箇所	0	0	0	0	1	2	2	0.0%
	一時保育実施箇所数	保護者の傷病などによる緊急時、多様な就労形態に対応した一時保育実施箇所数	箇所	2	2	2	3	3	4	4	100.0%

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ	対象	未婚者 (将来子育てをする市民)	妊娠前後、周産期の女性	子育て中の親	0~5歳の乳幼児	6~12歳の児童
	心身ともに健やかな親子の育成	<p>○ 次世代育成支援行動計画の進行管理・少子化対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 不妊治療費の助成 (継) ○ 妊産婦健康診査事業 (継) ○ 恵那ことぶき結婚相談所運営協議会事業 (継) ○ 家庭教育事業の推進 (継) ○ 母子保健推進員活動事業 (継) ○ 母子健康指導事業 (継) ○ 母子父子等医療扶助事業 (事) ○ 母子福祉経費 (事) ○ 児童手当給付事業 (事) ○ 児童扶養手当給付事業 (事) ○ 子育てマップ・子育てガイドブックの作成 (継) ○ 家庭児童相談事業 (継) ○ 発達障害相談事業 (継) ○ 特別支援教育体制推進事業 (継) ○ 子ども手当給付事業 (新) ○ 乳幼児健診事業 (継) ○ 子ども福祉医療費助成事業 (継) ○ ブックスタート事業 (継) ○ 児童虐待・DV等相談業務 (継) ○ ブックスタート事業 (継) ○ 子ども元気プラザの整備・運営 (継) ○ 児童センター管理運営事業 (継) ○ 児童遊園維持管理経費 (事) ○ 子ども発達センター管理運営事業 (継) ○ 放課後児童対策事業 (継) 				
	地域での子育て	<p>■ 地域での子育て支援体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ つどいの広場事業 (継) ○ 地域子育て支援センターの運営 (継) ○ ファミリーサポートセンター事業 (継) ○ 放課後児童対策事業 (継) 				
保育サービスの充実	<p>■ 保育サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育園通園バス運営事業 (事) ○ 市立保育園管理運営経費 (事) ○ 私立保育園運営事業 (事) ○ きき保育園管理運営経費 (事) ○ 子育て支援短期 (ショートステイ) 保護事業 (継) ○ 土曜保育事業 (継) ○ 一時保育事業 (継) ○ 託児保育園の建設 (継) ○ 明哲保育園の改築 (継) ○ 中野方保育園の改築 (継) 					

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示します。

サブ事業名	事業種別	事業名	事業内容	達成率	成果数値の推移					フルコスト推移(千円)			利用状況								利用理由			
					単位	20年度	21年度	22年度	対比 (%)	比較 年度	21年度	22年度	23年度	公立 施設	私立 施設	指定 管理	委託 管理	委託 管理	委託 管理	委託 管理		委託 管理	委託 管理	委託 管理
						実績	実績	実績			実績	実績	実績											
心身ともに健全な親子の育成支援																								
1	不妊治療費の助成	健康増進課	助成件数	件	20	26	35	134.6	22/21	2,835	4,061	3,493	A	B	B	A	A	0.81	B	従来通り に継続	妊娠を望む人への 支援			
2	母子保健推進員活動事業	健康増進課	検診・受診者数	人	1,735	1,976	1,749	88.1	22/21	1,356	1,307	1,409	B	B	B	C	B	0.43	B	改善しつ つ継続	市民との協働事 業			
3	妊娠検診推進事業	健康増進課	検診・検定参加回数	回	132	126	181	143.7	22/21				A	B	A	A	A	1.61	A	改善しつ つ継続	妊婦中の経済支 援			
4	母子健康指導事業	健康増進課	母子手帳交付件数	件	433	436	423	97.0	22/21	19,930	19,353	19,945	A	B	A	B	A	0.77	A	改善しつ つ継続	母子健康法に基づ き育児支援を行な う			
5	乳幼児検診事業	健康増進課	受診者数	人	1,260	1,270	1,248	102.3	22/21	12,999	11,893	13,289	A	B	A	A	A	0.4	A	改善しつ つ継続	母子健康法に基づ き育児支援を行な う			
6	保育園通園バス運営事業	子育て支援課	利用児童数	人	185	185	156	81.1	22/21	12,129	9,295	9,482	B	C	B	C	B	0.32	C	改善しつ つ継続	預け先の確保が必 要			
7	母子父子等医療扶助事業	保健年金課	対象者数	人	307	935	979	104.7	22/21	28,584	29,057	31,052	A	B	A	B	A	0.94	A	従来通り に継続	医療費の助成が必 要			
8	母子福祉課費	子育て支援課	医療費支払件数	件	10,335	11,269	11,358	100.9	22/21				A	A	A	A	A	0.99	A	従来通り に継続	増加する母子家 庭への支援が必要			
9	児童手当給付事業	子育て支援課	支給児童数	人	50	52	71	133.5	22/21	4,416	5,084	5,212	A	B	B	B	B	0.29	B	拡大	増加する母子家 庭への支援が必要			
10	児童遊園維持管理経費	子育て支援課	管理施設数	施設	3	3	100.0	22/21	1,715	964	1,013	A	A	B	C	C	0.24	C	従来通り に継続	利用者の減少に 伴って地域の少 年活動の減少が 懸念				
11	児童センター管理運営事業	子育て支援課	年間利用者数	人	36,496	37,071	31,549	85.1	22/21	16,535	16,763	16,799	B	B	B	C	B	0.11	B	従来通り に継続	減少した が継続			
12	児童扶養手当給付事業	子育て支援課	手当給付者数	人	314	342	359	105.0	22/21	146,904	169,203	169,443	A	A	B	A	A	0.97	A	従来通り に継続	増加する母子家 庭への支援が必要			
13	児童相談センター(恵那)移設事業	子育て支援課	移設完了	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業完了			
14	子育てマップ・子育てガイドブックの作成	子育て支援課	配布部数	部	1,200	1,200	1,200	100.0	22/21	321	321	321	B	A	A	A	A	0.3	A	従来通り に継続	市の子育て支援 情報として必要			
15	子ども元気プラザの運営	子育て支援課	利用児童数	人	9,854	8,962	10,792	108.4	22/21	24,673	16,959	19,506	A	A	A	A	A	0.15	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
16	子ども保健医療助成事業	保健年金課	利用者数	人	7,328	7,304	7,020	96.1	22/21	184,976	183,239	201,835	A	A	B	A	B	0.94	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
17	家庭児童相談事業	子育て支援課	相談延べ件数	件	453	419	432	103.1	22/21	6,142	6,154	6,299	A	A	B	A	B	0.07	B	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
18	次世代育成支援行動計画の進捗管理	子育て支援課	実施項目数	項目	10	10	100.0	22/21	3,958	874	896	A	A	B	A	B	1.24	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い				
19	少子化対策推進事業	子育て支援課	出生数	人	397	400	418	104.5	22/21	3,852	3,706	3,200	A	B	A	B	B	3.34	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
20	子ども発達センター管理運営事業	子育て支援課	発達障害のある児童数	人	179	179	179	100.0	22/21	35,787	11,972	12,066	A	A	A	A	A	0.9	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
21	児童虐待・DV等相談支援事業	子育て支援課	相談件数	件	69	68	53	77.9	22/21	4,794	4,390	4,500	A	A	B	A	A	1.47	B	従来通り に継続	現代社会に必要 な事業			
22	恵那ことば福祉相談所運営委員会事業	企画課	相談イベント参加者数	人	138	251	219	87.3	22/21	2,155	2,884	1,440	B	B	C	B	B	0.32	B	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
23	児童相談所相談事業	子育て支援課	相談件数	件	750	731	756	103.8	22/21	10,573	10,097	11,284	A	A	B	B	B	0.08	B	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
24	ブックスタート事業	中央図書館	絵本配布部数	部	410	366	416	114.5	22/21	555	1,137	1,477	A	A	B	A	B	0.54	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
25	家庭学習支援の推進	社会教育課	パパママ学習参加者数	人	96	85	100	117.6	22/21	3,412	7,007	7,615	A	A	B	A	A	0.52	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
26	特別支援教育体制推進事業	学校教育課	支援児童数	人	159	166	229	134.3	22/21	2,451	2,636	2,676	A	A	A	A	A	0.01	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
27	子ども手当給付事業	子育て支援課	支給児童数	人	507	708	785	114.7	22/21				A	A	A	A	A	0.1	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
地域の子育て支援体制づくり																								
28	つどいの広場事業	子育て支援課	年間開設日数	日	189	382	354	97.9	22/21	3,488	3,370	3,402	A	A	B	B	B	0.53	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
29	幼保連携児童相談事業	子育て支援課	延べ利用人数	人	14,754	15,660	15,455	124.2	22/21	43,465	46,166	50,009	A	A	B	B	B	0.4	B	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
30	地域子育て支援センターの運営	子育て支援課	開設施設数	施設	7	7	100.0	22/21	11,534	8,483	9,034	A	A	B	B	B	0.12	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い				
31	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	年間延べ件数	件	424	708	785	114.7	22/21	4,194	4,237	4,469	A	B	A	A	A	0.1	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
保育サービスの充実																								
32	市立保育園管理運営経費	子育て支援課	入園児童数	人	979	939	983	105.8	22/21	891,812	909,557	941,237	A	A	A	A	A	0.25	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
33	私立保育園管理運営経費	子育て支援課	定員充足率	%	73.0	75.0	95.0	125.0	22/21	134,694	150,848	153,101	A	A	A	A	A	0.25	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
34	へき地保育園管理運営経費	子育て支援課	入園児童数	人	115.4	108.3	108.3	100.0	22/21												事業完了			
35	認定保育園建設事業	子育て支援課	定員数	人	100	-	-	-	-												事業完了			
36	町立保育園トイレ水洗化工事	子育て支援課	定員数	人	100	-	-	-	-												事業完了			
37	子育て支援施設(サポート)設置事業	子育て支援課	年間利用者数	人	0	0	0	100.0	22/21	498	376	392	B	B	B	B	B	0	B	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
38	土曜保育園	子育て支援課	土曜保育園利用者数	人	470	593	607	122.4	22/21	3,070	3,012	3,016	A	A	B	A	A	0.04	B	従来通り に継続	児童への取組が 高い			
39	一時保育園	子育て支援課	実施保育園数	園	6	6	100.0	22/21	7,194	6,278	4,103	A	B	A	A	A	0.09	A	従来通り に継続	児童への取組が 高い				
40	明後保育園の改築	子育て支援課	一時的保育者数	人	3	3	100.0	22/21													従来通り に継続	児童への取組が 高い		
合計										2,062,115	2,609,519	2,870,786												

注1 事業に種類で「旧」は毎年継続している事業、「新」は平成22年度から始まった事業、「準」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
 注2 主要事業種別の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
 注3 フルコストとは事業費に就いた職員の人件費を加えた税金の総支払額を示しています。

1年間の主な取り組みと成果	<p>新生児訪問は、全戸訪問を行い、訪問指導率は92.5%と向上しました。特定不妊治療費の助成は、37件(24人)の補助を行い、10人の方が妊娠されました。また、妊娠検診検診費用の公的負担を引き続き14回実施し、母子に対する支援を行いました。</p> <p>地域の子育て支援として、つどいの広場事業(りんごのほっぺ・ごきつねの森)では、1年間で354日間開催し、19,455人の利用がありました。ファミリーサポートセンター事業では、利用者に事業が徐々に定着し、利用件数が785件と増加しました。</p> <p>城ヶ丘保育園では、平成22年度から指定管理者制度による運営を行いました。また、長島保育園では、指定管理者の選定を行いました。幼稚園と保育園のこども園化の検討については、作業部会を2回開催するとともに、幼稚園・保育園の保護者に対し説明会を実施しました。幼児後児童対策では、6校区で常設児童クラブ、4校区で準常設児童クラブが開設され、延べ2,588人の利用がありました。城ヶ丘保育園の自主事業により一時保育実施箇所が4か所に増加しました。</p>
---------------	--

未達成課題に対する今後の取り組み	<p>母子に対する支援として、不妊治療費の助成、妊娠検診検診費用の公的負担を引き続き実施します。市立保育園の指定管理者制度の導入は、長島保育園で1年間の移行引き継ぎを実施し、平成24年度からの導入に備えます。また、岩村保育園、山岡保育園では、指定管理者制度導入に向けた説明会を実施し、理解を得られるよう努めます。</p> <p>こども園については、平成24年度に施行し、平成25年度から本格導入する予定です。ファミリーサポートセンター事業は、緊急サポート事業と併せて、引き続き事業のPRに努め、利用拡大を図ります。</p> <p>放課後児童クラブは、未設置校区について、平成24年度からの解消に向け具体的な検討を進めます。</p>
------------------	---

学童保育（放課後児童クラブ）について

（放課後健全育成事業→ 国・県・市 補助金）

目的 保護者が労働等により昼間家庭にいない概ね10歳未満※の児童に対して放課後及び土日祝日及び長期休暇期間（春・夏・冬）に、学校の空き教室・児童厚生施設（児童センター）等を利用して適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成指導や安全の確保を図るとともに子育て家庭の保護者が安心して働ける環境づくりに資する事を目的としている。※子どもは10歳前後までに「大人のいない場面でも自分の身の回りのことができるようになる」、「自分の遊びや生活を時間面も含めて自己管理できるようになる」、「大人の庇護の下での遊び・活動よりも子ども同士の場面での遊び・活動を求めるようになる」など、遊び・生活面での自立が進むといわれている。

しかし、近年、子どもの遊びや生活面での自立の遅れが進行しているという指摘もみられる。また、障がい等によって10歳を過ぎても放課後の生活に大人の援助が必要な子どもも存在する。児童センター等近隣に子どもが必要とする時に大人が援助することができる場所がなかったり、子ども自身の発達の面から引き続き援助が必要とされたりする場合は、10歳を超える子どもについても放課後児童クラブの対象とすることが望ましい。

運営形態→ 「公設民営」市が民間【父母会】に管理・運営を委託
市と各クラブの父母会で【委託契約】を締結。運営費を委託費として父母会に支払う。国、県、市から支払われる【委託費】と概ね同額の保育料収入が必要となる。

開設届出→ 「第2種社会福祉事業」の届出が必要【社会福祉法第2条第3項第2号】20人以上かつ6ヶ月以上開設クラブは届出が必要。届出をしないと補助対象として認められない。

父母会負担→ 保育料、おやつ代、父母会費、保険料

入所条件→ 保護者が放課後から概ね17時までに就労していること。
就労先を必ず把握する事が必要となる。ひとり親家庭についてはクラブの利用の必要性が高いものとして優先的に取り扱う等の配慮が必要である。

部屋面積→ クラブ室内における児童が活動するスペースは、設備部分を除いて、1人あたり1.65㎡（畳1畳分）以上の面積を確保。

指導員 → 定員に応じた放課後児童指導員を常時複数配置することとし、児童数20人以上の場合は、指導員3人以上を配置することが望ましい。最低1名は【児童福祉施設最低基準第38条※①】に規定する児童の遊びを指導する者の資格を有する者が必要となる。地域のボランティアについても、状況に応じて積極的に協力を求めることが望ましい。尚、障がい児を受け入れる場合にあっては、障がいの内容等により必要に応じて指導員の増員を行うこと。指導員は障がいに関する専門的知識※②を有する事が望ましい。

※①保育園士、幼稚園・小中高教諭免許保持者及び大学において心理学等の課程を修めて卒業した者。

※②上記の条件を満たし、県が実施する研修の受講または同等以上の研修を受講し、障がい児担当実務経験が1年以上必要となる。

通年学童保育→年間250日以上開設。対象児童10名以上（保育料を徴収する児童）平日3時間以上。土日祝日及び長期休暇中は8時間以上の開設が必須条件。

季節学童保育→長期休暇期間に30日以上開設。対象児童10名以上（保育料を徴収する児童）8時間以上開設が必須条件。

◎保護者の就労等に保育に欠ける児童の生活支援を目的としている為、8時間以下ではこの機能が補完できない。

補助金額 受入人数及び開設時間によって細分化されている。
放課後健全育成事業費等補助金について【飲食費】【修繕費】【備品購入費※】は対象とならない。よって上記の費用については、保育料の他に【父母会費】を徴収する必要がある。
※備品とは単体の購入金額が3万円以上の物。

通年学童保育【年間開設日数 250 日以上】※金額は平成 22 年度

10 人～19 人 1,066,000 円、20 人～35 人 1,930,000 円
36 人～45 人 3,101,000 円、46 人～55 人 2,943,000 円
56 人～70 人 2,784,000 円 71 人以上 2,626,000 円

開設日数加算

14,000 円×250 日を越える日数（原則 1 日 8 時間以上開所する場合）
※上限 300 日【長期休暇を除く】

長時間開設加算【平日分】

1 日 6 時間を超え、かつ 18 時を超えて開設する場合。260,000 円×
【18 時を超えて開設する時間】の年間平均時間数

長時間開設加算【長期休暇等分】

117,000 円×【1 日 8 時間を超える時間】の年間平均時間数

通年学童保育【市内 6 校区で実施】

明智学童クラブ（明智小学校内）

年間開設日数 293 日 児童 10 人 障がい児 0 人
(1 年～3 年 6 人 4 年～6 年 4 人)

指導員数 4 人【有資格者 2 人】

岩村学童クラブ（旧教員住宅を専用施設として利用）

年間開設日数 265 日 児童 23 人 障がい児 0 人
(1 年～3 年 17 人 4 年～6 年 6 人)

指導員数 7 人【有資格者 3 人】

長島学童クラブ（旧酒向歯科医院）

年間開設日数 294 日 児童 38 人 障がい児 1 人
(1 年～3 年 22 人 4 年～6 年 16 人)

指導員数 4 人【有資格者 2 人】

子ども安全・安心ハートクラブ【旧在宅介護支援センター※専用施設】

年間開設日数 307日 児童 29人 障がい児 4人
(1年～3年 14人 4年～6年 15人)

指導員数 7人【有資格者5人】

大井学童保育所（大井小学校内※専用施設）

年間開設日数 294日 児童 35人 障がい児 4人
(1年～3年 22人 4年～6年 13人)

指導員数 3人【有資格者2人】

どんぐり学童保育所（どんぐりの家※専用施設）

年間開設日数 294日 児童 54人 障がい児 0人
(1年～3年 46人 4年～6年 8人)

指導員数 13人【有資格者5人】

季節学童保育【市内5校区で実施。】

みさとっこクラブ（三郷小学校内）

開設日数 31日 児童 54人(1年～3年 21人 4年～6年 33人)

指導員数

なかよしクラブ（恵那北小学校内※社会開放施設）

開設日数 32日 児童 13人(1年～3年 6人 4年～6年 7人)

指導員数 3人【有資格者3人】

武並学童クラブ（武並小学校内）

開設日数 30日 児童 37人(1年～3年 19人 4年～6年 18人)

指導員数 5人【有資格者4人】

中野方学童クラブ（教員住宅）

開設日数 30日 児童 19人(1年～3年 8人 4年～6年 11人)

指導員数 5人【有資格者5人】

上矢作学童クラブ（林業センター2階）※補助対象外

開設日数 20日 児童 10人(1年～3年 9人 4年～6年 1人)

指導員数 4人【有資格者2人】

学童保育の障がい児 受入

現在 通年開所学童クラブ（6箇所）のうち、3箇所を受入。

補助金に関しては、件数比例方式。最大4人まで補助対象。

1人 786,000円 2人 1,030,000円 3人 1,275,000円 4人以上 1,520,000円

※4人以上受け入れても補助金の増加はない。

補助対象児童は、通年通所で保育料（月単位）を支払っている事が条件となる。

※週に2～3日通所（保育料は日割り徴収）・夏休みのみ通所（該当月のみ保育料支払い）
については補助対象とならない。

指導員に関しては、障がいの内容等により必要に応じて指導員の増員が必要になる。（加配）
指導員は障がいに関する専門的知識を有する事が必要になる。県が実施する研修の受講または同等の以上の研修を受講し、障がい児実務経験が1年以上必要となる。

通年学童に関しても、長期休暇のみ利用することも可能であるが、通常より保育料が増加する。定員に関しては、各学童で異なるが、市内の学童は夏休みになると人数が増加する。
※ひとり親家庭には保育料減免などの対策を講じているクラブもある。

季節学童（長期休暇のみ開設）は市内に4箇所ある。

平成 22 年度事務事業成果表

担当部	市民福祉部	担当課	市民課
事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業		
事業期間	20 ~ 39	事業種別	継続事業

会計区分	特別会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	<input type="checkbox"/> 公共施設 <input type="checkbox"/> 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標(政策)	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)
	施策	02)健康づくりの促進
	サブ施策	(02)市民の主体的な健康づくりの推進
対象	事務や事業が対象としている人や団体	国保加入者40歳~74歳
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	特定健康診査・特定保健指導事業に向けて実施計画に基づき目標率(70%)を達成するため、医療機関との連携、住民への啓発により受診率の向上を目指す。また、未受診者の実態調査(アンケート調査)結果を分析し、被保険者の受診し易い方法(受診機会の確保)の検討を行う。
事業概要	事業の概要	平成20年4月より医療保険者に新規実施特定健康診査・特定保健指導の実施を義務化、特定健診等実施計画における平成24年度(5年後)の受診率の目標値 70%
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	・被保険者に健康管理の大切さを周知・認識を持たせる。健診受診勧奨、保健指導を受ける。生活習慣病予防・医療費増加の抑制。
協働性	市民等との協働は「不可能」	法令により定められている

指標と目標値

		利用者数	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値 達成率	対象者数	人		0	0	10,001	10,088	10,031	10,500
		%		0.00	0.00	95.25	96.08	95.53	
		活動指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値 達成率	健診受診者数	人		0.00	0.00	3848.00	4329.00	3985.00	5356.00
		%		0.00	0.00	71.84	80.83	74.40	
実績値 達成率	保健指導受診者数	人		0.00	0.00	295.00	418.00	394.00	577.00
		%		0.00	0.00	51.13	72.44	68.28	
		成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値 達成率	健診受診率	%		0.00	0.00	38.48	42.91	39.73	49.20
		%		0.00	0.00	78.21	87.22	80.75	
実績値 達成率	保健指導受診率	%		0.00	0.00	61.33	78.72	80.74	41.00
		%		0.00	0.00	149.59	192.00	196.93	
		費用便益比	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値 達成率	費用便益比	指数		0.00	0.00	1.40	1.42	1.31	0.00
		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
費用便益比の 算出根拠	【保険給付費の抑制額をもって便益とする】保険給付費を35億4千万円、当該事業の抑制率を2%と仮定。保険給付費×当該事業の抑制率/フルコスト=35億4千万円×2%/54,246千円								

(注) 達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	0	0	41,696	41,071	46,215
職員人件費	千円	0	0	8,890	8,910	8,031
その他	千円	0	0	0	0	0
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	0	0	50,586	49,981	54,246
利用者1人当たりコスト	円/人	0	0	0	4,955	5,408

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】従来どおりに継続	法令により定められている

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画	方法や手段の見直し 生活習慣病予防対策として健診受診率の向上を図るため、地域説明会や広報などによりPRを行い未受診者の受診勧奨に取り組む。	4月~6月
前年度の改善改革の実施状況	方法や手段の見直し 生活習慣病予防対策として健診受診率の向上を図るため、地域説明会や広報などによりPRを行い未受診者の受診勧奨に取り組む。	4月~6月
今年度の改善改革予定	方法や手段の見直し 生活習慣病予防対策として健診受診率の向上を図るため、地域説明会や広報などによりPRを行い未受診者の受診勧奨に取り組む。集団検診の実地場所の検討。	4月~6月

事業通番	8951	会計区分	特別会計	事業区分	ソフト事業	事業エリア	全市		
事業期間	20 ~ 39	担当部	市民福祉部	担当課	市民課				040100
事業名	特定健康診査・特定保健指導事業								010202

事業費財源内訳	年度	区分	総事業費	市事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	備考
	H17	計画	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	
H18	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	
H19	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	
H20	計画	58,600	58,600	19,533	19,533	0	0	19,534	19,534	
	実績	41,696	41,696	7,406	7,406	0	0	26,814	26,814	
H21	計画	59,105	59,105	10,078	10,078	0	340	38,609	38,609	
	実績	41,071	41,071	8,369	8,369	0	102	24,231	24,231	
H22	計画	75,600	75,600	13,600	13,600	0	450	47,950	47,950	
	実績	46,215	46,215	11,466	11,466	0	47	23,236	23,236	

フルコスト	年度	区分	事業費計	事業費				職員人件費	維持管理費	減価償却費	起債利子	備考
	H17	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H18	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H19	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H20	計画	68,540	58,600	0	0	0	9,940	0	0	0	0	
	実績	50,586	41,696	0	0	0	8,890	0	0	0	0	
H21	計画	79,900	69,500	0	0	0	10,400	0	0	0	0	
	実績	49,981	41,071	0	0	0	8,910	0	0	0	0	
H22	計画	86,200	75,600	0	0	0	10,600	0	0	0	0	
	実績	54,246	46,215	0	0	0	8,031	0	0	0	0	

総合計画管理チェックシート（健康づくりの促進）

(その1)

施策名	健康づくりの促進	施策コード	12
基本目標（政策）	健やかで若さあふれる元気なまち	主管 部名	市民福祉部
		部課 課名	健康推進課
		関連課名	市民課、串原住民課、社会福祉課
施策の現状	現状 (10年前から現在までの変化)	食生活の欧米化による脂肪の取り過ぎや不規則な食事、生活スタイルの変化による運動不足、ストレスなどが引き起こす高血圧、高血糖、肥満などによる生活習慣病の増加に比例して、早世(働き盛りの若い世代の死亡)や寝たきり・認知症が増加している。このことは、個人や家庭だけの問題ではなく、治療にかかる総医療費など、社会的な負担の増大にもつながっている。本市では、市民が心身ともに快適な生活を送ることができるように、平成16年度に「恵那市いきいきヘルシープラン」と題し、健康増進を図る具体的な計画を策定した。	
	市民の意向	市民意識調査では、健康診断・相談、保健予防に対し、35.7%の市民が満足、やや満足であるとしているのに対し、12.4%の市民が不満、やや不満であると回答しており、平成20年度の調査と比較し、満足度は上昇している。健康で充実した生活を送るためには、市民一人ひとりが自分の体に関心を持ち、食生活や適度な運動など生活習慣を見直し、病気の発症や進行を予防することが重要であり、若いうちから健康診断を受け自分の体の状態を把握すること、職場や地域で健康づくりに取り組むことが必要である。また、体の健康を保つためには心の健康も重要であり、そのために日頃から心身共に健康な生活に心がけることが大切である。	

施策のめざす方向	市民一人ひとりの健康づくりや生活習慣病予防に対する意識を高め、市民の自主的な健康管理や健康づくり活動を促進する。
----------	--

成果指標名	指標の説明	単位	H17 基準	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H27 目標	達成度 H22実/H22目
対象者数	市民	人	57,378	57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.2%
				57,378	56,983	56,650	56,206	55,681	55,277	99.2%
利用者数	市民	人	57,378	57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.2%
				57,378	56,983	56,650	56,206	55,681	55,277	99.2%
市民1人あたり医療費	国民健康保険被保険者1人当たり費用額（退職、老人医療対象を除いた一般）	千円/人	188	188	213	271	289	308	188	61.0%
				188	188	213	271	289	308	61.0%
早世死亡率	64歳以下での死亡者数/死亡数	%	15.6	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	98.2%
				15.6	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	98.2%
メタボリック症候群(%)	64歳以下男性におけるメタボリック症候群(人数)/64歳以下男性基本健診受診数：基本健診に基づく	%	9	14	16	21	16	20	15	75.0%
				9	14	16	21	16	20	75.0%
心疾患による死亡率	64歳以下での心疾患による死亡者数/心疾患による死亡数	%	9.5	7.2	11.3	5.1	11.4	5.9	7.2	122.0%
				9.5	7.2	11.3	5.1	11.4	5.9	122.0%
脳血管疾患による死亡率	64歳以下での脳血管疾患による死亡者数/脳血管疾患による死亡数	%	5.4	5.6	11.9	7.4	1.4	5.5	5.6	101.8%
				5.4	5.6	11.9	7.4	1.4	5.5	101.8%
特定健康診査受診率	40歳から65歳未満の国保加入者の特定健康診査受診率（受診者/国保加入者の対象者）	%	-	28.5	34.5	40.5	46.4	52.4	52.4	57.1%
				-	28.5	31.3	30.2	35.4	29.9	57.1%
糖尿病発症要因値	健診結果によりHbA1cの値が5.5以上値を示した人の割合（5.5以上の人/特定（基本）健診受診者）	%	13.1	15.0	14.4	13.7	13.6	13.6	10.9	78.2%
				13.1	15.0	14.4	13.7	13.6	13.6	78.2%
運動習慣のある人の割合	特定検診時の標準的な質問票にある「運動習慣」の項目をチェックした割合（男性）	%	11.0	-	-	26.5	32.8	32.0	43.0	82.1%
				11.0	-	-	26.5	32.8	32.0	82.1%
運動習慣のある人の割合	特定検診時の標準的な質問票にある「運動習慣」の項目をチェックした割合（女性）	%	10.8	-	-	23.9	24.5	24.7	43.0	70.6%
				10.8	-	-	23.9	24.5	24.7	70.6%
ヘルスリーダー養成人数	市内のヘルスリーダーの人数	人	0	10	20	30	40	50	100	0.0%
				0	0	0	0	0	0	0.0%

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

意図 行政による保健サービス 相談・指導・情報提供 場の提供 健康づくり	対象	成人等一般市民	高齢者
		国民健康保険加入者	
	検診等	■健康的な生活を送るための保健サービスの充実 ●歯科検診事業(専) ○骨密度検診事業(専) ●歯科保健推進事業(総) ○がん検診事業(専) ●健康増進検診事業(総) ●予防接種事業 ●結核対策事業(専) ●高齢者予防接種事業(専) ●デイサービス歯科保健事業(専)	
	健康づくり	○新型インフルエンザ対策 ●食生活改善事業(総) ●訪問指導事業(総) ●健康増進保健指導事業(総) ●個別健康教育事業(総) ●市民の主体的な健康づくりの推進 ○特定健康診査・特定保健指導事業(新) ●国民健康保険保健事業(専) ●食生活改善事業(総) ●健康祭・歯のフェスティバル開催事業(専) ●健康教育事業(総) ●ヘルスリーダー育成事業(総)	

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示します。

サン	事業名	事業種別	主	成果指標名	成果指標の推移					フルコスト推移 (千円)			担当職員評価											
					単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	対比 (%)	比較年度	21年度実績	22年度実績	23年度予算	公共性	地域性	公益性	社会性	費用対効果	職員の能力	職員の意欲	職員の協働	今後の方向性	判断理由	
健康的な生活を送るための保健サービスの充実																								
1	車庫健康センター維持管理費	車庫	車庫住民	利用者数	人	562	503	467	92.8	22/21	918	1,030	1,429	B	C	C	C	C	0.07	B	C	減少しながら継続	健康増進の一環ではあるが、体育館・トレーニングセンターの利用目的施設である	
2	志那市保健センター維持管理費	車庫	健康推進課	利用者数	人	7,443	7,500	7,800	104.0	22/21	13,872	14,179	14,555	A	B	C	B	A	0.06	A	B	改善しつつ継続	志那にある保健センターの老朽化に伴い、今後の検討が必要である	
				利用率	%	13.1	13.4	14.1	105.2	22/21														
3	歯科検診事業	車庫	健康推進課	歯科検診受診者数	人	986	936	901	98.3	22/21	1,573	1,717	1,786	C	B	C	C	B	1.57	C	C	改善しつつ継続		
4	骨密度検診事業	車庫	健康推進課	受診者数	人	454	443	352	79.5	22/21	1,175	1,095	959	C	C	C	C	C	0.54	C	C	その他の廃止	予防は若年層への啓発活動をしておくことが効果的と考える	
				受診率	%	1.3	1.3	1.1	84.6	22/21														
5	結核対策事業	車庫	健康推進課	受診者数	人	4,637	4,759	4,527	95.1	22/21	2,817	3,417	4,019	A	A	A	A	A	0.68	B	B	従来通りに継続		
				受診率	%	57.1	58.3	56.7	97.3	22/21														
6	高齢者予防接種事業 (H22インフルエンザ子供含む)	車庫	健康推進課	予防接種者数	人	11,471	10,714	11,628	108.3	22/21	48,934	75,616	54,454	B	C	B	B	C	0.87	C	C	従来通りに継続	H22子供インフルエンザ助産師、H23より個人負担除き予備化	
				予防接種率	%	71.5	70.5	72.5	102.8	22/21														
7	がん検診事業	車庫	健康推進課	受診者数	人	5,860	7,320	7,632	104.3	22/21	34,691	31,369	35,073	B	B	B	B	B	0.22	B	B	従来通りに継続	H21節目、女性がん検診	
				受診率	%	13.4	13.6	16.4	120.6	22/21														
8	健康増進検診事業	車庫	健康推進課	受診者数	人	258	511	495	95.9	22/21	6,036	10,358	8,555	A	B	B	A	A	0.38	A	A	改善しつつ継続	若い人、H22節目健康増進分、H23個人負担除外予備	
				受診率	%	22.3	5.9	3.3	55.9	22/21														
9	生活習慣改善指導事業	車庫	健康推進課	利用者(指導者)数	人	0	-	-	-	22/21														老人保健制度改正により組み替え
10	食生活改善事業	車庫	健康推進課	講習会参加者数	人	555	513	587	114.4	22/21	5,298	5,256	5,223	A	A	A	B	A	0.11	A	A	拡大	市民のボランティア活動を育成支援することで活動を広げていく	
11	歯科保健推進事業	車庫	健康推進課	延べ参加者数	人	5,893	6,711	7,678	114.4	22/21	6,234	4,780	4,882	A	A	A	A	0.16	A	A	従来通りに継続	H22よりデイスサービス歯科・休日在宅歯科を含む		
12	デイスサービス歯科保健事業	車庫	健康推進課	受診者数	人	540	528	559	105.9	22/21	3,006	2,906	2,903	C	C	C	C	0.66	C	C	改善しつつ継続	H22歯科保健推進事業を含む		
13	休日在宅歯科診療運営事業	車庫	健康推進課	救急患者数	人	63	80	71	88.8	22/21	884	798	781	B	A	A	A	7.04	A	A	改善しつつ継続	H22歯科保健推進事業を含む		
14	訪問指導事業	車庫	健康推進課	延べ訪問指導員	人	44	87	51	58.6	22/21	4,389	4,511	5,269	B	A	B	A	0.17	A	A	拡大	医療費・介護費・福祉医療費の増加予防		
15	予防接種事業	車庫	健康推進課	予防接種者数	人	7,306	6,971	11,144	159.9	22/21	48,248	63,363	129,778	A	A	A	A	1.08	A	A	従来通りに継続	乳幼児は集団接種を個別接種に移行していく		
16	新型コロナウイルス対策	車庫	健康推進課			-	-	1,034	-	22/21	-	1,683	0	A	A	B	A	5.7	A	A	統合による継続	新型コロナウイルスは23年4月から国の制度で廃止、感染症の対策として実施していく		
市民の主体的な健康づくりの推進																								
17	健康祭・曲のフェスティバル開催事業	車庫	健康推進課	参加者数	人	4,000	4,000	3,500	87.5	22/21	5,072	5,010	5,271	C	C	C	C	0.21	C	C	一定時期に廃止	健康増進は市民はあるの、今後は個人の行動へつながる健康増進活動をしていく		
				PRパンフ配布数	冊	17,000	17,000	17,000	100.0	22/21														
18	健康教育事業	車庫	健康推進課	講演会参加者数	人	0	-	-	-	22/21				A	A	A	A	A	A	A	A	A	地域で市民との協働健康づくりの展開を行う	
				教室参加者数	人	406	-	-	-	-	-	22/21												
19	健康増進保健指導事業	車庫	健康推進課	健康相談実施者数	人	213	220	1,245	585.9	22/21	13,525	13,857	15,831	A	A	A	A	1.1	A	A	拡大	健康増進者へ自己管理のための		
20	個別健康教育事業	車庫	健康推進課	実参加者数	人	12	-	-	-	22/21				A	A	A	A	A	A	A	A	A	脳血管疾患・心臓病・腎臓病予防のための健康増進	
				延べ参加者数	人	26	-	-	-	-	-	22/21												
21	国民健康保険健康事業	車庫	市民課	基本健康診査受診者数	人	247	145	260	178.3	22/21	12,348	12,509	14,158	A	A	B	A	0.84	A	A	従来通りに継続			
				訪問指導件数	件	229	478	461	96.4	22/21														
22	特定検診・特定保健指導事業	車庫	市民課	特定検診受診率	%	38.5	42.9	39.7	92.5	22/21	49,581	54,245	59,923	B	B	A	B	A	1.31	A	A	従来通りに継続		
				保健指導利用率	%	61.33	78.72	80.74	102.6	22/21														
23	山岡健康増進センター管理運営費	車庫	社会福祉課	年間延べ利用者数	人	17,601	21,178	21,575	101.9	22/21	34,621	31,467	32,658	B	A	B	B	B	0.17	B	B	民間(地域)委託、指定管理		
				教室参加者数	人	3,398	3,544	4,777	134.8	22/21														
合計						293,632	337,684	357,523																

注1 事業に種類で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成22年度から始まった事業、「専」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
 注2 主要事業の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
 注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人員費を加えた税金の総投入額を示しています。

1年間の主な取り組みと成果
 特定健康診査受診率を向上させるため、各地域での説明や資料配布など、さまざまな機会を通じて95回の啓発を行いました。40歳から60歳までの受診率は前年より5.5ポイント減少しました。
 予防の取り組みとしては、社会保障費(医療・福祉)に大きく影響を及ぼす生活習慣病の予防指導を行いました。前年より対象年齢を拡大し、70歳以下の受診勧奨検査値でリスクの高い人に特定保健指導(548人)や個別保健指導(227人)を実施しました。特に人工透析による医療費増加を防ぐため、慢性腎臓機能低下や糖尿病受診勧奨の方を優先しました。
 健康増進では、女性のがん検診クーポン配布、節目検診によるがん検診受診啓発を実施した結果、がん検診の初回受診者が増加し、受診率が2.8ポイント上昇しました。
 地域との協働の取り組みとして、公民館祭りにおいて健康展示を2地区、健康と栄養に関する講習を3地区で行い、地域の健康づくりを推進しました。中学生以下の児童のインフルエンザ予防接種助成事業が始まり、4,378人の接種がありました。

未達成課題に対する今後の取り組み
 特定健康診査の受診率向上については、各地域の会議やさまざまな機会を通じて受診の啓発を行い、特に60代の健康増進啓発対策を重点的に進めます。予防指導については、特定保健指導の指導対象年齢を74歳まで拡大し、生活習慣病の予防や重症化の予防を支援します。協働活動については、各地域に担当保健師を配置し、健康診断の啓発と情報提供を行います。また、健康学習や健康展示など、地域の健康づくり活動を支援します。
 予防接種事業では、子どもの状態に合わせ接種しやすい機会を確保するため、医療機関での個別接種の拡大について検討します。

平成20年4月から 特定健康診査・特定保健指導が始まりました！

日本人の生活習慣の変化等により、近年、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群が増加しており、それを原因とする死亡は、全体の約3分の1にもものぼると推計されています。

平成20年4月から始まった、生活習慣病予防のための新しい健診・保健指導を積極的に利用し、バランスの取れた食生活、適度な運動習慣を身に付けましょう。

特定健康診査とは？

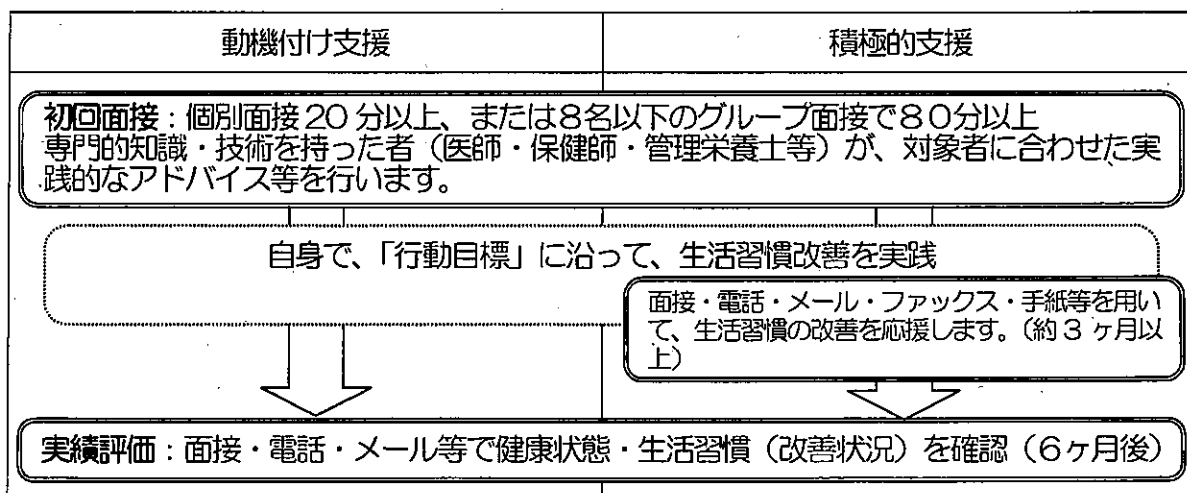
特定健康診査は、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診で、以下の項目を実施します。

基本的な項目	<input type="checkbox"/> 質問票（服薬歴、喫煙歴等） <input type="checkbox"/> 身体計測（身長、体重、BMI、腹囲） <input type="checkbox"/> 血圧測定 <input type="checkbox"/> 理学的検査（身体診察） <input type="checkbox"/> 検尿（尿糖、尿蛋白） <input type="checkbox"/> 血液検査 ・脂質検査（中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール） ・血糖検査（空腹時血糖またはHbA1c） ・肝機能検査（GOT、GPT、 γ -GTP）
詳細な健診の項目	※一定の基準の下、医師が必要と認めた場合に実施 <input type="checkbox"/> 心電図 <input type="checkbox"/> 眼底検査 <input type="checkbox"/> 貧血検査（赤血球、血色素量、ヘマトクリット値）

特定保健指導とは？

特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、生活習慣を見直すサポートをします。

特定保健指導には、リスクの程度に応じて、動機付け支援と積極的支援があります。（よりリスクが高い方が積極的支援）



よくある質問と答え

<p>これまでの健診と、どう変わるの？</p>	<p>これまで40歳以上の方々の一般的な健診は、お住まいの市町村が住民を対象に実施していましたが、平成20年4月からは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・40～74歳の方には、医療保険者（組合管掌健康保険、政府管掌健康保険、船員保険、共済組合、国民健康保険）が加入者（被保険者・被扶養者）に特定健康診査として実施することになります。 ・75歳以上の方には、各都道府県に設置されている「後期高齢者医療広域連合」が健診を実施する予定です。
<p>誰が特定健診を受けられるの？</p>	<p>特定健康診査は、実施年度において40～74歳となる医療保険の加入者（毎年度4月1日現在で加入している者）が対象です。</p> <p>なお、事業主健診の受診者は、事業主健診の項目に特定健康診査の項目が含まれていることから、医療保険者が事業主健診の結果を事業主や受診者等から受領できる場合は、別途特定健康診査を受ける必要はありません。</p>
<p>特定健診・保健指導を受けするためにはどうすればいいの？</p>	<p>医療保険者から、対象者に受診券（保健指導は「利用券」）や受診案内が届きます（郵送や手渡し等）ので、届き次第、受診券（利用券）と被保険者証を持って、医療保険者の案内する実施場所に行きます。行く前に健診・保健指導機関（実施機関）に実施時間等を確認するとともに、必要に応じ、日時を予約して下さい。</p>
<p>どこで特定健診・保健指導を受けられるの？</p>	<p>特定健康診査・特定保健指導を受けやすくするため、医療保険者が受けられる体制を整えます。</p> <p>詳しい実施場所は、加入している医療保険者にご確認ください。</p>
<p>受けるのに費用はかかりますか？</p>	<p>費用は主に医療保険者が負担しますが、医療保険者によっては、費用の一部を自己負担として、受診者が、受ける時に、実施機関の窓口で支払うこともあります。</p> <p>自己負担の有無、金額あるいは負担率は、医療保険者で異なりますが、具体的な金額等は受診券（利用券）に印字されています。</p>
<p>特定健診・保健指導を受けた後はどうなるの？</p>	<p>特定健康診査を受けた約1～2ヵ月後に、ご本人に健診結果とそれに合った生活習慣の改善に関する情報が実施機関から届きます。なお、健診結果データは医療保険者にも送付されます。</p> <p>医療保険者では、受けとった健診結果データから、特定保健指導の対象者を抽出し利用券などをご案内することになります。</p> <p>特定保健指導の場合は、指導結果データが医療保険者に送付されます。</p>
<p>プライバシーが守られるか心配だけど、大丈夫？</p>	<p>医療保険者は個人情報保護法に従い健診・保健指導の結果データを厳重に管理することが義務付けられており、漏洩被害があった場合等は、法律で罰則が定められています。</p> <p>また、実施機関は、委託元である医療保険者の個人情報保護規定を遵守し、受診者のプライバシー情報を守ることが求められており、同様に法律で罰則が定められています。</p>

<p>実施機関は選べるの？</p>	<p>医療保険者が整備した実施体制（医療保険者自身で実施する場合は医療保険者、委託により実施する場合は委託先）のうち、医療保険者をご案内したところであれば、自由に選ぶことができます。 なお、実施体制は、厚生労働省で定めている施設や人員等に関する基準(*)を満たしていることが前提となります。</p>
-------------------	--

※特定健診・特定保健指導の外部委託基準(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihoshoho/iryouseidoc01/dl/info03i-7.pdf>)

<p>特定健診・保健指導を受けないとどうなりますか？</p>	<p>特定健康診査・特定保健指導は、加入者ご本人に受診・利用を義務付けられたものではありませんが、受けない場合は、ご自身の生活習慣を見直す機会を逃してしまうことになりますので、なるべく積極的な受診・利用をお願いします。 未受診の方には、医療保険者から受診券・利用券が届いているかの確認等の連絡が入る場合がありますので、ご理解とご協力をお願いします。</p>
--------------------------------	---

<p>メタボリックシンドロームの基準に該当したり、特定保健指導の対象になった人は保険料が上がりますか？</p>	<p>メタボリックシンドロームの基準に該当したり、特定保健指導の対象になったことが理由でご自身の保険料が上がることはありません。前問での回答の通り、ご自身の生活習慣を見直すよい機会ですので、現在の健康状態を確認したり、保健指導の対象になった場合は、積極的に保健指導をご利用ください。</p>
---	---

<p>がん検診・骨粗しょう症検診等はどこで受けられますか？ 同時に受けられますか？</p>	<p>がん検診・骨粗しょう症検診などは、これまでどおり、市町村が提供体制を整えます。詳細はお住まいの市町村にご確認ください。 また、医療保険者でも、がん検診や人間ドック等を実施しているところもあります。 特定健康診査の会場で、がん検診を同時に受診できる体制を整えるところもあります。詳しい受診方法等は、加入している医療保険者やお住まいの市町村にご確認ください。</p>
---	--

平成 22 年度事務事業成果表

担当部	医療管理部	担当課	病院管理課
事務事業名	人工透析施設運営事業		
事業期間	H21 ~ H27	事業種別	継続事業

会計区分	企業会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	<input type="checkbox"/> 公共施設 <input type="checkbox"/> 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標(政策)	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)
	施策	06)地域の医療・救急体制の充実
	サブ施策	(01)地域医療機能の整備と充実
対象	事務や事業が対象としている人や団体	市内に在住する人工透析患者
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	初年度患者平均5名(10名限度)：2年度目患者平均12名(15名限度)：3年度目患者平均17名(20名限度)：4年度目患者平均22名(25名限度)：5年度目患者平均27名(30名限度)：6年度目患者平均32名(35名限度)：7年度目患者平均37名(40名限度)：8年度目患者平均42名(45名限度)
事業概要	事業の概要	初年度受け入れ患者 1クール 2年度目受け入れ患者 2クール 6年度目受け入れ患者 3クール
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	市内には民間1施設のみであり、100名以上の患者が近隣の施設まで通院している 特に恵南地域の患者の通院時間は長くなっており、30分以内の施設で全患者が透析できる体制を構築する
協働性	市民等との協働は「不可能」	医療行為につき可能性が低い

指標と目標値

		利用者数	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	外来患者数			0	0	0	1,253	1,704	0
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		活動指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	年間開院日数			0.00	0.00	0.00	157.00	156.00	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実績値				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	外来診療単価			0.00	0.00	0.00	28227.00	27841.00	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実績値				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		費用便益比	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	費用便益比		指数	0.00	0.00	0.00	0.39	0.88	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
費用便益比の算出根拠	費用対便益比 = (延患者数 × 1人当診療単価) - 一般会計繰入 / フルコスト = (1,704円 × 27,841円) - (-1,360千円) / 55,172千円 = 0.88								

(注) 達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	0	0	0	28,604	20,712
職員人件費	千円	0	0	0	30,088	30,238
その他	千円	0	0	0	4,009	4,222
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	0	0	0	62,701	55,172
利用者1人当たりコスト	円/人	0	0	0	0	32,378

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】 従来どおりに継続	透析患者の増加、転院希望者の要望に応えられるよう、スタッフ確保をすすめ、安全で安定的な運用を行っていく。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画	方法や手段の見直し 開設初年度であり、安全で安定的な運用のため、スタッフの確保とレベルアップを図る。	
前年度の改善改革の実施状況	方法や手段の見直し 研修会や学習会への参加、職員研修を実施するとともに、運用マニュアル等を整備し安定的な運用を図った。	
今年度の改善改革予定	方法や手段の見直し 透析患者の増加、転院希望者の要望に応えられるよう、第2クール運用に向けてスタッフ確保等の環境整備を行う。	

事業費財源内訳	年度	区分	総事業費	市事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	備考
	H17	計画		0	0	0	0	0	0	0
実績			0	0	0	0	0	0	0	
H18	計画		0	0	0	0	0	0	0	
	実績		0	0	0	0	0	0	0	
H19	計画		0	0	0	0	0	0	0	
	実績		0	0	0	0	0	0	0	
H20	計画		0	0	0	0	0	0	0	
	実績		0	0	0	0	0	0	0	
H21	計画		46,195	46,195	0	20,000	0	22,891	3,304	
	実績		62,701	62,701	0	15,600	0	36,259	10,842	
H22	計画		76,250	76,250	0	15,000	0	58,318	2,932	
	実績		55,172	55,172	0	9,000	0	42,311	3,861	

フルコスト	年度	区分	事業費計	その他事業費			賃金・医事費	職員人件費	維持管理費	減価償却費	起債利子	備考
	H17	計画		0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績			0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H18	計画		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H19	計画		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H20	計画		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H21	計画		45,195	11,925	0	0	5,280	24,452	1,288	2,250	0	
	実績		62,701	26,523	0	0	2,081	30,088	1,894	2,115	0	
H22	計画		76,250	17,451	0	0	7,942	45,548	3,193	2,116	0	
	実績		55,172	15,340	0	0	5,372	30,238	2,107	2,115	0	

総合計画管理チェックシート（地域の医療・救急体制の充実）

（その1）

施策名	地域の医療・救急体制の充実	施策コード	16
基本目標（政策）	健やかで若さあふれる元気なまち	主管 部名	医療管理部
		部課 課名	病院管理課
		関連課名	消防本部消防課、健康推進課、市民課

施策の現状	現状 （10年前から 現在までの変化）	本市には、中核的医療機関として、市立恵那病院、国保上矢作病院の2つの市立病院と、地域医療を実施する6つの診療所（飯地診療所、三郷診療所、岩村診療所、山岡診療所、串原診療所、上矢作歯科診療所）がある。
	市民の意向	市民意識調査によると、医療機関の充実や救急医療体制の整備を重要な施策としてあげる市民は非常に多くなっている。市民の関心が高いだけに、医療機関におけるサービスの充実に対する期待も大きく、少子高齢化の進行や生活スタイル、疾病構造の変化に伴い、市民の多様なニーズに可能な限り応えるような医療水準の維持、向上、救急医療体制の整備が必要となっている。 また、医療は治療のみならず、生活習慣病予防、介護予防、リハビリテーションなど広範囲のサービスが求められており、保健・医療・福祉のネットワーク化により総合的にサービスを提供することや、市民にとって身近な地域医療を充実すること、地域医療と中核的な機関の連携を図ることが求められている。

施策のめざす方向	市民が安心して医療サービスを受けることができるように、中核的医療施設の整備や地域医療体制の充実を努める。また、救急時においてもスムーズに対応できるように、近隣の公的医療機関や市内の民間医療施設との連携を強化する。
----------	--

成果指標名	指標の説明	単位	H 17 基準	H 18 実績	H 19 実績	H 20 実績	H 21 実績	H 22 実績	H 27 目標	達成度 H21実 /H21目
対象者数	市民	人	57,378	57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.1%
				57,378	56,983	56,650	56,206	55,881	55,254	
利用者数	（外来延患者数）	人	187,282	185,174	189,630	174,388	171,999	154,783		99.6%
				187,282	176,825	160,434	151,561	152,294	154,139	
指 針	休日・夜間患者への市内 医療機関受診率	人	2,727	2,621	2,934	2,900	2,411	2,988	2,900	91.8%
				2,727	2,621	2,934	2,411	2,988	2,662	
総合計画 指標・達成度	医療機関に対する満足度	%	23.5	24.6	25.1	27.4	28.7	30.0	40.0	94.3%
				23.5	—	—	21.1	—	28.3	
総合計画 指標・達成度	市内医療機関の受診率	%	32.7	34.2	35.6	37.1	38.5	40.0	45.0	60.9%
				32.7	36.9	43.4	22.9	23.3	24.4	
総合計画 指標・達成度	市内医療機関の受診率	%	67.0	68.6	70.2	71.8	73.4	75.0	80.0	93.0%
				67.0	64.5	67.2	62.7	67.3	69.7	
総合計画 指標・達成度	救命講習終了証発行数 （累計）	人	8,617	9,294	9,970	10,647	11,323	12,000	18,000	108.5%
				8,617	9,466	10,164	11,445	12,709	13,022	
総合計画 指標・達成度	AED設置箇所施設	箇所	3	12	20	29	37	46	50	165.2%
				3	7	74	74	74	76	

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ	対象	市 民
	意図	市立医療機関 其他の医療機関 保健センター 福祉・介護施設
	健全経営	<ul style="list-style-type: none"> ■地域医療機能の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・市立恵那病院管理運営経費（事） ・国保上矢作病院管理運営経費（事） ・診療所管理運営経費（事） （三郷・飯地・岩村・山岡 串原・上矢作歯科）
	予防	<ul style="list-style-type: none"> ■保健・医療・福祉のネットワーク化 <ul style="list-style-type: none"> ・基本健康診査事業 ・介護予防事業
	治療	<ul style="list-style-type: none"> ■地域医療機能の整備と充実 <ul style="list-style-type: none"> ○病院医療機器等更新事業（総） ○診療所医療機器等更新事業（総） ○病院施設設備更新事業（総） ○診療所施設設備更新事業（総） ・近隣公的病院との病診連携 ・民間医療機関との病診連携
救急救命	<ul style="list-style-type: none"> ■救急医療体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○中津川・恵那地区病院群輪番制運営事業（総） ○在宅当番医制運営事業（総） ○休日在宅歯科運営事業（事） ○応急手当普及啓発事業（総） ○高規格救急車整備事業（新） ○AED（自動体外式除細動器）設置事業（総） 	

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（総）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

(その2)

サブ事業名	事業名	事業種別	事業名	主要事業	成果指標名	単位	成果指標値の推移					フルコスト推移 (千円)			担当課長評価										
							20年度実績	21年度実績	22年度実績	対比 (%)	比較年度	21年度実績	22年度実績	23年度予算	公共性	地域性	公益性	総合評価	費用対効果	事業への貢献度	今後の方向性	判断理由			
地域医療機能の整備と充実																									
1	三郷診療所運営経費	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	4,679	4,595	4,198	91.4	22/21	58,176	63,267	60,200	B	A	B	A	0.82	B	その他の継続	地域医療の確保				
				外来診療単価	円	8,933	9,408	9,914	105.4	22/21															
2	飯地診療所運営経費	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	6,268	6,078	5,956	98.0	22/21	69,311	75,460	77,200	B	A	B	A	0.97	B	従来通りに継続	地域医療の確保				
				外来診療単価	円	15,461	10,756	11,169	103.8	22/21															
3	岩村診療所運営経費	事	病院管理課	外来入院延べ患者数	人	17,740	18,472	16,879	91.4	22/21	226,799	277,532	254,500	B	A	B	A	0.85	B	従来通りに継続	地域医療の確保				
				外来診療単価	円	5,448	7,273	8,534	117.3	22/21															
				病床稼働率	%	-	-	-	-	22/21															
4	山岡診療所管理経費(医科)	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	9,115	8,915	8,723	97.8	22/21	124,729	118,480	130,300	B	A	B	A	0.94	B	従来通りに継続	地域医療の確保				
				外来診療単価	円	11,539	11,484	11,138	97.0	22/21															
5	串原診療所運営経費	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	1,544	1,384	1,193	86.6	22/21	20,075	23,651	19,900	B	A	B	A	0.64	B	従来通りに継続	地域医療の確保				
				外来診療単価	円	9,778	10,498	10,300	98.1	22/21															
6	山岡診療所管理経費(歯科)	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	6,487	6,256	5,901	94.3	22/21	46,776	51,716	49,100	B	A	B	A	0.74	B	従来通りに継続	民間医院がある				
				外来診療単価	円	5,469	5,953	5,952	100.0	22/21															
7	上矢作歯科診療所運営経費	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	5,410	5,503	4,773	85.7	22/21	50,844	51,978	48,200	B	A	B	A	0.81	B	従来通りに継続	地域医療の確保				
				外来診療単価	円	6,420	5,461	7,040	109.0	22/21															
8	市立恵那病院管理経費	事	病院管理課	外来入院延べ患者数	人	123,592	123,602	128,830	104.2	22/21	2,627,554	2,863,327	2,992,000	B	A	B	A	0.93	B	従来通りに継続	地域医療の中核施設として				
				外来診療単価	円	7,635	8,018	8,297	103.5	22/21															
				病床稼働率	%	76.46	75.01	75.48	100.6	22/21															
9	国保上矢作病院管理経費	事	病院管理課	外来入院延べ患者数	人	52,339	50,627	49,331	97.4	22/21	1,011,348	1,014,103	1,063,000	B	A	B	A	0.93	B	従来通りに継続	地域医療の中核施設として				
				外来診療単価	円	11,287	12,185	12,224	100.3	22/21															
				病床稼働率	%	94.44	91.25	90.62	99.3	22/21															
10	人工透析施設整備事業	事	病院管理課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業終了				
11	人工透析施設運営事業	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	-	1,253	1,704	136.0	22/21	62,071	55,172	97,700	B	A	A	A	0.88	A	従来通りに継続	地域医療の確保				
				外来診療単価	円	-	28,221	27,841	98.5	22/21															
12	病院医療機器等更新事業	経	病院管理課	○	-	-	-	-	-	-	243,238	69,528	57,650	B	A	B	A		B	従来通りに継続	地域医療の中核施設として				
13	診療所医療機器等更新事業	経	病院管理課	○	-	-	-	-	-	-	660	10,650	7,745	B	A	B	A		B	従来通りに継続	地域医療の確保				
14	病院施設設備更新事業	経	病院管理課	○	-	-	-	-	-	-	14,490	0	0	B	A	B	A		B	従来通りに継続	地域医療の中核施設として				
15	診療所施設設備更新事業	経	病院管理課	○	-	-	-	-	-	-	0	3,760	0	B	A	B	A		B	従来通りに継続	地域医療の確保				
保健・医療・福祉のネットワーク化																									
16	かみやばど総合保健福祉センター費	事	市民課	年間利用者数	人	2,700	2,700	2,700	100.0	22/21	11,212	12,169	12,600	A	A	B	B	1.31	B	統合による継続	地域医療の中核施設として				
救急医療体制の充実																									
17	休日在宅歯科運営事業	事	健康推進課	救急患者数	人	104	53	71	112.7	22/21	884	798	781	B	A	A	A	2.04	A	改善しつつ継続	H22歯科保険事業に含む				
				1日あたり患者数	人	4.95	2.53	2.84	108.0	22/21															
18	中津川・恵那地区病院群輪番制運営事業	経	健康推進課	○	輪番制加盟病院数	病院	4	4	4	100.0	22/21	11,291	11,127	11,153	A	A	A	A		A	従来通りに継続				
19	在宅当番医制運営事業	経	健康推進課	○	救急患者数	人	2,488	2,988	2,682	89.1	22/21	35,138	33,808	33,526	A	A	A	A		A	従来通りに継続				
20	応急手当普及啓発事業	経	消防課	○	受講者数	人	3,110	2,833	2,626	92.7	22/21	19,965	18,895	19,294	A	A	B	A	0.06	A	従来通りに継続	救命率向上			
				○	救命講習終了証発行人数	人	11,445	12,709	13,022	102.5	22/21														
21	高規格救急車整備事業	経	消防課	○	-	-	-	-	-	22/21	0	30,272	6,200	A	A	B	A		A	従来通りに継続	救命率向上				
22	AED(自動体外式除細動器)設置事業	経	消防課	○	AED設置数	箇所	74	74	76	102.7	22/21		339	90	B	A	A	A		A	従来通りに継続				
合計											4,572,490	4,716,478	4,835,806												

注1 事業に種類コード「継」は毎年継続している事業、「新」は平成22年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。

注2 主要事業種の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。

注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

<p>1年間の主な取り組みと成果</p>	<p>市民が安心して医療サービスを受けられるよう引き続き2つの公立病院と6つの国保診療所を運営しました。また、恵那市公立病院や診療所の整備計画、地域に必要な医療を安定的に継続していく経営の在り方を検討するため、「恵那市公立病院等の在り方検討委員会」を5回開催しました。医師確保については、「東濃地域医師確保奨励資金等貸付制度」により、将来恵那市の公立医療機関での勤務希望者1人(累計3人)に奨励資金を利用させていただきました。国保上矢作病院勤務医が減員となったことから医師の確保に努めた結果、岐阜県から自治医科大学卒の医師1人を派遣していただくことができました。非常勤医師を合わせ施設基準を満たすことができ、前年と同様の医療を提供することができました。また、透析センターの患者受け入れ増を図るため、看護師、臨床工学技士を採用しました。公共施設におけるAEDの設置は、昨年度より2ヵ所増え、76施設となりました。また、救命講習の修了証発行人数は、延べ13,022人となり目標値を上回りました。</p>
<p>未達成課題に対する今後の取り組み</p>	<p>近隣医療機関との連携、救急をはじめ、介護、健康保健、福祉との連携を推進し、医療サービスの向上を図ります。医療施設の整備については、医療管理部内に新たに医療施設整備課を設置し、公立病院などの施設整備に努めます。公立医療施設の施設間の連携、機能分担を進め、限られた医療資源を有効活用し、患者数の確保を図りつつ健全経営を目指します。医療サービスの充実のため、病院や診療所の医師、看護師などの確保に努めます。また、将来の看護師確保のため、恵那市看護師奨励資金貸付事業を開始します。産婦人科の問題については、短期・中期的な視野に立ち、安心して子どもを出産できる体制の確保に努めます。</p>

平成 22 年度事務事業成果表

担当部	水道環境部	担当課	環境課
事務事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助事業		
事業期間	21 ~ 27	事業種別	継続事業

会計区分	一般会計
事業区分	ハード事業
総合計画	<input type="checkbox"/> 公共施設 <input type="checkbox"/> 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標(政策)	2. 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)
	施策	04) 環境衛生対策の充実
	サブ施策	(03) 循環型社会の推進
対象	事務や事業が対象としている人や団体	恵那市民に、補助金5万円/kw×上限4kw=200千円(最大)/世帯を交付する。平成23年度に限り、市内事業者が請け負った場合kw当たり10千円の上乗せを行なう。
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	市の補助金交付額5万円/kw×上限4kw=200千円(最大)/世帯とする。平成23年度に限り、市内事業者が請け負った場合kw当たり10千円の上乗せを行なう。
事業概要	事業の概要	地球温暖化防止等、地球環境保全を図るため、市において風力発電・小水力発電など自然エネルギーを利用した施設の検討も併せて行う。地球温暖化防止等地球環境の保全を図るため住宅用太陽光発電システムの設置補助を行う。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	地球温暖化防止・クリーンエネルギーの利用拡大を図る。
協働性	市民等との協働は「可能」	小水力発電に限れば、NPOからの支援、事業所の新技術の開発、普及

指標と目標値

利用者数		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	利用世帯	世帯	0	0	0	79	82	0
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
活動指標名		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	補助件数	件	0.00	0.00	0.00	79.00	82.00	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実績値	累積補助件数	件	0.00	0.00	0.00	79.00	161.00	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果指標名		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	CO2排出削減量	トン	0.00	0.00	0.00	230.00	239.00	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実績値	累積CO2排出削減量	トン	0.00	0.00	0.00	230.00	469.00	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
費用便益比		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	費用便益比	指数	0.00	0.00	0.00	0.45	0.44	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
費用便益比の算出根拠 【設置者の電力料金削減とCO2排出削減の効果額を便益とする】 $\frac{[(\text{年間発電電力} \times \text{kwあたり価格}) + (\text{年間発電電力} \times \text{kwあたり石油換算非CO2} \times \text{CO2取引価格})] / (\text{個人負担費} + \text{行政経費})}{(4\text{kw} \times 8,760\text{h} \times 15\% \times 82\text{戸} \times 25\text{円}) + (4\text{kw} \times 8,760\text{h} \times 15\% \times 82\text{戸} \times 0.5556\text{kg/kw} \times 2,700\text{円/t} / (15,923\text{千円} + (564,980\text{円} \times 4\text{kw}) - 20\text{万円}) \times 82\text{戸} / 17\text{年})}$								

(注) 達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	0	0	0	14,225	14,969
職員人件費	千円	0	0	0	0	954
その他	千円	0	0	0	0	0
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	0	0	0	14,225	15,923
利用者1人当たりコスト	円/人	0	0	0	0	194,183

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】従来どおりに継続	自然エネルギー利用、地球温暖化対策のため必要

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画		
前年度の改革改善の実施状況	その他 補助事業の開始	
今年度の改革改善予定	その他 継続して住宅用太陽光発電システムの新規設置に対して補助金を交付する	

事業通番	8933	会計区分	一般会計	事業区分	ハード事業	事業エリア	全市		
事業期間	21 ~ 27	担当部	水道環境部	担当課	環境課			090500	
事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助事業							020601	

事業費財源内訳	年度	区分	総事業費	市事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	備考
	H17	計画		0	0	0	0	0	0	0
実績			0	0	0	0	0	0	0	
H18	計画		0	0	0	0	0	0	0	
	実績		0	0	0	0	0	0	0	
H19	計画		0	0	0	0	0	0	0	
	実績		0	0	0	0	0	0	0	
H20	計画		0	0	0	0	0	0	0	
	実績		0	0	0	0	0	0	0	
H21	計画		15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	
	実績		14,225	14,225	0	0	0	0	14,225	
H22	計画		15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	
	実績		15,923	15,923	0	0	0	0	15,923	

フルコスト	年度	区分	事業費計	補助金				職員人件費	維持管理費	減価償却費	起債利子	備考
	H17	計画		0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績			0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H18	計画		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H19	計画		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H20	計画		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H21	計画		15,000	15,000	0	0	0	0	0	0	0	
	実績		14,225	14,225	0	0	0	0	0	0	0	
H22	計画		15,000	15,000	0	0	0	0	0	0	0	
	実績		15,923	14,969	0	0	0	954	0	0	0	

総合計画管理チェックシート（環境衛生対策の充実）

（その1）

施策名	環境衛生対策の充実	施策コード	24
基本目標（政策）	豊かな自然と調和した安全なまち	主管 部署	水道環境部
		課名	環境課
		関連課名	下水道課、健康推進課、各環境衛生施設

施策の現状	現状 （10年前から現在までの変化）	地球の温暖化、大気汚染、水質汚濁など、地球規模で環境の悪化が進んでおり、本市では、環境汚染などの大規模な公害問題は発生していないものの、工場や野焼きによる大気汚染、国道・県道などの沿道へのごみのポイ捨てや山林への不法投棄など、日常における環境問題が顕在化している。こうした生活環境に関する問題は、事業者の生産活動や市民一人ひとりの日常生活に深く関わっているものが多いため、公害問題や環境美化に対する意識やモラルの向上を図り、市民、事業者、行政が一体となってきれいで快適な生活環境を守っていかねばならない。
	市民の意向	平成22年度の市民意識調査によれば、下水道・合併処理浄化槽の整備に対する満足度の割合は36.2%と不満足度の13.2%を上回っているものの、地域によっては、不満足度の上位に挙げられるなど、地域により大きな違いが浮き彫りとなっている。下水道等の未整備地域の住民にとっては、早期に実現してほしいことの一つであると想像される。一方、ごみ減量化と資源リサイクル化に対する割合は、満足36.9%、不満12.6%と満足が上回っている状況であり、引き続き持続可能な循環型社会の形成に向けて、省資源や省エネルギー化などにより環境への負荷を少なくし、さらには、ごみの減量化と再資源化の取り組みを進めていくことが求められている。

施策のめざす方向	衛生的で快適な環境とするため、下水道事業により河川等の水質汚濁を抑制し、大気など生活環境の汚染や公害に対する対策を行うとともに、持続可能な循環型社会の形成に向けた取り組みを進める。
----------	--

成果指標名	指標の説明	単位	H17 基準	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H27 目標	達成度 H22実/H22目	
											目標
対象者数	市民	目標									
		実績	人	57,378	56,983	56,850	56,206	55,881	55,254	55,000	99.1%
利用者数	市民	目標									
		実績	人	57,378	56,983	56,850	56,206	55,881	55,254	55,000	99.1%
社会指標	1人あたりのごみ排出量	目標	g/人・日	920	900	880	860	840	831	800	103.4%
		実績	g/人・日	842	882	867	844	815	804		
社会指標	汚水処理人口普及率	目標	%								
		実績	%	76.4	78.9	81.3	82.7	83.7	85.0		
社会指標	水洗化率	目標	%							95.0	
		実績	%	67.1	71.3	72.3	76.3	77.4	79.0		98.8%
社会指標	合併浄化槽普及率	目標	%							90.0	
		実績	%	56.5	56.5	62.1	65.0	69.7	72.4		96.5%
社会指標	大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度	目標	%							40.0	
		実績	%	15.5	—	—	15.4	—	21.1		70.5%
社会指標	不法投棄の場所数	目標	箇所							30	
		実績	箇所	41	60	42	32	24	29		103.4%
社会指標	年間資源リサイクル率	目標	%							35.0	
		実績	%	29.4	31.0	30.5	31.0	32.0	32.0	35.0	105.9%
社会指標	収集ごみ量の一人一週間あたり可燃ゴミ排出量	目標	kg/人							2.7	
		実績	kg/人	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7		100.0%
社会指標	収集ごみ量の一人一週間あたり不燃ゴミ排出量	目標	g/人							240	
		実績	g/人	262	251	297	304	323	275		87.3%
社会指標	ごみ収集と処理サービスの満足度	目標	%							60.0	
		実績	%	44.5	—	—	45.0	—	51.8		103.6%
社会指標	し尿収集と処理サービスの満足度	目標	%							60.0	
		実績	%	32.5	—	—	26.4	—	29.2		88.4%

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

対象	市	民
意図		
施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ	居住環境の向上 公共水域の水質向上	<ul style="list-style-type: none"> 生活排水の適切な処理の推進 <ul style="list-style-type: none"> 農業千田川地区維持管理費（事） 農業東野地区維持管理費（事） 農業富田地区維持管理費（事） 農業飯沼地区維持管理費（事） 農業門野地区維持管理費（事） 農業下・小田子地区維持管理費（事） 個別排水処理施設維持管理費（事） 公共奥戸処理区維持管理費（事） 特珠那那峽処理区維持管理費（事） 特珠竹折処理区維持管理費（事） 特珠岩村処理区維持管理費（事） 特珠明智処理区維持管理費（事） 特珠上矢作処理区維持管理費（事） 水洗便所改造資金利子補給事業（事） 恵那市都市計画公共下水道建設事業（奥戸処理区）（総） 恵那市都市計画下水道事業（特定環境保全公共下水道恵那峽処理区）（総） 恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道岩村処理区）（総） 恵那市都市計画下水道事業（特定環境保全公共下水道竹折処理区）（総） 恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道明智処理区）（総） 恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道上矢作処理区）（総） 合併浄化槽補助事業（総）
	公共空間の環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化の推進 <ul style="list-style-type: none"> 不法投棄防止啓発事業（総） 環境美化推進事業（総） 不法投棄監視委員会運営事業（総） 公害対策検査事業（総） 環境苦情対応事業（事）
	廃棄物の資源化	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会の推進 <ul style="list-style-type: none"> エコセンター恵那じん芥収集事業（事） 生ごみ処理機補助事業（事） 環境基本計画策定事業（総） ごみ減量化とリサイクル活動の推進事業（総） 「日曜リサイクル広場」事業（総） レジ袋有料化推進事業（総） 恵那市環境対策協議会事業（事） 恵那衛生センターし尿収集事業（事） あおぞらじん芥収集事業（事） 藤花苑し尿収集事業（事）
	環境衛生施設の整備充実	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生施設の整備充実 <ul style="list-style-type: none"> エコセンター恵那じん芥処理施設維持管理経費（事） 恵那リサイクルセンター管理運営経費（事） 恵那不燃物最終処分場維持管理経費（事） 最終処分場閉鎖事業（事） けいなん斎苑維持管理経費（事） えな斎苑維持管理経費（事） 汚泥再生処理センター整備事業（新事） 清掃センター解体事業（事） 一般廃棄物最終処分場建設事業（事） ごみ処理施設統合事業（事） けいなん斎苑解体事業（新事） けいなん斎苑解体管理事業（事） あおぞらじん芥処理施設維持管理事業（事） 恵那一般廃棄物最終処分場施設維持管理事業（事） 藤花苑し尿施設維持管理経費（事） 火葬場の統廃合（事）

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（継）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

(その2)

事業名	事業種別	事業名	主要事業	成果指標名	成果指標値の推移					フルコスト推移(千円)			担当課長評価									
					単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	対比(%)	比較年度	21年度実績	22年度実績	23年度予算	公共性	公益性	公平性	総合評価	費用対効果	市民への貢献度	事業の進捗	今後の方向性	判断理由
生活排水の適切な処理の推進																						
1	農畜千田川地区維持管理費	下水道課	水洗化率	%	84.30	83.60	87.70	104.9	22/21	56,418	52,326	54,497	A	B	B	A	0.41	A	改善しつつ継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
2	農畜野地区維持管理費	下水道課	水洗化率	%	67.30	70.40	71.60	101.7	22/21	66,425	67,987	68,599	A	B	B	A	0.49	A	改善しつつ継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
3	農畜富田地区維持管理費	下水道課	水洗化率	%	97.70	97.50	98.70	101.2	22/21	44,612	39,603	47,159	A	C	C	A	0.36	A	統合による継続	自治体間で統合し管理経費の削減を遂行		
4	農畜新羽地区維持管理費	下水道課	水洗化率	%	91.00	94.20	93.40	99.2	22/21	28,756	29,187	33,351	A	C	C	A	0.25	A	統合による継続	自治体間で統合し管理経費の削減を遂行		
5	農畜門野地区維持管理費	下水道課	水洗化率	%	79.50	86.70	87.70	101.2	22/21	18,519	18,835	24,050	A	B	C	A	0.2	A	統合による継続	自治体間で統合し管理経費の削減を遂行		
6	農畜下・小田子地区維持管理費	下水道課	水洗化率	%	78.70	81.20	82.40	101.5	22/21	46,510	48,572	52,430	A	B	B	A	0.57	A	従来通りに継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
7	個別排水処理施設維持管理費	下水道課	水洗化率	%	100.00	100.00	100.00	100.0	22/21	5,784	4,856	5,060	B	B	B	A	0.17	A	従来通りに継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
8	公共集約処理区域維持管理費	下水道課	水洗化率	%	96.30	98.00	98.40	100.4	22/21	484,669	448,114	459,809	A	A	A	A	1	A	改善しつつ継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
9	特理基那地区維持管理費	下水道課	水洗化率	%	82.30	81.00	82.60	102.0	22/21	148,248	137,900	147,860	A	B	A	B	0.58	A	改善しつつ継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
10	特理新折地区維持管理費	下水道課	水洗化率	%	32.10	45.80	49.00	107.0	22/21	40,763	59,373	63,183	A	B	B	A	0.14	A	改善しつつ継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
11	特理若村地区維持管理費	下水道課	水洗化率	%	87.60	88.50	88.80	101.5	22/21	179,225	168,360	173,150	A	B	C	A	0.59	A	改善しつつ継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
12	特理新野地区維持管理費	下水道課	水洗化率	%	62.90	65.00	66.90	102.9	22/21	149,083	143,596	162,352	A	B	B	A	0.74	A	改善しつつ継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
13	特理上矢作地区維持管理費	下水道課	水洗化率	%	57.10	62.30	63.90	102.6	22/21	101,792	108,273	105,901	A	B	B	A	0.49	A	改善しつつ継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
14	水洗便所改築資金利子補給事業	下水道課	補助件数	件	11	16	18	112.5	22/21	1,707	1,713	1,191	A	B	B	A	0.76	A	改善しつつ継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
15	公共下水道建設事業(奥戸処理区)	下水道課	〇	—	—	—	—	—	—	80,576	56,180	74,106	A	A	A	A	0.76	A	従来通りに継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
16	特理公共下水道建設事業(基那地区)	下水道課	〇	—	—	—	—	—	—	44,890	32,289	115,607	A	B	A	A	1.36	A	従来通りに継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
17	特理環境保全公共下水道建設事業(若村地区)	下水道課	〇	—	—	—	—	—	—	69,459	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
18	特理環境保全公共下水道建設事業(新野地区)	下水道課	〇	—	—	—	—	—	—	177,168	47,192	140,825	A	B	A	A	1.11	A	従来通りに継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献		
19	特理公共下水道建設事業(上矢作地区)	下水道課	〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	合併浄化槽補助事業	下水道課	〇	補助件数	件	160	140	105	75.0	22/21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
				合併浄化槽普及率	%	65.00	69.70	70.20	100.7	22/21	99,090	78,635	84,230	A	B	A	A	0.98	A	従来通りに継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献	
環境美化の推進																						
21	不法投棄防止啓発事業	環境課	〇	看板配布数	枚	132	160	122	76.3	22/21	834	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	環境美化推進事業	環境課	〇	回収ごみ量	t	24	27	31	114.8	22/21	910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
23	不法投棄監視委員会運営事業	環境課	〇	不法投棄通報件数	箇所	32	24	—	—	22/21	1,525	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
24	不法投棄対策	環境課	〇	不法投棄通報件数	箇所	—	—	29	—	—	—	3,717	3,057	A	B	B	A	0.71	A	改善しつつ継続	不法投棄防止に効果あり	
25	公害対策検査事業	環境課	〇	データ数	件	342	342	342	100.0	22/21	9,626	8,800	13,205	A	A	A	A	0.97	A	改善しつつ継続	市内の真鍮処理に必要	
26	環境省情報対応事業	環境課	〇	苦情件数	件	85	31	42	135.5	22/21	1,057	1,287	1,717	A	C	A	A	1.33	A	従来通りに継続	公害の実態把握に必要	
循環型社会の推進																						
27	エコセンター基那じん弁取集事業	エコセンター	〇	可燃ごみ収集量	t	5,275	5,191	7,782	149.9	22/21	92,810	163,621	166,579	A	A	A	A	4	A	従来通りに継続	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
28	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	可燃ごみ収集量	t	679	591	799	135.2	22/21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	可燃ごみ収集量	t	2,872	2,562	0	0.0	22/21	57,779	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	可燃ごみ収集量	t	263	348	0	0.0	22/21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	年間収集量	KL	2,993	2,774	2,546	91.8	22/21	30,691	31,313	33,470	A	A	A	A	—	A	改善しつつ継続	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
32	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	年間収集量(し尿のみ)	KL	5,381	4,889	4,511	92.3	22/21	59,840	53,863	57,054	A	B	A	A	—	A	改善しつつ継続	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
33	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	補助した資源回収量	t	2,604	2,346	2,291	97.7	22/21	12,235	11,759	15,540	A	A	A	A	12.71	A	従来通りに継続	ごみ減量のため必要	
34	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	回収回数	回	1	1	1	100.0	22/21	1,502	1,194	1,804	C	B	A	A	0.28	A	従来通りに継続	市民・企業の環境意識向上のため必要	
35	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	補助した件数	件	—	15	15	100.0	22/21	17,759	1,930	3,290	C	B	C	B	—	B	拡大	主要事業	
36	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	補助した件数	件	—	79	82	103.8	22/21	14,225	15,954	18,354	A	B	A	A	0.44	A	改善しつつ継続	自然エネルギーの活用、地球温暖化防止対策に必要	
環境衛生施設の整備充実																						
37	エコセンター基那じん弁取集事業	エコセンター	〇	年間処理量	t	8,665.30	8,524.85	12,063.98	141.6	22/21	508,478	656,736	542,263	A	A	A	A	0.14	A	従来通りに継続	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
38	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	年間処理量	t	1,273	1,212	1,766	145.7	22/21	60,441	56,924	58,258	A	A	A	A	3	A	従来通りに継続	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
39	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	年間処理量	t	827	0	1,701	—	22/21	104,282	74,553	22,372	A	A	A	A	3	A	従来通りに継続	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
40	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	年間処理量	KL	9,060	8,907	9,260	104.0	22/21	78,050	79,826	80,117	A	A	A	A	—	A	改善しつつ継続	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
41	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	年間処理量	t	4,562	3,898	0	0.0	22/21	364,377	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
42	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	年間処理量	t	654	1,476	0	0.0	22/21	18,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
43	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	年間処理量(浄化槽汚泥等含め)	KL	11,657	11,791	10,753	91.2	22/21	133,706	133,632	123,669	A	B	A	A	—	A	改善しつつ継続	改善しつつ継続	
44	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	環境基準遵守率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	22/21	1,599	0	0	B	B	B	B	0.2	B	従来通りに継続	事業であり、処分場を閉鎖する事務として必要である。	
45	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	年間火災件数	件	217	—	—	—	22/21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
46	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	年間人体火災件数	件	453	750	797	106.3	22/21	84,305	56,110	58,150	A	C	A	B	0.07	A	改善しつつ継続	H21年度、けいなん斎苑と統合。	
47	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	年間動物火災件数	件	595	568	744	131.0	22/21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
48	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	—	—	—	—	—	—	—	1,303	8,485	19,864	A	B	A	A	0.3	B	統合による継続	環境衛生センター老朽化に伴い、し尿処理と、し尿汚泥処理の効率的な処理を検討。バイオマスタウン構想の検討。	
49	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	—	—	—	—	—	—	—	488,313	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
50	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	—	—	—	—	—	—	—	21,414	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
51	あおぞらじん弁取集事業	あおぞら	〇	—	—	—	—	—	—	—	445,764	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	合計									4,415,373	2,880,556	3,012,624										

注1 事業に種類で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成22年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
 注2 主要事業の「〇」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
 注3 フルコストとは事業費に携った職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

生活排水の処理では、下水道事業、農業集約排水事業、合併処理浄化槽設置事業を地域の特性に応じて実施し、河川などの水質保全と生活環境の向上を図りました。このうち、明野地区の吉良良地区と新井地区で、未供用箇所の管渠敷設工事を行いました。また、合併処理浄化槽設置事業では、105基の設置補助を行いました。生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が10月に名古屋で開催されたに合わせ、パートナーシップ事業に参加し、地域から関心を盛り上げました。市民との協働による「えな環境フェア2010」では44団体に参加し、環境保全への啓発を行いました。日曜リサイクル広場が毎月開催され、資源ごみの拠点回収を進めた結果、105tのごみを再生利用できました。住宅用太陽光発電システム設置補助を実施しました。その結果、太陽光発電出力は約665kwになりました。バイオマス資源の活用については、環境フェアなどで汚泥肥料に対する市民の理解を促るために啓発活動を行いました。4月22日に基那市一般廃棄物最終処分場の竣工式を行いました。処分場ではリサイクルできない不燃物などを埋め立てます。

下水道事業では、引き続き、未供用箇所の管渠敷設工事を行います。合併処理浄化槽設置事業は、110基の設置補助を予定しています。市民参加によるえな環境フェアを開催し、環境保全に対する理解と参画を促すとともに、温暖化対策を進めます。ごみの減量化施策の柱として、再生可能なごみを市民が自ら分別し、持ち込むことが出来る常設型回収拠点施設を建設し、市民と協働で整備運営します。バイオマス資源の活用については、利活用推進計画に基づき、汚泥堆肥化施設の建設など、事業の具体化を図ります。

平成23年度 恵那市住宅用太陽光発電システム設置費補助金

恵那市では、地球温暖化防止対策の一環として、環境への負荷の少ない自然エネルギーの有効利用を促進するため、個人住宅用に太陽光発電システムを導入される方へ補助を引き続き行います。

本年度に限り、市内事業者が請け負った場合キロワット当たり1万円の上乗せをします。

● 対象者

平成23年4月1日から平成24年3月31日の間に、自ら居住する市内の住宅に新たに住宅用太陽光発電システムを設置する方（店舗併用住宅の場合は、1/2以上が住宅の用に供するもの）

※ 1世帯につき1回限り ※ 市税を滞納していない方

※ 市内に住所を有する方、又は有する見込みの方

● 対象システム

- ・ 低圧配電線と逆潮流有りで連系し、太陽電池モジュールの最大出力の合計値が10kW以下のもの
- ・ システムの価格がkWあたり65万円（消費税を除く）以下のもの
- ・ 電力会社と電灯契約を締結しているもの
- ・ 未使用のもの

〈補助対象経費〉

- ①太陽電池モジュール ②架台 ③接続箱 ④直流側開閉器 ⑤インバータ
- ⑥保護装置 ⑦発生電力量計 ⑧余剰電力販売用電力量計
- ⑨配線・配線器具の購入・据付 ⑩工事に関する費用

● 補助金額

太陽電池モジュールの最大出力値(kW・小数点2桁未満切捨て)に5万円を乗じた額で、上限は4キロワット。

平成23年度に限り、市内の事業者（法人については市内に本店を有する法人、個人業主にあつては1年以上継続して事業活動を行っている事業者。）が、工事を請け負った場合に限り、キロワット当たり1万円上乗せします。

※乗じた額に1000円未満の端数がある場合は切り捨て

例（市内事業者が請け負った場合）⇒最大出力3.556kW：3.55kW×60,000円=213,000円

● 申し込み方法

工事着工前の「補助金交付申請書」と完了後「補助金実績報告書」が必要です。



申請先・問い合わせ先
恵那市役所環境課
TEL0573-26-2111 内線186
〒509-7292
恵那市長島町正家1丁目1番地1

【補助金交付手続きの流れ】

①補助金交付申請書(様式第1号)

§必ず、システム設置前・建売住宅購入前に申請願います。

添付書類(チェック表を確認して下さい。)

〈住宅にシステムを設置する場合〉

- (1) システム設置計画書(様式第2号)
- (2) システム設置工事に係る契約書又は見積書の写し
- (3) 工事着工前の現場写真

〈システムつき建売住宅を購入する場合〉

- (1) システム設置概要書(様式第3号)
- (2) システム付き建売住宅の見積書の写し

②補助金交付決定の通知(市から申請者に発送します)

計画の変更、設置を中止する場合は、設置計画変更等承認申請書(様式第4号)を提出

③補助金実績報告書(様式第6号)

§設置完了日から30日以内又は年度末のいずれか早い日までに提出してください

添付書類(チェック表を確認して下さい。)

- (1) システム設置概要書(様式第3号)
- (2) システム設置工事に係る契約書及び領収書(内訳が分かるもの)の写し
※建売住宅の場合は、建売住宅の購入に係る契約書及び領収書
- (3) 電力会社と電力受給が確認できる書類、出力対比表・変換機の成績証明書の写し
- (4) システム設置が確認できる写真(住宅の全景・太陽電池モジュールの枚数が分かるもの)
- (5) 申請者の住民票
- (6) 申請者の市税納税証明書(市太陽光発電専用様式の「市税納税証明書」にて提出してください)
- (7) 補助金交付請求書(様式第7号)、振込口座通帳の写し

④補助金交付額の確定通知(市から申請者に発送します)

⑤補助金の振込み

※設置後3年間「定期報告書」を提出して下さい。

平成 22 年度事務事業成果表

担当部	水道環境部	担当課	エコセンター恵那	会計区分	企業会計
事務事業名	エコセンター恵那じん芥処理施設維持管理経費			事業区分	ソフト事業
事業期間	17 ~	事業種別	事務事業	総合計画	公共施設 □ 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標(政策)	2. 豊かな自然と調和した安全なまち (生活環境)
	施策	04)環境衛生対策の充実
	サブ施策	(04)環境衛生施設の整備充実
対象	事務や事業が対象としている人や団体	恵那市から排出される可燃(RDF)ごみの処理。
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	可燃ごみを2分の1の重量比に乾燥し固形燃料(RDF)を作り、更にそれを4分の1にして炭化資源化する。
事業概要	事業の概要	収集や持込まれる可燃(RDF)ごみを、水分量を10%以下に乾燥し重量比を約2分の1の固形燃料化(RDF)して、さらにRDFの約4分1の重量比の、炭化物を製造して資源化する。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	可燃ごみの資源化により、以前の焼却施設に比べ、焼却灰が出なくなったことにより、埋立となる飛灰(薬品処理)等の量が、約4分の1に減らすことができ、ごみの有効活用が図れている。
協働性	市民等との協働は「可能」	ごみの出し方等で、市民に協力してもらわないと運営が出来ない。

指標と目標値

	利用者数	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	旧恵那市地区人口	人	35,822	35,949	35,761	35,588	54,978	35,070
達成率		%	102.14	102.51	101.97	101.48	156.77	
	活動指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	1日あたり処理能力	トン	42.00	42.00	42.00	42.00	90.00	42.00
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	214.29	
実績値	稼働日数	日	247.00	247.00	247.00	259.00	258.00	247.00
達成率		%	100.00	100.00	100.00	104.86	104.45	
	成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	年間処理量	トン	9148.10	8988.27	8665.30	8524.86	12063.98	9191.00
達成率		%	99.53	97.79	94.28	92.75	131.26	
実績値	1tあたりの処理コスト	円	54366.00	62377.00	66397.00	59646.00	54437.00	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	費用便益比	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.14	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
費用便益比の算出根拠	[(有料とした場合の市民の支払い意志額×世帯数) + 事業系ごみにかかる処理手数料] / 年コスト = 千円 / 千円							

(注) 達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	331,906	380,134	394,836	332,530	365,472
職員人件費	千円	50,020	65,018	65,018	60,142	99,008
その他	千円	115,422	115,510	115,499	115,806	192,256
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	497,348	560,662	575,353	508,478	656,736
利用者1人当たりコスト	円/人	13,884	15,596	16,089	14,288	11,945

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】従来どおりに継続	ごみ処理は市民生活に必要不可欠であり、従来どおり継続していく。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画	方法的に運営し、維持管理経費が極力係らないように努め、炭化物の有効利用を図るための研究及び販路開拓を継続する。	23年3月まで
前年度の改善改善の実施状況	方法的に運営し、維持管理経費が極力係らないように努め、炭化物の有効利用を図るための研究及び販路開拓を継続する。	23年3月まで
今年度の改善改善予定	方法的に運営し、維持管理経費が極力係らないように努め、炭化物の有効利用を図るための研究及び販路開拓を継続する。	24年3月まで

事業費財源内訳	年度	区分	総事業費	市事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	備考
	H17	計画		329,988	329,988	0	0	0	0	329,988
実績			324,446	324,446	0	0	0	0	324,446	
H18	計画		334,790	334,790	0	0	0	0	334,790	
	実績		397,508	397,508	0	0	0	52,806	344,702	
H19	計画		373,640	373,640	0	0	0	0	373,640	
	実績		460,364	460,364	0	0	0	85,891	374,473	
H20	計画		356,840	356,840	0	0	0	0	356,840	
	実績		474,863	474,863	0	0	0	70,698	404,165	
H21	計画		331,640	331,640	0	0	0	0	331,640	
	実績		434,777	434,777	0	0	0	69,389	365,388	
H22	計画		340,040	340,040	0	0	0	0	340,040	
	実績		515,600	515,600	0	0	0	80,385	435,215	

フルコスト	年度	区分	事業費計	燃料費	光熱水費	消耗品費	委託料	工事請負費	職員人件費	維持管理費	減価償却費	起債利子	備考
	H17	計画		441,621	73,500	70,500	6,383	49,321	80,000	45,221	5,063	111,633	0
実績			443,307	74,812	67,111	6,096	47,711	79,905	52,052	3,987	111,633	0	
H18	計画		488,763	74,755	66,689	8,000	48,736	113,500	60,593	4,857	111,633	0	
	実績		497,348	98,812	73,420	10,171	48,141	101,362	50,020	3,789	111,633	0	
H19	計画		485,273	74,063	66,072	7,926	48,285	0	60,500	116,794	111,633	0	
	実績		560,662	119,875	68,111	8,319	47,329	136,500	65,018	3,877	111,633	0	
H20	計画		559,883	111,593	75,900	7,200	35,000	149,100	65,018	4,439	111,633	0	
	実績		575,353	125,179	78,042	9,235	33,385	148,995	65,018	3,866	111,633	0	
H21	計画		443,273	65,738	58,645	7,035	42,857	0	60,500	96,865	111,633	0	
	実績		508,478	83,861	75,265	8,678	33,581	131,145	60,142	4,173	111,633	0	
H22	計画		451,673	67,403	60,130	7,213	43,943	0	60,500	100,851	111,633	0	
	実績		656,736	79,281	91,038	10,485	43,903	140,765	99,008	10,404	181,852	0	

総合計画管理チェックシート（環境衛生対策の充実）

（その1）

施策名	環境衛生対策の充実	施策コード	24
基本目標（政策）	豊かな自然と調和した安全なまち	主管 部名	水道環境部
		部課 課名	環境課
		関連課名	下水道課、健康推進課、各環境衛生施設

施策の現状	現状 （10年前から現在までの変化）	地球の温暖化、大気汚染、水質汚濁など、地球環境で環境の悪化が進んでおり、本市では、環境汚染などの大規模な公害問題は発生していないものの、工場や野焼きによる空気の汚染、国道・県道などの沿道へのごみのポイ捨てや山林への不法投棄など、日常における環境問題が顕在化している。こうした生活環境に関する問題は、事業者の生産活動や市民一人ひとりの日常生活に深くかかわっているものが多いため、公害問題や環境美化に対する意識やモラルの向上を図り、市民、事業者、行政が一体となってきていて快適な生活環境を守っていかねばならない。
	市民の意向	平成22年度の市民意識調査によれば、下水道・合併処理浄化槽の整備に対する満足度の割合は36.2%と不満足度の13.2%を上回っているものの、地域によっては、不満足度の上位に挙げられるなど、地域により大きな違いが浮き彫りとなっている。下水道等の未整備地域の住民にとっては、早期に実現してほしいことの一つであると想像される。一方、ごみ減量化と資源リサイクル化に対する割合は、満足36.9%、不満12.6%と満足が上回っている状況であり、引き続き持続可能な循環型社会の形成に向けて、省資源や省エネルギー化などにより環境への負荷を少なくし、さらには、ごみの減量化や再資源化の取り組みを進めていくことが求められている。

施策のめざす方向	衛生的で快適な環境とするため、下水道事業により河川等の水質汚濁を抑制し、大気など生活環境の汚染や公害に対する対策を行うとともに、持続可能な循環型社会の形成に向けた取り組みを進める。
----------	--

成果指標名	指標の説明	単位	H17 基準	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H27 目標	達成度 H22実 /H27目
対象者数	市民	人		57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.1%
利用者数	市民	人		57,378	56,983	56,650	56,206	55,681	55,254	99.1%
社会指標	1人あたりのごみ排出量	g/人・日	920	900	880	860	840	831	800	103.4%
	汚水処理人口普及率	%	842	882	867	844	815	804		
	水洗化率	%		69.7	72.3	74.8	77.4	80.0	95.0	98.8%
	合併浄化槽普及率	%		67.1	71.3	75.2	76.3	78.4	79.0	96.5%
	大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度	%		18.4	21.3	24.2	27.1	30.0	40.0	70.3%
	不法投棄の場所数	箇所		60	50	40	30	30	30	103.4%
	年間資源リサイクル率	%		30.0	30.5	31.0	32.0	32.0	35.0	105.9%
	収集ごみ重の一人一週あたり可燃ゴミ排出量	kg/人		3.2	3.0	2.9	2.8	2.7	2.7	100.0%
	収集ごみ重の一人一週あたり不燃ゴミ排出量	g/人		250	248	245	243	240	240	87.3%
	ごみ収集と処理サービスの満足度	%		44.5	45.6	46.7	47.8	48.9	50.0	103.6%
	し尿収集と処理サービスの満足度	%		36.0	39.5	43.0	46.5	50.0	60.0	58.4%

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

対象	市 民	
意図	市 民	
施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ	居住環境の向上 公共水域の水質向上	<p>■生活排水の適切な処理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業千田地区維持管理費（事） 農業東野地区維持管理費（事） 農業高田地区維持管理費（事） 農業麻羽間地区維持管理費（事） 農業門野地区維持管理費（事） 農業下・小田子地区維持管理費（事） 個別排水処理施設維持管理費（事） 公共戸処理区維持管理費（事） 特環恵那峡処理区維持管理費（事） 特環竹折処理区維持管理費（事） 特環岩村処理区維持管理費（事） 特環明智処理区維持管理費（事） 特環上矢作処理区維持管理費（事） 水洗便所改造資金利子補給事業（事） 恵那市都市計画公共下水道建設事業（奥戸処理区）（総） 恵那市都市計画下水道事業（特定環境保全公共下水道恵那峡処理区）（総） 恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道竹折処理区）（総） 恵那市都市計画下水道事業（特定環境保全公共下水道竹折処理区）（総） 恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道明智処理区）（総） 恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道上矢作処理区）（総） 合併浄化槽補助事業（総）
	公共空間の環境保全	<p>■環境美化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不法投棄防止啓発事業（総） ○環境美化推進事業（総） ○不法投棄監視委員会運営事業（総） ○公害対策検査事業（総） ・環境苦情対応事業（事）
	廃棄物の資源化	<p>■循環型社会の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコセンター恵那じん芥収集事業（事） ・生ごみ処理機補助事業（事） ○環境基本計画策定事業（総） ○ごみ減量化とリサイクル活動の推進事業（総） ・「白曜りリサイクル広場」事業（総） ・レジ袋有料化推進事業（総） ・恵那市環境対策協議会事業（事） ・恵南衛生センターし尿収集事業（事） ・あおぞらじん芥収集事業（事） ・麻花苑し尿収集事業（事）
	環境衛生施設の整備充実	<p>■環境衛生施設の整備充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコセンター恵那じん芥処理施設維持管理経費（事） ・恵那リサイクルセンター管理運営経費（事） ・恵那不燃物最終処分場維持管理経費（事） ・恵那最終処分場閉鎖事業（事） ・けいなん斎場維持管理経費（事） ・えん斎場維持管理経費（事） ○汚泥再生処理センター整備事業（新事） ○清掃センター解体事業（事） ○一般廃棄物最終処分場建設事業（事） ○ごみ処理施設統廃合事業（事） ○けいなん斎場解体事業（新事） ・恵南衛生センター施設維持管理事業（事） ・あおぞらじん芥処理施設維持管理事業（事） ・恵南一般廃棄物最終処分場施設維持管理事業（事） ・麻花苑し尿施設維持管理経費（事） ・火葬場の統廃合（事）

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（総）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

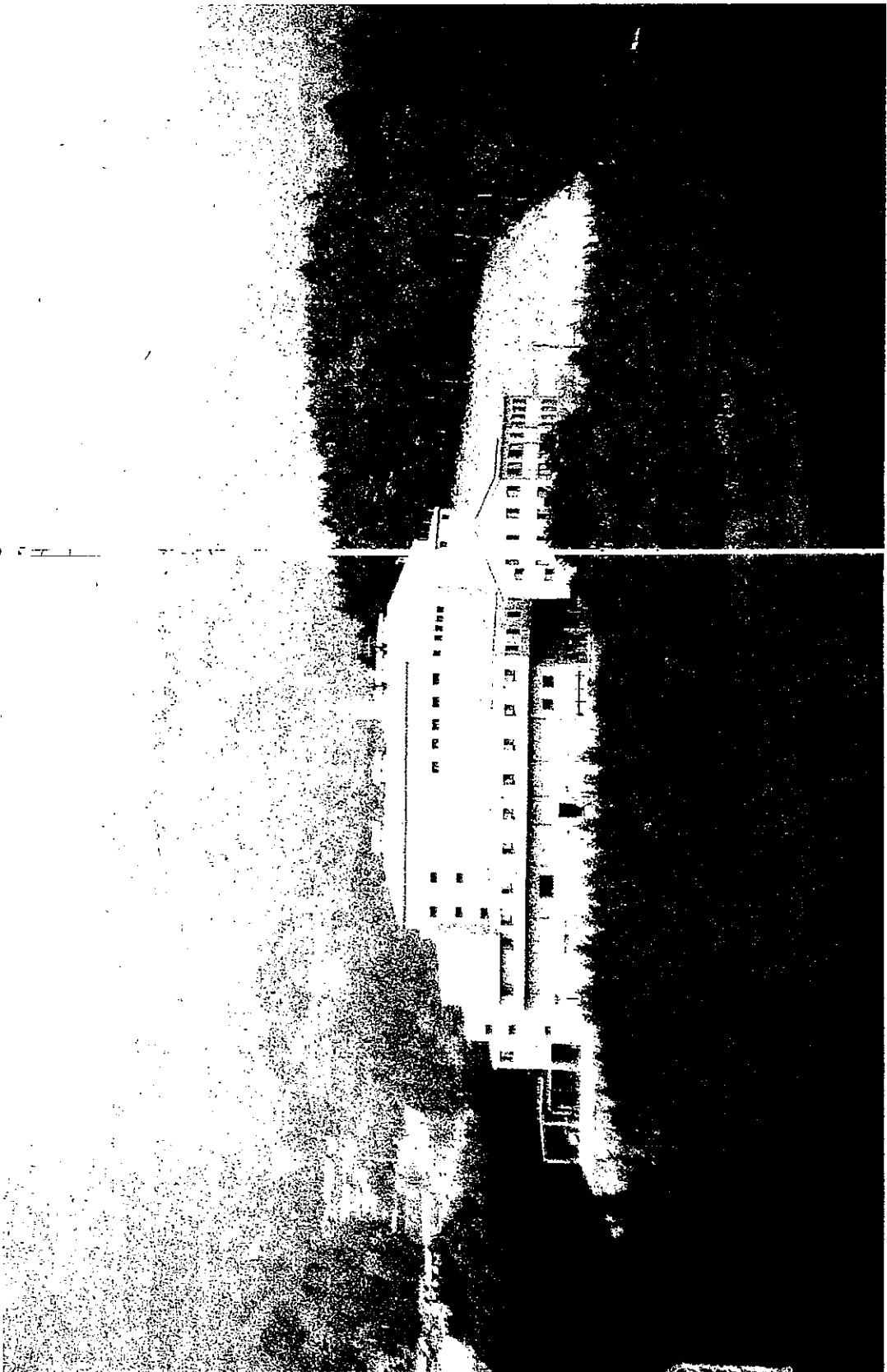
サブ事業名	事業名	種別	主要事業	成果指標名	成果指標の推移					フルコスト推移 (千円)			担当課長評価																												
					単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	対比 (%)	比較年度	21年度実績	22年度実績	23年度予算	公共性	公益性	公平性	総合評価	費用対効果	進捗率	計画への貢献度	今後の方向性	判断理由																			
生活排水の適切な処理の推進																				1	農業千田川地区維持管理費	下水道課	水洗化率	%	84.30	83.60	87.70	104.9	22/21	56,418	52,326	54,497	A	B	B	A	0.41	A	A	改善しつつ継続	生活環境の向上及び河川浄化に貢献
環境美化の推進																				21	不法投棄防止啓発事業	環境課	看板配布枚数	枚	132	160	122	76.3	22/21	894	810	894	A	B	B	A	0.71	A	A	改善しつつ継続	不法投棄対策に貢献
循環型社会の推進																				27	エコセンター-恵那じん芥回収事業	エコセンタ	可燃ごみ回収量	t	5,275	5,191	7,782	145.9	22/21	92,810	163,621	166,579	A	A	A	A	4	A	A	従来通りに継続	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
未達成課題に対する今後の取り組み																				下水道事業では、引き続き、未供用箇所の管渠敷設工事を行います。合併処理浄化槽設置事業は、110基の設置補助を予定しています。市民参加によるえな環境フェアを開催し、環境保全に対する理解と参画を促すとともに、温暖化対策を進めます。ごみの減量化施策の柱として、再生可能なごみを市民が自ら分別し、持ち込むことが出来る常設回収拠点施設を建設し、市民と協働で整備運営します。バイオマス資源の活用については、利活用推進計画に基づき、汚泥堆肥化施設の建設など、事業の具体化を図ります。																					

注1 事業に括弧で「新」は毎年継続している事業、「新」は平成22年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
 注2 主要事業の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
 注3 フルコストとは事業費に携った職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

生活排水の処理では、下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽設置事業を地域の特性に応じて実施し、河川などの水質保全と生活環境の向上を図りました。このうち、明智処理区の吉良見地区と新井地区で、未供用箇所の管渠敷設工事を行いました。また、合併処理浄化槽設置事業では、105基の設置補助を行いました。生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が10月に名古屋で開催されたのに合わせて、パートナーシップ事業に参加し、地域から開催を盛り上げました。市民との協働による「えな環境フェア2019」では44団体が参加し、環境保全への啓発を行いました。日曜日サイクル広場が毎月開催され、資源ごみの拠点回収を進めた結果、105tのごみを再生利用できました。住宅用太陽光発電システム設置補助を82件交付しました。その結果、太陽光発電出力は約665kwになりました。バイオマス資源の活用については、環境フェアなどで汚泥堆肥に対する市民の理解を得るために啓発活動を行いました。4月22日に恵那市一般廃棄物最終処分場の竣工式を行いました。処分場ではリサイクルできない不燃物などを埋め立てます。



「RDF」とは、
Refuse Derived Fuel システムの略で、
ごみを原料としたリサイクル燃料です。



美しい大地、澄んだ大気、清らかな水。
この豊かな自然こそみんなの生命です。「エ
コセンター恵那」は先進技術を駆使した循
環型産業物処理施設として、自然にやさし
く測いのある生活環境づくりをめざします。

概 要 本施設は、恵那市から排出されるR
DF資源ごみを合理的、経済的かつ
衛生的に固形燃料化・炭化するた
めの施設です。

施 設 名 エコセンター恵那
建設場所 恵那市長瀬町久須野1013-1
施設規模 ごみ燃料化施設42ノ日(8時間稼働)
RDF炭化設備21ノ日(10時間稼働)

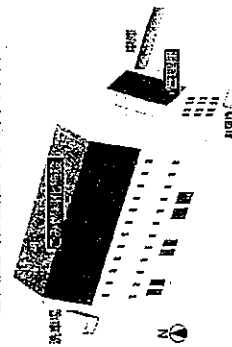
敷地面積 22,423㎡
建 築 物 ごみ燃料化施設:鉄筋コンクリート造
および鉄骨造
建築延床面積/4,299㎡
管理棟:鉄筋コンクリート造
建築延床面積/約1,307㎡

工 期 着工/平成18年8月20日
竣工/平成19年3月31日
施工監理 財団法人 日本環境衛生センター
工事施工 株式会社 栗本精工所

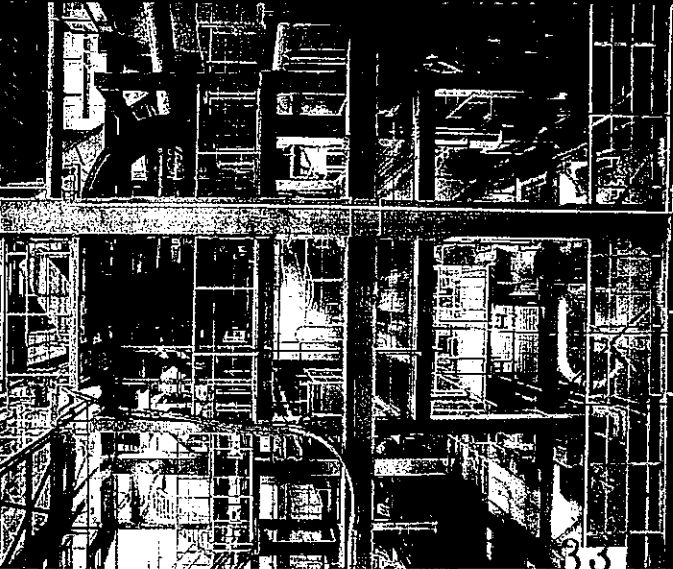
〈連続運転化改造工事〉

施設規模 ごみ燃料化施設: 90ノ日(15時間稼働)
RDF炭化設備: 72ノ日(24時間稼働)

工 期 着工/平成21年6月23日
竣工/平成22年3月19日
施工監理 財団法人 日本環境衛生センター
工事施工 株式会社 クリモテクノス



ごみ燃料化施設のごあんない



35

ごみ固形燃料(RDF)化・炭化システムの特長

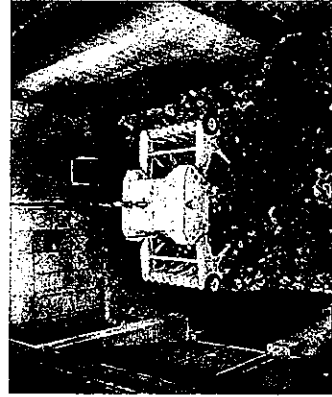
- 炭化ガスの利用**
 炭化ガスは発電機で電力を発生し、燃焼炉へ供給して燃焼させ、その熱を蒸気として利用する。
- RDFを炭化する利点**
 通常のRDFは、水分が多く、燃焼時に大量の灰が排出され、燃焼炉の寿命が短くなる。RDFを炭化すると、水分が除去され、燃焼時の灰の発生量が大幅に減少し、燃焼炉の寿命が延びる。
- 炭化物の性状と用途**
 炭化物は、高品位の燃料として、発電機や燃焼炉に利用される。また、炭化物は、活性炭の原料としても利用される。
- 余熱利用**
 燃焼炉の排熱を回収し、発電機や燃焼炉に再利用する。また、炭化物の乾燥にも利用される。

環境保全対策

- 温室効果ガスの削減**
 燃焼炉の排熱を回収し、発電機や燃焼炉に再利用することで、温室効果ガスの排出量を削減する。
- 大気汚染の防止**
 燃焼炉の排煙をろ過し、大気汚染物質の排出量を削減する。
- 水質汚染の防止**
 燃焼炉の排水をろ過し、水質汚染物質の排出量を削減する。
- 騒音の防止**
 燃焼炉の騒音を低減し、周辺住民への影響を軽減する。



プラントホーム/2階を計画機、プラントホームの5階にたいしてごみを搬入する。



ごみピット/RDF装置ごみの貯留量は、約100m³(8日分)です。

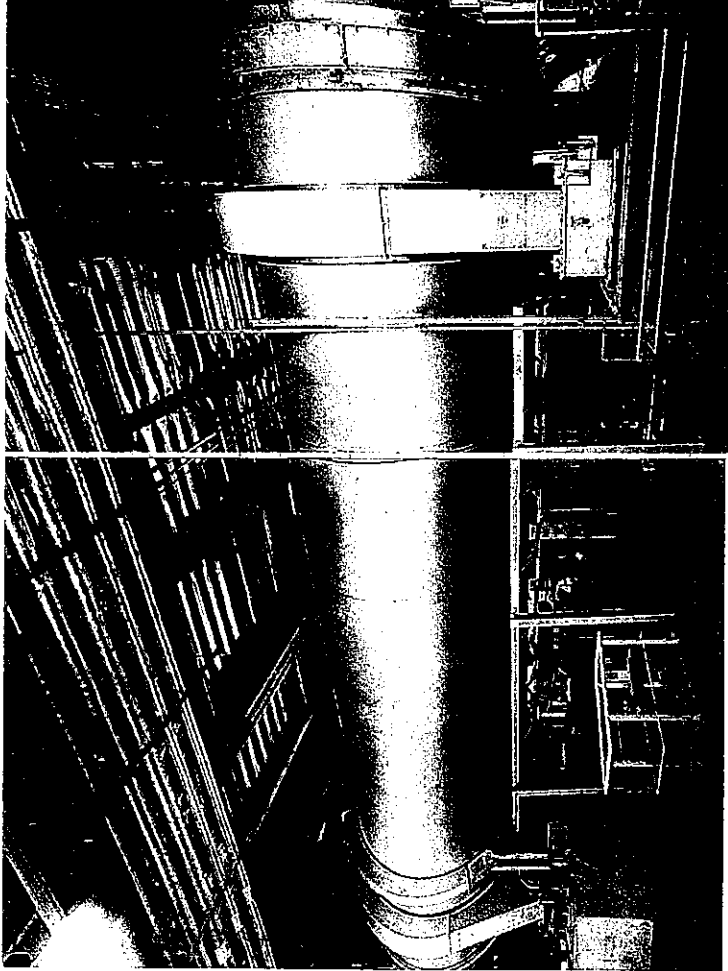


中央制御室/エコセンター全体の業務操作、監視、制御を行います。

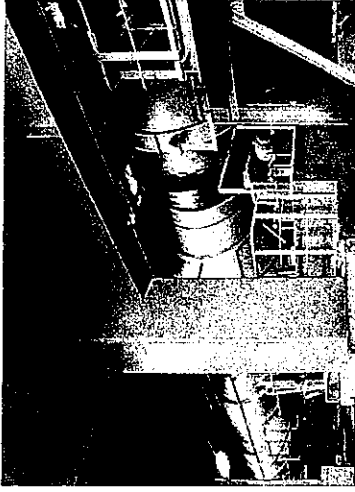
RFI化 施設



一次原料機 / RDF中粒ごみを原料・選別、成形に用いたサイスに導入します。



乾燥機 / 均等に熱風を吹付けろロータリー・キルン方式で、別所はくごみを水分10%以下に乾燥します。ドラム11,500 x φ2,600

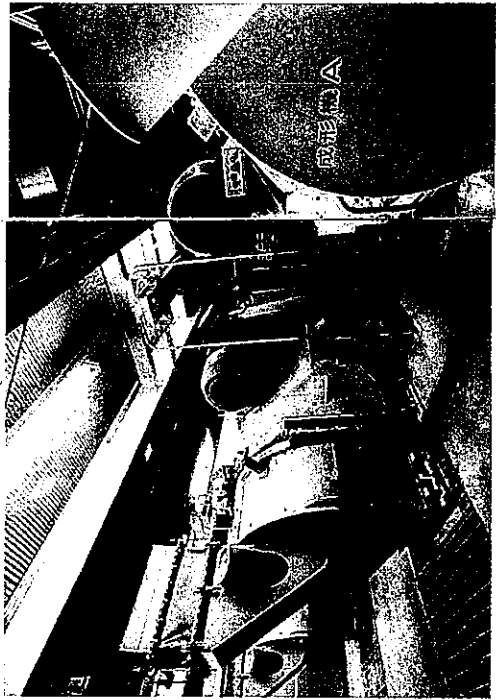


炭化炉 / RDFを連続的に炭化します。外径キルン径、キルンサイズφ2,500x26,000



炭化物粒度サイロ / 炭化物サイロは2機設置し、合計80m³ (5日分) が貯留可能です。

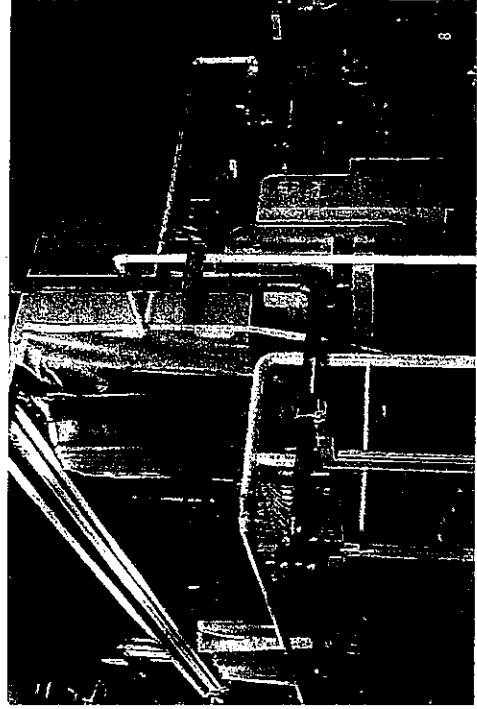
炭化 施設



成形機 / リングタイプで動力効率が良く、均質で高湿度のRDFが作られます。



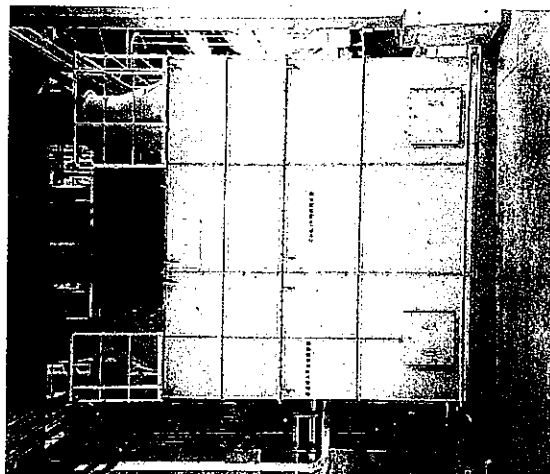
アルミ選別機 / 可燃物中のアルミを分別・回収します。



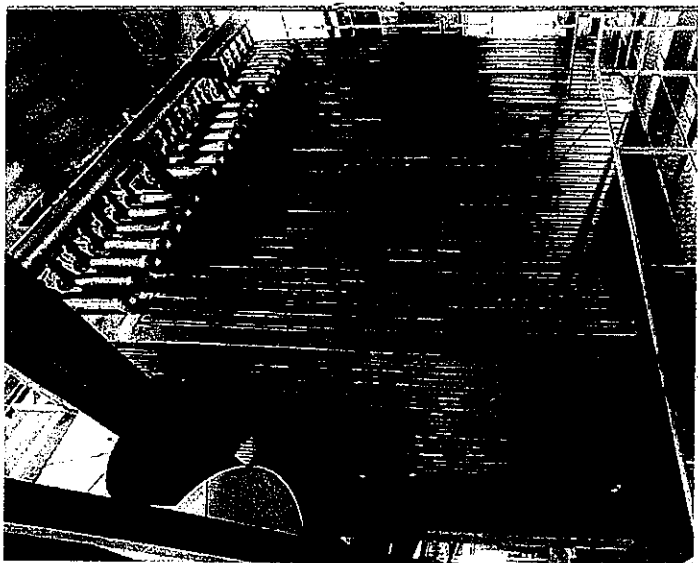
炭化機 / 炭化炉入り一から炭化物を最終的に選別します。炭化物純度の精製工程。

管理棟施設のごあんない

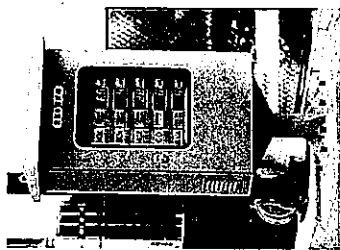
環境対策
設備



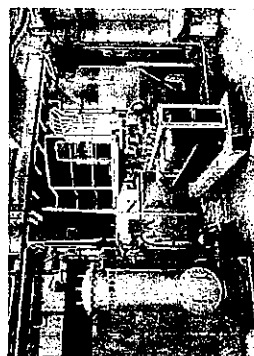
35 処理施設のごあんない



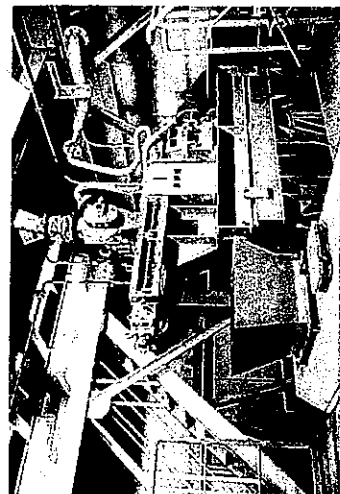
脱臭排ガス用集じん機/騒音で発生する臭いを活性炭フィルタで捕集します。



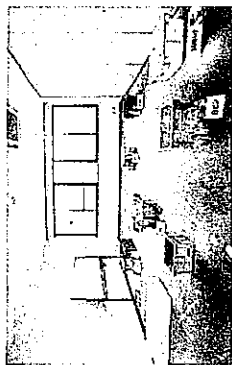
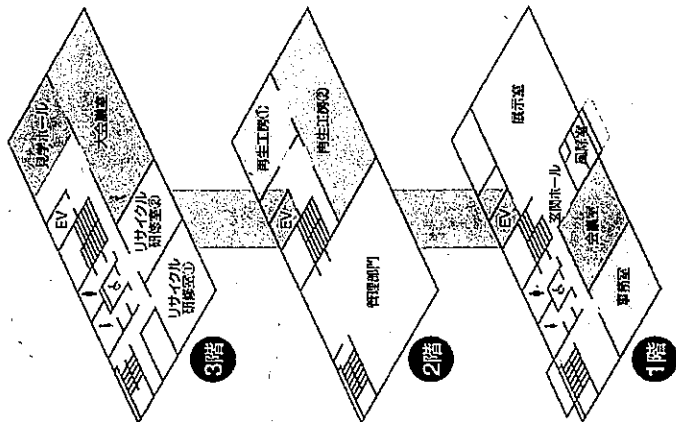
モニタリングシステム



排水処理/施設から出た汚水は、きれいに対応した後、80%以内で再利用しています。



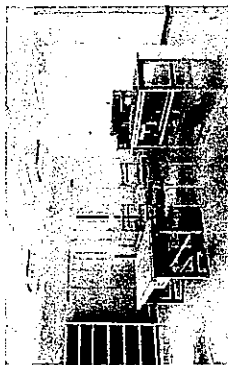
選別機/集めた屑取をベルト駆動装置と現合、繰り合わせします。



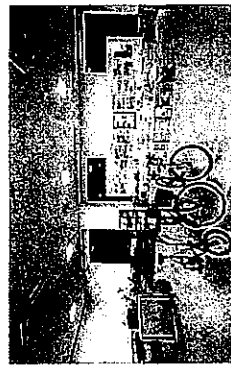
3階・リサイクル研修室/ごみの分別の研修ができます。



3階・大会議室/テレビビデオを駆使して施設の紹介や会
場に利用できます。



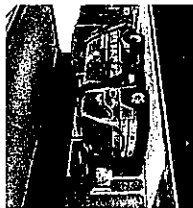
2階・再生工房/巨大ごみ袋回収、自転車などの修理、再
生ができます。



1階・展示室/エコセンター直前のしくみ、再生された資源、紙、
食品等と、家庭用廃棄物リサイクル施設商品の資料を展示し
ています。



太陽光発電/最大出力10kW/h・126W
×80枚・表示欄付/エコセンター各階様の
電気に使用します。



ごみ収集機



環境ライブラリー

平成 22 年度事務事業成果表

担当部	建設部	担当課	建設課
事務事業名	未登記市道解消推進事業		
事業期間	17 ~	事業種別	事務事業

会計区分	一般会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	公共施設 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標(政策)	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤)
	施策	02) 地域内外の交流を支える道路体系の強化
	サブ施策	(02) 身近な生活道路の整備推進
対象	事務や事業が対象としている人や団体	市内全域の市道。
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	委託による現状調査、地元地域及び地権者との協働により土地提供への働きかけ。
事業概要	事業の概要	路線別現状調査。地元地域との未登記解消への協働。測量登記業務。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	未登記市道の解消・登記。土地所有権に関する紛争を未然に解消する。
協働性	市民等との協働は「可能」	協働でなければ解消は不可能

指標と目標値

		利用者数	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	市民		人	56,983	56,650	56,206	55,471	54,512	55,744
達成率			%	102.22	101.63	100.83	99.51	97.79	
		活動指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	未登記解消市道数		筆	134.00	49.00	88.00	50.00	29.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実績値				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実績値				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		費用便益比	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	費用便益比		指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
費用便益比の算出根拠									

(注) 達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	17,964	20,350	11,120	12,507	12,748
職員人件費	千円	5,685	5,904	4,858	4,036	3,564
その他	千円	0	0	0	0	0
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	23,649	26,254	15,978	16,543	16,312
利用者1人当たりコスト	円/人	415	463	284	298	299

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】 従来どおりに継続	従来どおり道路改良等による境界立会で確認された未登記市道を解消して行く

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画	その他 従来どおり道路改良等による境界立会で確認された未登記市道を解消して行く	
前年度の改革改善の実施状況	その他 従来どおり道路改良等による境界立会で確認された未登記市道を解消して行く	
今年度の改革改善予定	その他 従来どおり道路改良等による境界立会で確認された未登記市道を解消して行く	

事業通番	8856	会計区分	一般会計	事業区分	ソフト事業	事業エリア	全市		
事業期間	17 ~	担当部	建設部	担当課	建設課				080100
事業名	未登記市道解消推進事業								030202

事業費財源内訳	年度	区分	総事業費	市事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	備考
	H17	計画	21,914	21,914	0	0	0	0	21,914	
	実績	21,808	21,808	0	0	0	0	21,808		
H18	計画	21,673	21,673	0	0	0	0	21,673		
	実績	17,964	17,964	0	0	0	0	17,964		
H19	計画	21,660	21,660	0	0	0	0	21,660		
	実績	20,350	20,350	0	0	0	0	20,350		
H20	計画	20,660	20,660	0	0	0	0	20,660		
	実績	11,120	11,120	0	0	0	0	11,120		
H21	計画	18,620	18,620	0	0	0	0	18,620		
	実績	12,507	12,507	0	0	0	0	12,507		
H22	計画	22,000	22,000	0	0	0	0	22,000		
	実績	12,748	12,748	0	0	0	0	12,748		

フルコスト	年度	区分	事業費計	委託料	事務費	臨時費金	社会保険料	職員人件費	維持管理費	減価償却費	起債利子	備考
	H17	計画	31,062	20,000	328	1,586	0	0	9,148	0	0	0
	実績	30,956	19,990	232	1,586	0	0	9,148	0	0	0	
H18	計画	29,048	20,000	301	1,372	0	0	7,375	0	0	0	
	実績	23,649	16,369	229	1,366	0	0	5,685	0	0	0	
H19	計画	29,035	20,000	288	1,372	0	0	7,375	0	0	0	
	実績	26,254	19,189	75	1,086	0	0	5,904	0	0	0	
H20	計画	25,518	19,000	288	1,372	0	0	4,858	0	0	0	
	実績	15,978	9,960	79	1,081	0	0	4,858	0	0	0	
H21	計画	22,656	17,000	67	1,340	213	0	4,036	0	0	0	
	実績	16,543	11,283	40	1,184	0	0	4,036	0	0	0	
H22	計画	25,858	19,000	600	1,400	0	0	4,858	0	0	0	
	実績	16,312	11,539	50	1,159	0	0	3,564	0	0	0	

総合計画管理チェックシート（地域内外の交流を支える道路体系の強化）

（その1）

施策名	地域内外の交流を支える道路体系の強化	施策コード	32
基本目標（政策）	快適に暮らせる便利で美しいまち	主管 部名	建設部
		部課 課名	建設課
		関連課名	都市整備課、まちづくり事業課
施策の現状	<p>現状（10年前から現在までの変化） 本市の骨格的な道路網は、東西に横断する中央自動車道や国道19号とこれに接する国道257号や国道363号、国道418号などによって形成されている。これらの骨格的道路のほかにも、県道や市内の幹線道路など多くの道路が、市内の日常生活や経済活動を支えている。こうしたなか、計画的に道路改良等を進めているものの、山間地を多くかかえる地域特性が、道路整備を進める上での制約となっているのが現状であり、また、夏や秋の観光シーズンに加え、朝、夕の通勤時には交通量が多くなり、主要交差点では交通渋滞が発生している。また東西軸に対し、南北軸の道路体系が弱いため、国道418号・国道257号を基軸に、国・県道の整備や三河東美濃地域高規格幹線道路建設を促進していく必要がある。</p> <p>市民の意向 市民の意向では、国道19号の恵那・中津川間、恵那・瑞浪間の4車線化・バイパス化などの要望が強く、道路交通環境の充実を求める声が大きくある。また、生活道路に至っては、幅員が狭く施設も未熟で、拡幅や歩道、側溝などの整備を求める路線がある。</p>		
施策のめざす方向	自然環境に配慮しながら、市中心部から各地域の主要集落までの移動時間30分以内をめざし、幹線道路や生活道路の道路整備を進める。また、自動車と歩行者がともに安全で快適な道路環境づくりを進める。		

成果指標名	指標の説明	単位	H17 基準	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H27 目標	達成度 H22実 /H22目
対象者数	市民	人	57,378	57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.1%
利用者数	市民	人	57,378	57,051	56,650	56,206	55,681	55,254	55,000	99.1%
社会指標	国・県道改良率	%	68.8	72.3	72.6	74.0	74.2	74.5		
	国・県道舗装率	%	92.1	93.7	93.8	94.1	94.1	94.1		
	市道改良率	%	30.2	33.8	33.8	34.6	33.9	33.8		
総合計画指標	幹線道路（国道・県道など）の整備の満足度	%	29.5	31.6	33.7	35.8	37.9	40.0	50.0	68.3%
	都市計画道路整備率	%	32.3	33.4	34.5	35.5	36.6	37.7	39.0	99.2%
	身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度	%	20.3	24.2	28.2	32.1	36.1	40.0	50.0	50.0%
	市道舗装率	%	86.2	86.9	87.7	88.5	89.2	90.0	91.1	101.2%
	段差や道幅など歩道の安全性の満足度	%	14.3	17.4	20.6	23.7	26.9	30.0	40.0	42.3%

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

意図	対象	市民（生活者）	企業市民（企業・事業所）	市域外市民・企業
施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ	広域移動の支援	■幹線道路の整備推進 <ul style="list-style-type: none"> 国県道改良促進活動事務事業（事） 県営事業負担金負担事業（総） 県事業委託事業（総） 恵中拡幅整備推進事業（総） 瑞浪恵那道路の事業化に向けた取り組み（総） 地域幹線道路整備事業（総） 辺地地域道路整備事業（総） 課題解決重点整備事業（総） 地区幹線道路整備事業（総） 過疎地域道路整備事業（総） 都市計画道路整備事業（総） 幹線道路舗装修繕事業（総） 		
	生活移動の支援	■身近な生活道路の整備推進 <ul style="list-style-type: none"> 未登記市道解消推進事業（事） 生活道路整備事業（総） 不濡れ日作戦事業（総） 生活道路維持修繕事業（総） 横りよう維持保全事業（総） みんなのみち愛護事業（総） 私道整備工事補助事業（総） 市民協働作業原材料支給事業（総） （仮称）大崎線整備事業（新） 		
	歩行者の安全確保	■安全な歩道の整備推進 <ul style="list-style-type: none"> 通学路・遊路整備事業（総） 交通安全施設整備事業（総） 		

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（総）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

サブ事業名	事業名	事業種別	期名	主要事業	成果指標名	成果指標値の推移					フルコスト推移(千円)			担当課長の評価																
						単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	対比(%)	比較年度	21年度実績	22年度実績	23年度予算	公共性	有効性	公平性	総合評価	費用対効果	推進力の向上	事業の持続性	今後の方向性	判断理由							
幹線道路の整備推進																														
1	国道県道改良促進活動事業	経	建設課	○	要望回数 同窓会等開催回数	回	6	6	6	100.0	22/21	3,116	3,336	3,877	A	B	C	A	B	B	従来通りに継続	効果は疑問であるが、市民要望は強い。								
2	地域幹線道路整備事業	経	建設課	○								54,419	1,982	205,731	A	A	A	A	A	A	従来通りに継続	市民ニーズが高い								
3	地区幹線道路整備事業	経	建設課	○								56,173	227,374		A	A	A	A	A	A	従来通りに継続	市民ニーズが高い								
4	辺地地域道路整備事業	経	建設課	○								56,515	99,367		A	A	A	A	A	A	従来通りに継続	市民ニーズが高い								
5	過疎地域道路整備事業	経	建設課	○																										
6	填替事業負担金負担事業	経	建設課	○								27,132	25,892	29,210	A	A	A	A	A	A	従来通りに継続	道路整備の早期促進のため								
7	課題解決重点整備事業	経	建設課	○								78,643	147,494		A	A	A	A	A	A	従来通りに継続	市民ニーズが高い								
8	東事業委託事業	経	建設課	○								4,120	3,945	3,225	A	A	B	A	A	A	従来通りに継続	事業の推進については効果が大いだが、人件費等市の負担も大きい。								
9	志中拡幅整備推進事業	経	建設課	○								2,870	2,710	2,378	A	A	B	A	A	A	従来通りに継続	事業の推進については効果が大いだが、人件費等市の負担も大きい。								
10	道路台帳統一業務 (H21終了)	経	建設課	○								5,171																		
11	都市計画道路整備事業	経	都市整備課	○	都市計画道路整備率	%	36.9	36.9	37.4	101.4	22/21	456,419	352,342	233,245	A	A	A	A	A	A	改善しつつ継続	路線への重要性が高い								
12	瑞浪志那道路の事業化に向けた取り組み	経	都市整備課	○	練情回数 同窓会開催回数	回	1	1	1	100.0	22/21	3,326	1,204	14,170	A	A	A	A	A	0.15	A	従来通りに継続	市民ニーズが高い							
身近な生活道路の整備推進																														
13	未登記市道解消推進事業	事	建設課	○		業		50	29	58.0	22/21	16,543	16,312	18,540	A	B	A	A	A	B	従来通りに継続	今後訴訟となるケースも想定される。事業の継続が必要。								
14	生活道路整備事業	経	建設課	○		%						66,681	104,803	102,085	A	A	A	A	A	A	従来通りに継続	路線への重要性が高い								
15	水濡れ日作戦事業	経	建設課	○								2,361	2,723	3,780	A	B	A	A	A	B	従来通りに継続	市民ニーズが高い								
16	水濡れ日作戦事業(南地区)(H22から志那市1本化)	経	両整備事務所	○																										
17	生活道路維持修繕事業	経	建設課	○		%						219,373	412,614	346,453	A	A	A	A	A	A	拡大	路線への重要性が高い								
18	生活道路維持修繕事業(南地区)(H22から志那市1本化)	経	両整備事務所	○		%						154,999																		
19	掃りよう維持保全事業	経	建設課	○									6,213	11,816		A	A	A	A	A	拡大	路線への重要性が高い								
20	みんなのみち愛護事業	経	建設課	○	実施団体数	団体	61	74	140	102.2	22/21	4,223	6,436	6,900	A	A	A	A	A	A	従来通りに継続	協働性が高い								
21	みんなのみち愛護事業(南地区)(H22から志那市1本化)	経	両整備事務所	○	実施団体数	団体	65	63	0	0.0	22/21	2,905																		
22	私道整備工事補助事業	経	建設課	○	実施団体数	団体	2	5	0	0.0	22/21	3,995	0	3,108	B	A	B	A	B	A	従来通りに継続	市民ニーズが高い								
23	市民協働作業原材支給事業	経	建設課	○								26,583	34,599	36,440	A	A	A	A	A	A	従来通りに継続	市民ニーズが高い								
24	市民協働作業原材支給事業(南地区)(H22から志那市1本化)	経	両整備事務所	○								8,854			A	A	A	A	A	A										
安全な歩道の整備推進																														
25	通学路・通園路整備事業	経	建設課	○	原差や道幅など歩道の安全性についての満足度	%						42,303	24,579		A	A	A	A	A	A	従来通りに継続	路線への重要性が高い								
26	交通安全施設整備事業	経	建設課	○	人身事故件数 交通事故死者数	件 人	227	185	0	0.0	22/21	1,788																		
合計												1,308,512	1,473,925	1,021,938																

注1 事業に種類別で「経」は毎年継続している事業、「新」は平成22年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
 注2 主要事業費の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
 注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

<p>1年間の主な取り組みと成果</p>	<p>市の幹線道路となる国道と県道の整備促進のため、管理者である国土交通省や岐阜県との連携を密にして、事業推進に努めました。 国道19号志那・中津川間の4車線化を進める志中拡幅事業は、平成24年度の完成を目指し拡幅工事を進めています。また、国道363号の明智町駅前の歩道整備では、用地買収と工事を進め、山岡町の花白バイパス建設事業や国道418号の武並町跡地の歩道設置事業では、用地買収と工事を進めました。 県道においては、主要地方道志那経川東白川線の東雲バイパスの(仮称)新東雲橋の橋脚工事や、一般県道阿木大井線他5路線の改良事業を進めました。 市道の整備は、鳥橋、竹折橋の架け替え事業、飯田洞バイパス、飯地中野方線の整備が完了。平山線では、用地買収に着手。袖畑立作線・清水白坂線ではルート決定。他7路線で道路改良事業を行いました。また、地域要望や緊急に生じる道路維持修繕事業は、106件の工事をを行いました。 都市計画道路の整備では大崎土地区画整理事業の中で、国道19号大崎交差点改良に併せ、接続する裏沢袋下線の整備を完了しました。また、御所の前牧田線の用地買収を進めました。 これらの事業を進めることによって、道路整備率を向上させるとともに、地域間の移動時間の短縮と道路の利便性や、安全性の向上に努めました。</p>
<p>未達成課題に対する今後の取り組み</p>	<p>国道・県道の整備については、未買収地の取得を進めるとともに工事の早期完了を強く要望していきます。 一番身近な市道の整備については、継続中の工事の早期完了に努めるとともに、地域から出された要望などに基づき改良、維持修繕を進めていきます。 瑞浪志那道路(瑞浪志那間12.5kmの国道19号線のバイパス)の整備について、地元説明会などを行い、早期整備を目指します。</p>

未登記対策解消事業 年度別表

道路延長		1,144,268Km									
市道本数		2,459本									
				未登記解消筆数							
		地区別	未登記 筆 数 (筆)	H17	H18	H19	H20	H21	H22	累計	
1	旧 恵 那 市	大井町	482	29	32	15	15	7	3	101	
2		長島町	910	14	66	8	28	7	5	128	
3		東野	114	0	0	4	2	0	2	8	
4		三郷町	386	0	3	0	2	1	1	7	
5		武並町	397	14	5	6	6	10		41	
6		笠置町	473	2	0	0	1	11		14	
7		中野方町	508	7	8	6	6	5		32	
8		飯地町	505	19	0	0	2	0		21	
		小計	3,775	85	114	39	62	41	11	352	
9	南 部 地 区	岩村町		4	11	2	7	0	5	29	
10		山岡町		1	2	5	1	9		18	
11		明智町		7	7	3	13	0	13	43	
12		串原		0	0	0	0	0		0	
13		上矢作町		0	0	0	5	0		5	
		小計		12	20	10	26	9	18	95	
		合計	3,775	97	134	49	88	50	29	447	

平成 22 年度事務事業成果表

担当部	経済部	担当課	商工観光課
事務事業名	地方バス路線の確保（地域コミュニティバス）事業		
事業期間	17 ～ 27	事業種別	継続事業

会計区分	一般会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	○公共施設 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標（政策）	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）
	施策	03)公共交通の充実・強化
	サブ施策	(02)市営バスの充実
対象	事務や事業が対象としている人や団体	全市民
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	バス交通計画による事業の見直しにより、有効な交通手段を行う。
事業概要	事業の概要	自主運行バス欠損額の補助。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	乗車人員の増。バス欠損額の減。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	

指標と目標値

		利用者数	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	市営バス乗客数	人		280,675	290,609	287,193	264,979	230,943	0
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		活動指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	通行路線数	路線		20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実績値	運行回数	回		0.00	0.00	96.40	120.10	122.90	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	市営バス乗客数	人		280675.00	290609.00	287193.00	264979.00	230943.00	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実績値	収支率	%		40.60	37.30	38.20	35.80	33.30	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	費用便益比	指数		0.39	0.35	0.36	0.34	0.33	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
費用便益比の算出根拠		自主運行バスの経常収入／運行経費+職員人件費等							

（注）達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	101,951	110,993	106,293	113,240	115,978
職員人件費	千円	4,758	5,244	4,968	4,968	4,320
その他	千円	0	0	0	0	0
総事業費（事業費+職員人件費+その他）	千円	106,709	116,237	111,261	118,208	120,298
利用者1人当たりコスト	円/人	380	400	387	446	521

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】改善しつつ継続	路線、時刻等を再編しながらバス事業者に委託。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画	その他 バス路線、時刻等を見直しながら鉄道や他のバス路線との乗り継ぎ連携を図る。	23年3月まで
前年度の改革改善の実施状況	その他 バス路線、時刻等を見直しながら鉄道や他のバス路線との乗り継ぎ連携を図った。	23年3月まで
今年度の改革改善予定	その他 バス路線、時刻等を見直しながら鉄道や他のバス路線との乗り継ぎ連携を図る。	24年3月まで

事業通番	9189	会計区分	一般会計	事業区分	ソフト事業	事業エリア	全市
事業期間	17 ~ 27	担当部	経済部	担当課	商工観光課		070500
事業名	地方バス路線の確保(地域コミュニティバス)事業						030302

事業費財源内訳	年度	区分	総事業費	市事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	備考
	H17	計画	111,924	111,924	0	31,402	0	0	0	80,522
	実績	111,924	111,924	0	31,402	0	0	0	80,522	
H18	計画	101,951	101,951	0	31,729	0	0	180	70,042	
	実績	101,951	101,951	0	31,729	0	0	180	70,042	
H19	計画	110,993	110,993	0	34,560	0	0	0	76,433	
	実績	110,993	110,993	0	34,560	0	0	0	76,433	
H20	計画	106,293	106,293	0	35,152	0	0	0	71,141	
	実績	106,293	106,293	0	35,152	0	0	0	71,141	
H21	計画	106,295	106,295	0	31,338	0	0	0	74,957	
	実績	113,240	113,240	0	31,338	0	0	0	81,902	
H22	計画	115,249	115,249	0	32,500	0	0	0	82,749	
	実績	115,978	115,978	0	18,692	0	0	10,034	87,252	

フルコスト	年度	区分	事業費計	補助金	負担金	補用費等			職員人件費	維持管理費	減価償却費	起債利子	備考
	H17	計画	117,039	97,677	14,106	25	0	0	2,074	3,157	0	0	0
	実績	113,998	111,924	0	0	0	0	2,074	0	0	0	0	
H18	計画	109,672	103,470	0	0	0	0	6,202	0	0	0	0	
	実績	106,709	101,951	0	0	0	0	4,758	0	0	0	0	
H19	計画	108,714	103,470	0	0	0	0	5,244	0	0	0	0	
	実績	116,237	110,993	0	0	0	0	5,244	0	0	0	0	
H20	計画	111,261	106,293	0	0	0	0	4,968	0	0	0	0	
	実績	111,261	106,293	0	0	0	0	4,968	0	0	0	0	
H21	計画	137,537	132,569	0	0	0	0	4,968	0	0	0	0	
	実績	118,208	113,240	0	0	0	0	4,968	0	0	0	0	
H22	計画	108,438	103,470	0	0	0	0	4,968	0	0	0	0	
	実績	120,298	114,866	0	1,112	0	0	4,320	0	0	0	0	

総合計画管理チェックシート (公共交通の充実・強化)

(その1)

施策名	公共交通の充実・強化	施策コード	33
基本目標 (政策)	快適に暮らせる便利で美しいまち	主管 部名	経済部
		課名	商工観光課
		関連課名	都市整備課、企画課、まちづくり事業課、社会福祉課
施策の現状	現状 (10年前から 現在までの変化)	鉄道では、名古屋市や多治見市などの市外と結ぶJR中央本線と、市内の各地域をつなぐ第3セクター明知鉄道が、通勤・通学や観光客等の交通手段として利用されている。しかし、明知鉄道は、道路網の整備・自動車の普及、少子化による通学生徒数の減少により、ヘルシートレインなど各種イベント列車を企画し乗客の拡大を図っているものの、利用客は年々減少している。 一方、バスは、民間の路線バスと市内を循環する市営バスが運行しており、高齢者や障害者、児童・生徒などの日常生活に不可欠な交通手段となっている。今後、高齢化の進行などにより、買い物や通院、公共施設の利用などにおいて公共交通の役割は今以上に大きくなると予想されるため、既存の公共交通機関のネットワーク化などにより、一層利便性の向上を図っていく必要がある。	
	市民の意向	市民意識調査によれば、JR・民間バスの利便性に対する不満度(やや不満+不満)が全体で43.7%と不満度の高い施策の3位を占めており、今後の対策が急務となっている。また、JR中央本線は、利用者の利便性や快適性を向上するため、運行回数の増加や駅及び駅周辺の整備などが求められている。	
施策のめざす方向	市民生活の利便性を高めるため、誰もが利用しやすい交通拠点の整備や交通機関のネットワーク化を進め、公共交通機関の充実を図る。		

成果指標名	指標の説明	単位	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H27	達成度 H22実 /H27目	
			基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標		
対象者数	市民	目標		57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.1%	
		実績	57,378	56,983	56,650	56,206	55,681	55,254			
利用者数	市民	目標		57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.1%	
		実績	57,378	56,983	56,650	56,206	55,681	55,254			
社会指標	鉄道駅(恵那駅)総乗客数	J R (恵那駅)の年間総乗降客数(N-1)	目標		2,404	2,345	2,313	2,322	2,324	2,266	
	鉄道駅(武並駅)総乗客数	J R (武並駅)の年間総乗降客数(N-1)	目標	410	407	410	410	399	379		
	明知鉄道駅(恵那駅)総乗客数	明知鉄道(恵那駅)の年間総乗降客数	目標		344	333	325	336	307	314	
	明知鉄道駅(明智駅)総乗客数	明知鉄道(明智駅)の年間総乗降客数	目標		137	130	143	161	169	142	
	自主運行バス総乗客数	自主運行バスの年間総乗客数	目標	287,106	280,675	290,609	287,193	264,979	230,943		
	実績										
総合計画指標	明知鉄道の利便性の満足度	市民意識調査で、明知鉄道の利便性が満足・やや満足と回答した市民の割合	目標		16.0	19.5	23.0	26.5	30.0	40.0	38.0%
			実績	12.5	—	—	12.9	—	11.4		
	明知鉄道年間輸送人員	明知鉄道の1年間に輸送する人員	目標		472,285	477,948	483,610	489,273	494,936	494,936	88.9%
	実績			466,622	412,362	422,965	463,073	426,334	439,954		
自主運行バスの利便性の満足度	市民意識調査で、自主運行バスの利便性が満足・やや満足と回答した市民の割合	目標		16.6	20.0	23.3	26.7	30.0	40.0	30.7%	
		実績	13.3	—	—	9.1	—	9.2			

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ	対象	観光客	市民
	意図	<ul style="list-style-type: none"> ■鉄道の利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央エクスプレス関連事業(事) ・リニア停車駅誘致事業補助経費(事) ・JR武並駅管理経費(事) ○武並駅トイレ設置事業(継) ○明知鉄道基盤整備維持事業補助金(継) ○明知鉄道近代化設備整備事業補助金(継) ○JR恵那駅のバリアフリー化事業(継) ○恵那駅前広場バリアフリー化事業(新) ■市営バスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・山岡公営バス運行管理経費(事) ・バス交通計画策定経費(事) ○自主運行バス購入事業(新) ○地方バス路線の確保(地域コミュニティバス)事業(継) ・駐車場の管理運営(事) 	
	環境負荷の軽減	広域移動	安全で快適な移動
		交通弱者への支援	

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。(新)は新規事業、(継)は継続事業、(事)はその他の事務事業を指す。

サブ事業名	事業名	事業種別	事業名	主要事業	成果指標名	単位	成果指標値の推移					フルコスト推移(千円)			担当課長の評価																							
							20年度実績	21年度実績	22年度実績	対比(%)	比較年度	21年度実績	22年度実績	23年度予算	公共性	有効性	公平性	費用対効果	透明性	説明責任	責任感	協働性	柔軟性	創造性	推進力	判断力	リーダーシップ	今後の方向性	判断理由									
鉄道の利便性向上																																						
鉄道を利便性向上	1	JR武蔵野管理経費	高工費光線	○	武蔵野線乗降客数(N-1)	千人	410	399	370	95.0	22/21				5,034	5,229	5,286	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	改善しつつ継続	市民ニーズが高い							
			高工費光線	○	日平均武蔵野線乗降客数(N-1)	人	1,118	1,093	1,038	95.0	22/21																											
	2	リニア停車駅誘致事業補助経費	高工費光線	○		人	-	-	-	-	-				700	400	400	A	B	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	改善しつつ継続	計画・状況把握できる組織の充実							
	3	武蔵野トイレ設置事業	高工費光線	○			-	-	-	-	-				/	/	/																					
	4	明知鉄道基盤整備維持事業費補助金	高工費光線	○	明知鉄道年間輸送人員	人	453,073	426,334	439,954	103.2	22/21				25,669	33,468	12,191	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	0.35	A	従来通りに継続					
	5	明知鉄道近代化設備整備事業費補助金	高工費光線	○	恵那駅乗降客数(N-1)	千人	336	307	314	102.3	22/21				22,619	0	13,612	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	0.7	A	改善しつつ継続						
			高工費光線	○	明智駅乗降客数	千人	161	159	142	84.0	22/21																											
	6	明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会補助金	高工費光線	○			-	-	-	-	-				29,932	47,822	59,562	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	改善しつつ継続						
	7	JR恵那駅のバリアフリー化事業	高工費光線	○			-	-	-	-	-				/	/	/																					
	8	リニア中央エクスプレス関連事業	事業企画課			大会参加者数	人	100	100	100	100.0	22/21				308	490	898	A	B	B	A	A	A	A	A	A	A	A	0.78	A	従来通りに継続						
9	恵那駅前広場再整備事業	まちづくり課	○			-	-	-	-	-				28,053	/	/																	H21終了					
10	駐車場の管理運営	都市整備課			年間利用台数	台	75,009	70,603	74,600	105.7	22/21				44,041	253,724	33,048	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	従来通りに継続	市民ニーズが高い					
					駐車場収入	千円	35,353	32,867	34,478	104.9	22/21																											
市営バスの充実																																						
市営バスの充実	11	地方バス路線の確保(地域コミュニティバス)事業	高工費光線	○	乗客数	人	287,193	254,979	230,943	87.2	22/21				118,208	120,298	100,388	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	0.67	A	改善しつつ継続	市民ニーズが高い					
				○	収支率	%	38.2	35.8	33.3	93.0	22/21																											
	12	山岡公営バス運行管理経費	山岡振興課		年間利用者数	人	-	-	-	-	-																							事業終了				
	13	岩村福祉センター福祉バス運営事業	社会福祉課		年間利用者数	人	-	-	-	-	-																							事業終了				
14	明智福祉センター利用者送迎事業	社会福祉課		年間送迎者数	人	2,590	1,925	2,372	123.2	22/21				1,308	1,735	1,580	B	B	B	C	C	C	C	C	C	C	C	C	0.2	C	一定時期に限り	公平性の評価が低い						
合計											245,940	415,344	226,955																									

注1 事業に種類間で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成21年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
 注2 主要事業種の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
 注3 フルコストとは事業費に預かった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

1年間の主な取り組みと成果	本市と中津川市で策定した「明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」(5ヵ年)に基づき、地域住民や観光客にとって便利で快適な移動手段を確保するため、明知鉄道とバス路線の接続を強化した公共交通ネットワークの構築を目指しました。 平成22年10月から武蔵地区・岩村地区・明智地区・中野方地区・三郷地区、平成23年2月から飯地区のバス路線を、通学や通院、買い物などの目的にあった路線へと再編し、利便性の向上を図りました。 平成22年9月には山岡町において「公共交通づくりはまちづくり」と題して公共交通シンポジウムを実施。トークセッションや明知鉄道沿線公共交通マップ、時刻表の配布などを行い、多くの方に公共交通の現状を周知しました。以上の取り組みにより、公共交通機関に対する意識の向上と、鉄道とバスの連携を強化することができました。 明知鉄道については、施設整備などを行い安全性の確保を図りました。また、DMV(総路と道路の双方を走行できる車両)の今後の導入に対しては試算調査など現在検討中です。年間輸送人員について、自主運行バスと明知鉄道の連携などにより、3.2ポイント増加しました。
---------------	--

未達成課題に対する今後の取り組み	「明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」に基づき、明知鉄道とバス路線を連携した地域公共交通ネットワークの実現に取り組みます。利用者の利便性や快適性を向上させるため、地域の実情に合った公共交通機関の再編を行います。 豊田市とバス路線の調整を図り、連携することで隣接する地域の生活維持路線として再編します。 DMVの導入については、実証実験の結果を踏まえた調査を行い、導入にむけた検討を行います。 リニア中央幹線の中間駅建設予定地と路線帯の発表に対し、公共交通機関とのアクセスの利便性について検討します。
------------------	---

平成 22 年度事務事業成果表

担当部	経済部	担当課	商工観光課
事務事業名	恵那ブランド育成事業		
事業期間	18 ～	事業種別	継続事業

会計区分	一般会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	<input type="checkbox"/> 公共施設 <input type="checkbox"/> 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標（政策）	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）
	施策	01) にぎわいのある商業・サービス業の振興
	サブ施策	(01)特色ある商店づくり
対象	事務や事業が対象としている人や団体	地域の食品生産加工業者、生産者
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	農産物や地域の歴史文化により育まれてきた恵那栗、山岡細寒天の素材を生かして、恵那ブランドとなる商品を開発・広報する。寒天については商工会主体の全国展開事業により商品開発、コンテストなど進めて行く。栗については今後に向けて研究開発、商品開発を進めて行く。
事業概要	事業の概要	地域振興計画で位置づけた、恵那ブランドとして恵那栗と山岡細寒天をリーディング事業として始める。H23より補助金によりメニュー化。多様な要望に対応。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	地域発の商品のブランド化と地域イメージのブランド化を結びつけ、地域外の資金、交流人口を呼び込むという持続的な地域経済の活性化を図る。
協働性	市民等との協働は「可能」	ブランドを周知し、広げていくためには市民の口コミによる宣伝は必要

指標と目標値

		利用者数	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値				0	0	0	0	0	0
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		活動指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	ブランドにともなうイベントの開催		回/年	1.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
達成率			%	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00	
実績値	寒天提供する店舗数			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	プラン商品数		品	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実績値	良質の栗の生産		トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		費用便益比	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	費用便益比		指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
費用便益比の算出根拠		【ブランド指定による販売増加額をもって便益とする】便益/フルコスト= /2,342千円							

（注）達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	292	1,854	1,090	1,593	722
職員人件費	千円	1,330	2,280	2,520	1,980	1,620
その他	千円	0	0	0	0	0
総事業費（事業費+職員人件費+その他）	千円	1,622	4,134	3,610	3,573	2,342
利用者1人当たりコスト	円/人	0	0	0	0	0

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】 統合による継続	観光や定住促進部門との連携を図りつつ事業を統合しつつ継続することが望ましい

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画		
前年度の改革改善の実施状況	方法や手段の見直し 恵那栗のPRのため名古屋市中で実施の栗イベントは、観光協会主体に変更	
今年度の改革改善予定	方法や手段の見直し ブランド振興のための助成制度の見直し実施	

事業通番	9067	会計区分	一般会計	事業区分	ソフト事業	事業エリア	全市		
事業期間	18 ~	担当部	経済部	担当課	商工観光課				070500
事業名	恵那ブランド育成事業								040102

事業費財源内訳	年度	区分	総事業費	市事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	備考
	H17	計画	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0	0	
H18	計画	300	300	0	0	0	0	0	300	
		実績	292	292	0	0	0	0	292	
H19	計画	2,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000	
		実績	1,854	1,854	0	0	0	0	1,854	
H20	計画	1,093	1,093	0	0	0	0	0	1,093	
		実績	1,090	1,090	0	0	0	0	1,090	
H21	計画	1,500	1,500	0	0	0	0	0	1,500	
		実績	1,593	1,593	0	0	0	0	1,593	
H22	計画	1,500	1,500	0	0	0	0	0	1,500	
		実績	722	722	0	0	0	0	722	

フルコスト	年度	区分	事業費計	事業費				職員人件費	維持管理費	減価償却費	起債利子	備考
	H17	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H18	計画	3,090	300	0	0	0	2,790	0	0	0	0	
		実績	1,622	292	0	0	1,330	0	0	0	0	
H19	計画	3,330	2,000	0	0	0	1,330	0	0	0	0	
		実績	4,134	1,854	0	0	2,280	0	0	0	0	
H20	計画	3,613	1,093	0	0	0	2,520	0	0	0	0	
		実績	3,610	1,000	90	0	2,520	0	0	0	0	
H21	計画	3,573	1,593	0	0	0	1,980	0	0	0	0	
		実績	3,573	1,593	0	0	1,980	0	0	0	0	
H22	計画	3,120	1,500	0	0	0	1,620	0	0	0	0	
		実績	2,342	722	0	0	1,620	0	0	0	0	

総合計画管理チェックシート（にぎわいのある商業・サービス業の振興）

（その1）

高限名	にぎわいのある商業・サービス業の振興	高限コード	41
基本目標（政策）	活力と創造性あふれる魅力あるまち	主管部署	総務部
		所管課名	商工観光課
		関連課名	まちづくり事業課
施策の現状	<p>現状（10年前から現在までの変化）</p> <p>市民の意向</p>	<p>専売店の進出や大型店舗の郊外への出店等により、既存の商店街では、米街者の減少による売上の低下が著しく、商業等により空き店舗が増加している。これまで東郡駅周辺の中心市街地では、JR東郡駅前広場や駅前駐車場、中山道広重美術館などを整備し、岩手町の商店街では、重要伝統的建造物群保存地区を中心としたまち並み整備、明善町では、日本大正村のおもてなしの心で、観光を牽引した商店街の活性化に取り組んできた。</p> <p>市民意識調査によれば、商店街のにぎわいに対する不満度（やや不満・不満）が全体で54.1%と不満度の高い施策の2位を占めており、今後の対策が急務となっている。また、市民の購買ニーズや購買ニーズが多様化するなか、「そこしかない」など付加価値をもった飲食店や商店が求められており、消費者のニーズに合った商品やサービスの提供など、商工会主催や商工会と連携して進めていく必要がある。</p>	
施策のめざす方向	市民生活に密着した特色ある商品やサービスの提供、魅力のある商店街づくりの促進、中心市街地の再生により、にぎわいのある商業・サービス業の振興を図る。		

成果指標名	指標の説明	単位	H17基準	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H27目標	達成度 H22実績 /H27目標
対象者数	市民	人	57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	53,000	53,000	95.1%
利用者数	商業従業者数	人	57,378	56,893	56,650	56,209	55,881	55,254	55,254	96.3%
社会指標	商業（卸・小売業）の従業者数	目標	4,638	4,678	4,719	4,759	4,800	5,000	5,000	—
		実績	4,597	—	4,376	—	4,745	—	—	—
社会指標	商業（卸・小売業）の商店舗数	目標	4,638	4,678	4,719	4,759	4,800	5,000	5,000	—
		実績	4,597	—	4,376	—	4,745	—	—	—
社会指標	空き店舗数	目標	793	795	796	798	800	820	820	—
		実績	791	—	763	—	748	—	—	—
社会指標	商工観光課資料による空き店舗数	目標	48	46	44	42	40	35	35	—
		実績	50	71	70	68	未発表	未発表	—	—
総合計画	年間販売高	目標	77,185	77,639	78,092	78,546	79,000	81,000	81,000	—
		実績	76,731	—	88,114	—	—	—	—	—
総合計画	商店街のにぎわいの満足度	目標	5.9	6.2	10.4	12.7	15.0	30.0	30.0	33.3%
		実績	3.6	—	—	5.4	—	5.0	—	—

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で [] は目標を上回り、[] は目標を下回っていることを示します。

対象	商店主・事業者	消費者	来街者・観光客
施策の趣旨とサブ施策・事業の位置づけ	<p>魅力ある市街地を造る</p> <p>■特色ある商店街づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商工会主催所運営補助事業（総） ○商工会運営補助事業（総） ○中小企業小口融資事業 ・恵那ふるさとまつり事業補助経費（事） ○商品券発行事業（総） ○恵那ブランド育成事業（総） <p>■にぎわいのある商店街づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商店街活性化事業（総） ・消費行政対策経費（事） ○市民との協働における朝市の開催（総） <p>■活力ある中心市街地の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まちなか多目的防災広場整備事業（新） 		

注 印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ●印は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（総）は継続事業、（事）はその他の事業を指す。

（その2）

サブ事業名	事業名	主要事業	成果指標名	単位	成果指標値の推移					フルコスト推移（千円）			担当課の評価							
					20年度実績	21年度実績	22年度実績	対比（%）	比較年度	21年度実績	22年度実績	23年度予算	公共性	公平性	効率性	総合評価	費用対効果	市民への優先度	今後の方向性	判断理由
特色ある商店街づくり																				
1	恵那ふるさとまつり事業補助経費	商工観光課	祭参加者数	人	162,000	110,000	80,000	72.7	22/21	4,072	4,072	4,072	A	B	B	B	1.74	B	B	従来通り継続 定着度高い
2	商品券発行事業	商工観光課	商品券発行金額 商品券利用店舗数	千円 店舗数	77,000 252	220,000 546	65,800 466	39.0 85.3	22/21	20,360	5,040	12,540	A	A	A	B	0.51	B	B	一定期間に終了 時期を見て終了 ブランド定着に至らず
3	恵那ブランド育成事業	商工観光課	ブランド品数	品	2	2	2	100.0	22/21	3,573	2,342	2,620	B	B	B	B	0	B	B	従来通り継続 ブランド定着のため有効
4	商工会議所運営補助事業	商工観光課	商工会議所会員数	人	1,245	1,248	1,251	100.2	22/21	6,190	6,190	6,190	B	A	A	A	2.02	A	B	従来通り継続 商工振興のため有効
5	商工会運営補助事業	商工観光課	商工会会員数	人	775	736	719	97.7	22/21	23,540	21,740	21,540	B	A	A	A	0.33	A	B	従来通り継続 商工振興のため有効
6	共同福祉会館管理運営経費	商工観光課	年間利用件数 年間利用者数	件 人	1,160 25,796	1,144 21,557	1,275 18,066	111.5 83.8	22/21	233	589	366	B	B	B	A	3.05	B	B	従来通り継続 地縁移管
7	中小企業小口融資事業	商工観光課	融資件数 融資額	件 万円	17 10,300	18 88,600	15 85,750	83.3 96.8	22/21	59,391	67,122	66,654	A	A	A	A	1.25	A	A	改善しつつ継続 需要あり
にぎわいのある商店街づくり																				
8	消費行政対策経費	商工観光課	相談件数 出前講座参加者数	件 人	5 0	4 0	4 0	100.0 —	22/21	360	360	2,330	A	A	A	A	0.27	A	A	減込 消費者行政ニーズの拡大
9	市民との協働における朝市の開催	商工観光課	来場者数 出店者数	人 者	2,000 10	2,000 10	6,000 60	300.0 600.0	22/21	360	660	2,080	B	B	B	B	1335	B	B	改善しつつ継続 方法の見直し
10	商店街活性化事業	商工観光課	店舗数	店舗	364	364	363	99.7	22/21	2,480	2,093	4,100	B	A	A	A	0.84	A	B	従来通り継続 商店街振興のため有効
活力ある中心市街地の再生																				
11	まちなか多目的防災広場整備事業	まちづくり課	—	—	—	—	—	—	—	3,066	47,662	257,265	A	A	A	A	—	—	—	—
合計																				
										123,645	158,070	379,757								

注1 事業に横線が「総」は毎年継続している事業、「新」は平成22年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
 注2 主要事業欄の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
 注3 フルコストとは事業費に携った職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

1年間の主な取り組みと成果	<p>前年度に引き続き、市内商店の活性化のため、市内商工会議所・商工会が行った共通商品券事業を支援しました。発行総額8,580万円を販売し、市内の経済対策に努めました。また加盟店舗数も466店舗となるなど、市民への定着が進んできました。</p> <p>大井町銀座通りと中央通りで、12月4日に恵那まちなか市を開催したところ、6,000人以上の方が来場し、大変にぎわいました。恵那まちなか市は、地元商店街と大型店であるパロー、恵那商工会議所、観光協会がパートナーシップ協定を締結し、その一環の事業として実施されました。</p> <p>9月13日・14日に名古屋で「まちなか市」を開催し、恵那のまちなか市の販売に努めました。また、9月17日にオープンした「えなてらす」では「まちなか市」や「まちなか市」の特産品を販売し、より一層のブランド力の向上を目指しました。</p>
---------------	---

未達成課題に対する今後の取り組み	<p>平成23年度の共通商品券発行事業は、1億円の発行を予定しており、引き続き市内経済の活性化を図ります。</p> <p>前年12月に開催した恵那まちなか市を本年度は4回開催し、市民への定着を目指すとともに、商店街の活性化を図ります。</p> <p>恵那ブランドである山岡細茶天は、寒天製品の製造・販売の拠点である山岡ヘルシーハウスを核として、PRに努めます。また、恵那県については、引き続き農業関係者と連携し、生産の増加とブランドの確立に努めます。</p>
------------------	---

平成 22 年度事務事業成果表

担当部	経済部	担当課	農業振興課
事務事業名	都市農村交流事業		
事業期間	17 ~	事業種別	継続事業

会計区分	一般会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	○ 公共施設 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標(政策)	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興)
	施策	03) 農林水産業の支援・高度化
	サブ施策	(02) 農林業の振興と保全
対象	事務や事業が対象としている人や団体	地域農業者、名古屋市周辺・三河地域の都市住民
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	地域農業者への協力を募り、地域の活動として事業を進める。行政の役割は、PR活動や事業実施の際の支援を行なうこととする。地域農産物の販路については、地域農産物の協力による中京圏店舗での販売を進める。また、平成21年度をめぐりに坂折地内に来訪者が快適に農業体験を行える都市農村交流施設整備を進める
事業概要	事業の概要	農業体験研修事業の実施(棚田オーナー・そばオーナー・企業農業体験研修)。交流居住事業の推進(空き家情報と農地農業体験メニュー等の情報発信)。交流施設整備。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	都市農村交流事業を実施することにより、新たな観光資源の発掘及び農地保全活動の実施、また、交流人口の増加により、米をはじめとする地域農産物の地産地消活動や中京圏への販路拡大につながる
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	

指標と目標値

		利用者数	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	農業体験交流人口	人		215	747	587	797	621	300
達成率		%		71.67	249.00	195.67	265.67	207.00	
		活動指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	協力地区数	地区		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実績値	交流事業数	事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	農業体験交流人口	人		215.00	747.00	587.00	797.00	621.00	300.00
達成率		%		71.67	249.00	195.67	265.67	207.00	
実績値				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		費用便益比	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	費用便益比	指数		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
費用便益比の算出根拠									

(注) 達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	800	16	1,091	25,968	720
職員人件費	千円	100	100	2,395	2,755	2,755
その他	千円	0	0	0	0	0
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	900	116	3,486	28,723	3,475
利用者1人当たりコスト	円/人	4,186	155	5,939	36,039	5,596

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】従来どおりに継続	都市農村交流事業を実施することにより、新たな観光資源の発掘及び農地保全活動の実施、また、交流人口の増加により、米をはじめとする地域農産物の地産地消活動や中京圏への販路拡大につながるため。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画	方法や手段の見直し 岩村町富田にオープンした農家民宿「茅の宿とみだ」を広くPRし、より多くの方に利用していただき、併せて農業体験をして貰えるようにする。	年間
前年度の改善改革の実施状況	方法や手段の見直し 平成22年度の施設利用者が500人程度あり、初年度としてはまずまずであった。	年間
今年度の改善改革予定	方法や手段の見直し 「茅の宿とみだ」に厨房棟を新築し、本格的地元料理を提供し、6次産業化を目指す。	年間

事業通番	9223	会計区分	一般会計	事業区分	ソフト事業	事業エリア	全市		
事業期間	17. ~	担当部	経済部	担当課	農業振興課			070100	
事業名	都市農村交流事業								040302

事業費財源内訳	年度	区分	総事業費	市事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	備考
	H17	計画	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	
H18	計画	801	801	0	400	0	0	0	401	
	実績	800	800	0	400	0	0	0	400	
H19	計画	40	40	0	0	0	0	0	40	
	実績	16	16	0	0	0	0	0	16	
H20	計画	40	40	0	0	0	0	0	40	
	実績	1,091	1,091	0	0	0	0	0	1,091	
H21	計画	1,043	1,043	0	0	0	0	0	1,043	
	実績	25,968	25,968	25,000	0	0	0	0	968	
H22	計画	864	864	0	0	0	0	0	864	
	実績	720	720	0	0	0	0	0	720	

フルコスト	年度	区分	事業費計	事業費				職員人件費	維持管理費	減価償却費	起債利子	備考
	H17	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H18	計画	901	801	0	0	0	100	0	0	0	0	
	実績	900	800	0	0	0	100	0	0	0	0	
H19	計画	140	40	0	0	0	100	0	0	0	0	
	実績	116	16	0	0	0	100	0	0	0	0	
H20	計画	3,608	40	0	0	0	3,568	0	0	0	0	
	実績	3,486	1,091	0	0	0	2,395	0	0	0	0	
H21	計画	3,438	1,043	0	0	0	2,395	0	0	0	0	
	実績	28,723	25,968	0	0	0	2,755	0	0	0	0	
H22	計画	3,619	864	0	0	0	2,755	0	0	0	0	
	実績	3,475	720	0	0	0	2,755	0	0	0	0	

総合計画管理チェックシート（農林水産業の支援・高度化）

（その1）

施策名	農林水産業の支援・高度化	施策コード	43
基本目標（政策）	活力と創造性あふれる魅力あるまち	主管部 部名	経済部
		課 課名	農業振興課
		関連課名	林業振興課、畜産センター、農業委員会事務局、各振興課

施策の現状	<p>現状（10年前から現在までの変化）</p> <p>本市の農業は、中山間地域という生産基盤の弱い条件もあり、担い手の高齢化と後継者不足などによる離農や耕作放棄地が増加傾向にあり、生産性が低下している。畜産業は、市域に県営養牛牧場と市営大船牧場があり、これら二つの牧場を活用して乳牛、肉用牛（和牛）の育成を図る必要がある。一方、林業は、市域の約79%を占める山林資源に恵まれ、特にひのきを中心とする人工林が6割を占めている。しかし、農業と同様に担い手の高齢化と後継者不足により森林の手入れ不足が進んでいるため、森林組合と連携し、間伐・枝打ちを中心に山林整備を進め、悪那産材の流通と需要拡大を図ることが求められている。</p> <p>市民の意向</p> <p>市民意識調査によれば、農業の振興対策に対する不満度の割合は29.5%と満足度の4.7%を大幅に上回っており、また同様に林業（里山・山林）保全と振興に対しても、不満度の割合は29.4%と満足度の3.9%を大幅に上回っている状況である。農業の振興については、農畜産物の産地間競争が激化するなかで、特色ある農畜産物の生産から加工・販売までの一連の過程を視野に入れた畜産業の活性化を図ることが必要であり、林業に至っては森林組合と連携し、間伐・枝打ちを中心に山林整備を進め、悪那産材の流通と需要拡大を図ることが求められている。</p>
-------	--

施策のめざす方向

耕作放棄地の有効利用と農業生産性の向上を図るため、経営所得安定対策等に基づき、担い手の育成や集落営農を促進するとともに、安心安全な農畜産物の産地地産（消）を推進する。また、農村景観の維持、景観作物の作付けや都市農村交流事業を推進し、交流人口の拡大を図る。山林の保全・育成と良質な悪那産材の生産を図るため、林業の担い手の育成と生産性の効率化に努める。

成果指標名	指標の説明	単位	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H27	達成度 H22実/H22目	
			基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標		
対象者数	総世帯数	戸	18,737	18,787	18,897	18,566	18,496	18,436	19,000	104.9%	
利用者数	農家戸数（農業委員会調べ）	目標	18,737	18,787	18,897	18,566	18,496	18,436	19,000		
		実績	5,081	5,144	5,208	5,271	5,335	5,398	5,500	96.0%	
社会福祉	経営耕地面積	水田活用面積 (n-1)	目標	2,100	2,100	2,150	2,200	2,250	2,300	2,500	
			実績	2,038	2,189	2,301	2,333	2,304	2,304	2,500	100.2%
社会福祉	森林整備面積	除間伐面積 (n-1)	目標	620	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績	620	907	1,048	1,212	1,156	1,307	1,000	130.7%
認定農業者の数	農業経営改善計画の認定を受けた農業者数	目標	53	55	56	58	59	60	70		
		実績	53	54	57	63	66	70	70	116.7%	
営農組合等の数	集落の農地活用を行う組織数	目標	27	26	26	26	26	26	30		
		実績	27	26	28	28	29	29	30	111.5%	
農業体験交流人口	棚田等を利用した農業体験者数	目標	80	124	168	212	256	300	500		
		実績	80	215	747	587	797	621	500	207.0%	
農業の振興対策の満足度	市民意識調査で農業の振興対策が満足・やや満足と回答した市民の割合	目標	4.8	6.8	8.9	10.9	13.0	15.0	30.0		
		実績	4.8	—	—	4.3	—	4.6	—	30.7%	
林業（里山・山林）保全と振興の満足度	市民意識調査で林業（里山・山林）保全と振興が満足・やや満足と回答した市民の割合	目標	3.9	6.1	8.3	10.6	12.8	15.0	25.0		
		実績	3.9	—	—	4.5	—	—	—	—	
農産物販売高	市内にある道の駅での農産物販売高	目標	75,487	78,000	81,000	84,000	87,000	90,000	110,000		
		実績	75,487	84,283	93,732	103,515	108,807	108,576	110,000	120.6%	
主要農作物生産量	作物統計調査での主要農作物（米・大豆・トマト・なす）の生産量 (n-1)	目標	9,100	9,100	9,150	9,200	9,250	9,300	9,500		
		実績	9,100	8,891	8,471	8,194	8,248	8,091	9,500	67.0%	
悪那産材の素材生産量	岐阜県森林組合連合会資料による悪那産材の素材生産量	目標	9,570	9,656	9,742	9,828	9,914	10,000	10,500		
		実績	9,570	11,400	7,966	8,500	10,690	11,500	10,500	115.0%	

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

対象	土地	担い手	受益者	
意図	山林 農地 遊休農地 耕作放棄地	後継者 非農林業者 女性	市民 消費者	
施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ 国土保全（森づくり） ・保水力の維持 ・防災 ・水の確保 自然の恵みを活かせる農林業を振興する 農業基盤づくり ・整備 ・維持管理 食料生産 ・自給 ・販売	■農林業生産基盤の整備（林業） <ul style="list-style-type: none"> 林道維持管理経費（事） 公共農免林道舗装事業 落倉線（明智町）（新） 県単林道舗装事業 姫栗線（笠原町）（継） 県単林道舗装事業 飯沢線（飯地町）（継） 県単林道舗装事業 白坂線（東野）（新） 県単林道舗装事業 律現山線（武並町）（新） フォレスト・コミュニティ総合整備事業 三森山線開設（岩村町）（新） 県単林道改良事業 中切線（岩村町）（新） 流域公益保全林整備事業 鈴ヶ根線開設（岩村町）（新） 県単林道改良事業 大長洞線（山岡町）（新） 県単林道改良事業 大滝～大沢線（山岡町）（新） 県単林道舗装事業 木屋ヶ入線（山岡町）（新） 県単林道舗装事業 下坂線（明智町）（新） 県単林道舗装事業 追込線（串原）（新） フォレスト・コミュニティ総合整備事業 三森山線開設（上矢作）（新） 流域公益保全林整備事業 バノガ～船岩線開設（上矢作）（新） 県単林道舗装事業 村田線（継） 流域公益保全林整備事業 森林管理道 大沢線 開設（飯地町）（継） 県単林道舗装事業 木屋ヶ入線（山岡町）（継） 流域公益保全林整備事業 森林管理道 カヤノ線開設（明智町）（継） 県単林道舗装事業 木屋ヶ入線（山岡町）（継） 流域公益保全林整備事業 森林管理道 三森山線開設（継） 市単林道局部改良事業 林道踏丹沢線（上矢作町）（継） 県単林道舗装事業 青ナギ～根山線（上矢作町）（継） 	■農林業の振興と保全（林業） <ul style="list-style-type: none"> 林業機械導入補助事業（継） 里山体験林整備事業（中野方町）（継） 一般造林事業（間伐）（継） 市営造林保育事業（継） 一般造林事業（間伐材搬出）（継） 	■農林業生産基盤の整備（農業） <ul style="list-style-type: none"> 県単かんがい排水事業（事） 市単かんがい排水事業費（事） 県単農道整備事業（継） 市単農道整備事業費（事） 土地改良関係団体への支援（事） 防災ダム維持管理経費（事） 農道台帳整備事業（事） 土地改良施設原材支給経費（事） 土地改良施設維持修繕経費（事） 農道ため池防災支援事業（継） 美濃東部農用地総合整備事業（継） 土地改良施設維持管理適性化事業（継） 県営特定農業用管水路特別対策事業（継） 	■農林業の振興と保全（農業） <ul style="list-style-type: none"> 農林業関連施設維持管理経費（事） 人工授精事業（事） 県単畜産振興対策事業（事） 畜産振興対策事業（事） 家畜貸与事業（事） 家畜診療業務全般（継） 畜産農家水産科金滋養緩和対策事業（事） 大船牧場管理経費（事） 農業者年金業務経費（事） 農業委員会運営経費（事） 悪那地区農業関連施設維持管理経費（事） 水田農業構造改善推進事業費（事） 家畜貸与事業（事） 東濃農業共済事務組合事務（事） バイオマス活用推進事業（継） アグリパーク悪那管理運営経費（事） アグリパーク悪那ふれあい広場管理経費（事） 里地棚田保全事業推進経費（事） 農業振興地域整備促進事業（継） 都市農村交流事業（継） 悪那産材取扱関係（継） 農作物鳥獣被害対策事業（継） 田園空間博物館管理運営経費（継）
	■農林業の担い手の育成 <ul style="list-style-type: none"> 地域農政推進対策事業（継） 地域農業振興補助金（継） 集落活動促進事業費（事） 中山間地域等直接支払推進事業（継） 農地・水・環境保全向上対策事業（新） 森林整備地域活動支援事業（継） 木材産業振興支援体制の組織づくり（継） 山林ボランティア育成事業（継） 	■地産地消（消）の促進 <ul style="list-style-type: none"> 岩村地域特産物販売施設維持管理経費（事） 山岡農村婦人の家持管理経費（事） 山岡花・野菜苗育苗施設維持管理経費（事） 明智地区農産物加工施設維持管理経費（事） 串原農産物加工施設管理運営経費（事） 串原穀類乾燥調整施設維持管理経費（事） 県原朝市「みちさき」管理運営経費（事） 学校給食支援事業（事） 農村女性活動促進対策事業費（事） ふるさと特産品産地育成事業費（事） 道の駅「おばあちゃん山岡」管理運営事業（事） 道の駅「ラフォーレ」福寿の里」管理運営事業（事） 道の駅「らっせいみさと」管理運営事業（事） 「不動の流」管理運営経費（事） 木材利用促進事業（事） 県産材需要拡大事業（新） 		

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（継）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

Main table with columns: サブ事業名, 事業名, 事業種別, 計画年度, 成果指標名, 単位, 20年度実績, 21年度実績, 22年度実績, 伸び率(%), 比較年度, フルコスト推移(千円), 21年度実績, 22年度実績, 23年度予算, 担当課長の評価, 公共性, 有効性, 公益性, 経済性, 持続性, 環境性, 社会性, 今後の方向性, 評価理由.

注1 事業に括弧で「新」は毎年継続している事業、「断」は平成22年度から始まった事業、「専」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。注2 主要事業の「O」は総合計画に明記されている事業であることを示します。注3 フルコストとは事業費に既得の職員の人件費を加えた資金の投入額を示しています。

1年間の主な取り組みと成果
果樹栽培の振興を図るため、栗園新規造成を笠置山グリーンピア跡地で1ha行い、笠置山栗産産組合が新植を行いました。鳥獣害防止対策として、電気柵の設置を助成しました。また、箱わなをイノシシ用23基と特定外来生物用33基導入しました。また、上矢作地区ではモンキードック8頭の利用を行いました。学校給食で地元産野菜の供給を増やすため、生産者に主要10品目について一定の買取助成を行いました。その結果、主要10品目の供給割合が7.6%となりました。第3期中山間地域等直接支払制度を推進し、67件の取り組みがありました。栗宮中山間事業は次年度計画策定に着手するため、国・県・地元と調整を行いました。バイオマスファーム構想により、阿木川ダム管理地でファームの造成に着手しましたが、周辺関係者との調整により現在休止しています。森林整備地域活動支援事業では産栗産地の明確化や、森林の被害状況調査など3.76haに助成を行いました。林道は13路線の維持管理と林道擁護の舗装工事を行い、森林経営の効率化を図りました。耕作放棄地対策として、引き続き鳥獣害防止対策を実施します。また、耕作放棄地の有効利用対策として、地域農業振興補助金を活用した果樹栽培を奨励し、恵那ブランドとしての産地化を図ります。笠置山グリーンピア跡地では栗園の造成を2ha行います。バイオマスファーム造成は引き続き周辺関係者と調整を行うとともに、造成場所の見直しも行います。生産から加工、流通、販売まで行う農山村6次産業化を推進するため、中野村不動の滝農産物直売所と茅の店とみだの活動を支援します。森林保全では引き続き森林整備地域活動支援事業や、私有林の間伐と林地材材搬出の助成を行い、山林の保全に努めます。

平成22年度 各種アグリ体験等実績

○実施期間：平成22年4月～平成23年3月

番号	事業名	参加企業・参加者等	対象者	第1回(春) 田植え 参加人数	第2回(夏) 草取り 参加人数	第3回(秋) 稲刈り 参加人数	第4回(秋) 収穫祭 参加人数	延べ人数	体験内容	開催場所	事業主体	協力団体
1	ACT事業 [7] 附加パート(ニング) 農業体験型企業研修	㈱ハラキン	17名	23名	0名	21名	0名	44名	田植え・稲刈り	岩村町富田地区	(株)ハラキン	NPO法人農村景観日本一を守る会 富田営業組合
2		㈱東海装美	33名	33名	0名	26名	0名	59名				
3		ホームセンターハロ-	11名	11名	0名	10名	0名	21名				
4		㈱加藤建設	47名	47名	0名	42名	0名	89名	田植え・稲刈り	岩村町富田地区	ホットいわむら	
5	富貴事業	岩邑小学校他	43名	42名	20名	17名	43名	122名	田植え(種まき)・ 収穫	岩村町富田地区	(株)農協観光	NPO法人農村景観日本一を守る会
6	畑の教室 (大根・白菜)	祖母様小学校	37名	0名	0名	32名	37名	69名	田植え	上矢作町木の美地区	アグリエデュケーションジャパン	播磨の里営業組合
7		深川小学校	34名	0名	0名	34名	34名	68名				
8	アグリ体験事業	名古屋JC有志同連	170名	170名	0名	0名	0名	170名	田植え	上矢作町飯田酒地区	(株)モノリス	
9		(株)モノリス	58名	0名	0名	58名	0名	58名	稲刈り・収穫	上矢作町飯田酒地区	(株)モノリス	
10	とうもろこしと 田んぼのオーナー制度	一般参加者	26名	26名 15名	15名 34名	12名 0名	22名 0名	75名 49名	田植え・草取り・ 稲刈り・収穫祭 種まき・収穫	単原松本地区	(農)ふるさと松本	
11	棚田オーナー制度	一般参加者	145名	63名 82名	51名 0名	107名	129名	432名	田植え・草取り・ 稲刈り・収穫祭	中野方町飯田折地区	NPO法人恵那市飯田折棚田保存会	
12	里芋里藕制度	一般参加者	6名	6名	3名	0名	5名	14名	植付け・土寄せ・ 収穫	中野方町飯田折地区	NPO法人恵那市飯田折棚田保存会	
13	枝豆オーナー制度	一般参加者	2名	0名	0名	0名	2名	2名	収穫	中野方町飯田折地区	NPO法人恵那市飯田折棚田保存会	
14		恵那農業高校	40名	40名	0名	0名	0名	40名	田植え		恵那農業高校	NPO法人恵那市飯田折棚田保存会
15	棚田体験学習	中野方小学校	27名	27名	0名	27名	0名	54名	田植え・稲刈り	中野方町飯田折地区	J A C I がしみの(食農リーダー)	NPO法人恵那市飯田折棚田保存会
16		岐阜県立国際園芸アカデミー	6名	6名	5名	5名	0名	16名	田植え・草取り・ 稲刈り・生物調査 等		岐阜県立国際園芸アカデミー	NPO法人恵那市飯田折棚田保存会
17	布マル子直播栽培	NPO法人 恵那市飯田折棚田保存会	2名	3名	0名	3名	1名	7名	田植え・稲刈り	中野方町	NPO法人恵那市飯田折棚田保存会	
18	そばオーナー制度	一般参加者	29名	0名	28名	22名	29名	79名	種まき・刈り取り	三郷町佐々木地区	三共営業組合	道の駅「そばの郷」ついでいみきと」 三郷地区農業協同組合 みさと直売協同会 観光協会三郷支部 恵那県グリーンホテル 中山道広業美術館 くしはら温泉さざゆりの湯
	合計		733名	594名	155名	416名	302名	1,488名				

総合計画対象数値 (No.5, 14, 15, 17を除く) 621名 482名 136名 369名 258名 1,245名
 ※延べ人数については、No.8(名古屋JC有志同連)の稲刈り体験が雨天中止となったため影響あり。
 ※対象者数(延べ人数)の減少理由は、前年度開催された「ふれあい田んぼ教室」が、今年度開催されなかったため。
 (797名) (674名) (168名) (676名) (518名)

え～な
田舎暮らし

**アグリパーク恵那の
市民農園**
自然に暮らしてみませんか
野菜や花を育てませんか

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

**アグリ
体験**



**食
談**

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

**市民・産学
協同(働)
プロジェクト**

ACT アグリカルチャー・トレーニング事業

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

ACD アグリカルチャー・デザイン事業

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

● 市民農園 恵那市上郷町三丁目1-1
TEL:0573-26-2111

平成 22 年度事務事業成果表

担当部	経済部	担当課	農業振興課
事務事業名	農作物鳥獣被害対策事業		
事業期間	17 ~	事業種別	継続事業

会計区分	一般会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	○公共施設 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標(政策)	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興)
	施策	03) 農林水産業の支援・高度化
	サブ施策	(02) 農林業の振興と保全
対象	事務や事業が対象としている人や団体	市内各集落営農組合、地域鳥獣被害対策協議会、中山間地域等直接支払集落、自治会等
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	営農組織等、電気牧柵等設置に対する市単独補助(補助率 1/3以内)。協議会事業への移行を出来る限り行い、国庫の対象外事業を市単で行う。
事業概要	事業の概要	イノシシ被害防止のため電気牧柵等設置に対する市単独補助(補助率 1/3)。協議会において国庫補助ハード事業(電気牧柵等1/2)ソフト事業(モンキードック、箱檻など10/10)。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	効果的な電気牧柵の設置を進めることで、鳥獣被害を防止するとともに耕作放棄地の解消を図る。モンキードックの効果に期待を寄せている。
協働性	市民等との協働は「可能」	必要最小限の資材に協力し、設置については集落営農組合組合員により協力により農地に設置する。

指標と目標値

		利用者数	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	農家数		戸	206	335	165	91	101	0
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		活動指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	助成枠		ha	58.00	177.00	177.00	20.00	84.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実績値				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	助成件数		件	20.00	25.00	17.00	13.00	18.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実績値	設置延べ面積		ha	58.00	177.00	177.00	20.00	84.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	費用便益比		指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
費用便益比の算出根拠									

(注) 達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	3,835	7,529	3,188	651	1,603
職員人件費	千円	1,865	1,943	1,605	2,275	2,515
その他	千円	0	0	0	0	0
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	5,700	9,472	4,793	2,926	4,118
利用者1人当たりコスト	円/人	27,670	28,275	29,048	32,154	40,772

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】拡大	鳥獣被害は、近年増加傾向にあり、田畑への防除から生活環境を守るための防除が必要になっている。そのため、対策は拡大していく必要がある。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改善計画	方法や手段の見直し 国の鳥獣被害防止総合対策事業(1/2)の活用の推進。	
前年度の改革改善の実施状況	その他 国の鳥獣被害緊急総合対策事業の推進。	
今年度の改革改善予定	その他 国の制度、県の事業を利用した対策の推進を図る。	

事業番号	9225	会計区分	一般会計	事業区分	ソフト事業	事業エリア	全市
事業期間	17 ~	担当部	経済部	担当課	農業振興課		070100
事業名	農作物鳥獣被害対策事業						040302

事業費財源内訳	年度	区分	総事業費	市事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	備考
	H17	計画	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000	
	実績	3,299	3,299	0	0	0	0	3,299		
H18	計画	13,037	3,734	0	0	0	0	3,734		
	実績	11,226	3,835	0	0	0	0	3,835		
H19	計画	31,244	7,988	0	0	0	0	7,988		
	実績	22,982	7,529	0	0	0	0	7,529		
H20	計画	10,823	3,376	0	0	0	0	3,376		
	実績	9,686	3,188	0	0	0	0	3,188		
H21	計画	9,000	3,000	0	0	0	0	3,000		
	実績	1,977	651	0	0	0	0	651		
H22	計画	3,000	1,000	0	0	0	0	1,000		
	実績	1,603	1,603	0	0	0	0	1,603		

フルコスト	年度	区分	事業費計	補助金				職員人件費	維持管理費	減価償却費	起債利子	備考
	H17	計画	5,315	4,000	0	0	0	1,315	0	0	0	0
	実績	4,614	3,299	0	0	0	1,315	0	0	0	0	
H18	計画	4,065	2,200	0	0	0	1,865	0	0	0	0	
	実績	5,700	3,835	0	0	0	1,865	0	0	0	0	
H19	計画	9,931	7,988	0	0	0	1,943	0	0	0	0	
	実績	9,472	7,529	0	0	0	1,943	0	0	0	0	
H20	計画	5,646	3,375	0	0	0	2,271	0	0	0	0	
	実績	4,793	3,188	0	0	0	1,605	0	0	0	0	
H21	計画	5,295	3,020	0	0	0	2,275	0	0	0	0	
	実績	2,926	651	0	0	0	2,275	0	0	0	0	
H22	計画	5,355	3,000	0	0	0	2,355	0	0	0	0	
	実績	4,118	1,603	0	0	0	2,515	0	0	0	0	

総合計画管理チェックシート（農林水産業の支援・高度化）

（その1）

施策名	農林水産業の支援・高度化	施策コード	43
基本目標（政策）	活力と創造性あふれる魅力あるまち	主管部 課名	経済部 農業課
		課名	農業課
		関連課名	林業振興課、畜産センター、農業委員会事務局、各振興課

施策の現状	現状 （10年前から現在までの変化）	本市の農業は、中山間地域という生産基盤の弱い条件もあり、担い手の高齢化と後継者不足などによる雇農や耕作放棄地が増加傾向にあり、生産性が低下している。畜産業は、市場に県産豚肉と市産大船肉があり、これら二つの肉種を活用して乳牛、肉用牛（和牛）の育成を図る必要がある。一方、林業は、市場の約78%を占める山林資源に恵まれ、特にひのきを中心とする人工林が6割を占めている。しかし、農業と同様に担い手の高齢化と後継者不足により森林の手入れ不足が進んでいるため、森林組合と連携し、間伐・枝打ちを中心に山林整備を進め、恵那産材の流通と需要拡大を図ることが求められている。
	市民の意向	市民意識調査によれば、農業の振興対策に対する不満度の割合は29.5%と満足度の4.7%を大幅に上回っており、また同様に林業（里山・山林）保全と振興に対しても、不満度の割合は28.4%と満足度の3.9%を大幅に上回っている状況である。農業の振興については、農産物の産地間競争が激化するなかで、特色ある農産物の生産から加工・販売までの一連の過程を視野に入れた畜産業の活性化を図ることが必要であり、林業に至っては森林組合と連携し、間伐・枝打ちを中心に山林整備を進め、恵那産材の流通と需要拡大を図ることが求められている。

施策のめざす方向
耕作放棄地の有効利用と農業生産性の向上を図るため、経営所得安定対策等に基づき、担い手の育成や雇農を促進するとともに、安心安全な農産物の産地産地間（消）を推進する。また、農村景観の維持、農産物の作付けや都市農村交流事業を推進し、交流人口の拡大を図る。山林の保全・育成と良質な恵那産材の生産を図るため、林業の担い手の育成と生産性の効率化に努める。

成果指標名	指標の説明	単位	H17 基準							達成度 H22実 /H22目
			H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H27 目標	
対象者数	総世帯数	戸	18,737	18,677	18,617	18,556	18,496	18,436	19,000	104.3%
利用者数	農業者数（農業委員会調べ）	戸	5,081	5,144	5,208	5,271	5,335	5,398	5,500	96.0%
		実数	2,038	2,100	2,150	2,200	2,250	2,300	2,500	100.2%
経営耕地面積	水田活用面積 (n-1)	ha	2,038	2,189	2,301	2,333	2,304	2,304	2,304	100.2%
		実数	620	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	130.7%
森林整備面積	除間伐面積 (n-1)	ha	620	907	1,048	1,212	1,156	1,307	1,307	130.7%
		実数	55	54	57	63	66	70	70	116.7%
認定農業者の数	農業経営改善計画の認定を受けた農業者数	人	53	54	57	63	66	70	70	116.7%
		実績	26	26	26	26	26	26	30	111.5%
営農組合等の数	兼業の農地活用を行う組織数	組織	27	26	28	28	29	29	29	111.5%
		実績	124	168	212	256	300	500	500	207.0%
農業体験交流人口	圃田等を利用した農業体験者数	人	80	215	747	587	797	621	621	207.0%
		実績	6.8	8.9	10.9	13.0	15.0	30.0	30.0	30.7%
農業の振興対策の満足度	市民意識調査で農業の振興対策が満足・やや満足と回答した市民の割合	%	4.8	—	—	4.3	—	4.6	—	30.7%
		実績	6.1	8.3	10.6	12.8	15.0	25.0	—	—
林業（里山・山林）保全と振興の満足度	市民意識調査で林業（里山・山林）保全と振興が満足・やや満足と回答した市民の割合	%	3.9	—	—	4.5	—	—	—	—
		実績	78,000	81,000	84,000	87,000	90,000	110,000	110,000	120.6%
農産物販売高	市内にある道の駅での農産物販売高	千円	75,487	84,283	93,732	103,515	108,807	108,576	108,576	120.6%
		実績	9,100	8,891	8,471	8,194	8,248	8,081	9,500	87.0%
主要農作物生産量	作物統計調査での主要農作物（米・大豆・トマト・なす）の生産量 (n-1)	t	9,100	8,891	8,471	8,194	8,248	8,081	9,500	87.0%
		実績	9,656	9,742	9,828	9,914	10,000	10,500	10,500	115.0%
恵那産材の素材生産量	岐阜県森林組合連合会資料による恵那産材の素材生産量	m3	9,570	11,400	7,966	6,500	10,690	11,500	11,500	115.0%
		実績	—	—	—	—	—	—	—	—

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

意図	対象	土地			担い手		受益者			
		山林	農地	遊休農地	耕作放棄地	後継者	非農林業者	女性	市民	消費者
国土保全 （森づくり） ・保水力の維持 ・防災 ・水の確保 農業基盤づくり ・整備 ・維持管理 食料生産 ・自給 ・販売	自然の恵みを活かせる農林業を振興する	■農林業生産基盤の整備（林業） ・林道維持管理経費（事） ○公共農免林道維持費 落倉線（明智町）（新） ○県林道維持費 姫原線（笠置町）（継） ○県林道維持費 鹿沢線（飯地町）（継） ○県林道維持費 白坂線（東野）（新） ○県林道維持費 権現山線（武佐町）（新） ○フォレスト・コミュニティ総合整備事業 三森山線開設（岩村町）（新） ○県林道改良事業 中切線（岩村町）（新） ○流域公益保全整備事業 森林管理道 鈴ヶ根線開設（岩村町）（新） ○県林道改良事業 大長河線（山岡町）（新） ○県林道改良事業 大滝～大沢線（山岡町）（新） ○県林道改良事業 木置ヶ入線（山岡町）（新）			○県林道維持費 下坂線（明智町）（新） ○県林道維持費 追沢線（市原）（新） ○フォレスト・コミュニティ総合整備事業 三森山線開設（上矢作）（新） ○流域公益保全整備事業 ハノラギ～船岩線開設（上矢作）（新） ○県林道維持費 神田線（継） ○流域公益保全整備事業 森林管理道 大沢線 開設（飯地町）（継） ○県林道維持費 本屋ヶ入線（山岡町）（継） ○流域公益保全整備事業 森林管理道 カヤノ線開設（明智町）（継） ○県林道総合改良事業 大庭線（市原）（継） ○フォレスト・コミュニティ総合整備事業 森林管理道三森山線開設（継） ○市林道局部改良事業 林道明井沢線（上矢作町）（継） ○県林道維持費 青ナギ～根山線（上矢作町）（継）		■農林業の振興と保全（林業） ○林業機械購入補助事業（継） ○里山体験林整備事業（中野町）（継） ○一般造林事業（間伐）（継）		○市営造林保育事業（継） ○一般造林事業（間伐材搬出）（継）	
		■農林業生産基盤の整備（農業） ・県単かんがい排水事業（事） ・市単かんがい排水事業費（事） ○県単農道整備事業（継） ・市単農道整備事業費（事） ・土地改良関係団体への支援（事） ・防災ダム維持管理経費（事） ・農道台帳整備事業（事）			・土地改良施設原材支給経費（事） ・土地改良施設維持修繕経費（事） ○県単ため池防災支援事業（継） ・兼業農家農用地総合整備事業（継） ・土地改良施設維持管理適性化事業（継） ・県営特定農業用管水路特別対策事業（継）					
		■農林業の振興と保全（農業） ・農林業関連施設維持管理経費（事） ・人工授精事業（事） ・県単畜産振興対策事業（事） ・畜産振興対策事業（事） ・家畜養育事業（事） ・家畜診療事業（事） ・畜産農水産物金沢産地振興対策事業（事） ・大船牧場管理経費（事）			・農業者年金業務経費（事） ・農業委員会運営経費（事） ・恵那地区農業関連施設維持管理経費（事） ・水田農業構造改善推進事業費（事） ・東濃農業共済事務組合事務（事） ・バイオマス活用推進事業（継） ・アグリパーク恵那管理運営経費（事） ・アグリパーク恵那ふれあい広場管理経費（事）		・里山田舎保全事業推進経費（事） ○農業振興地域整備促進事業（継） ○都市農村交流事業（継） ○恵那産地振興（継） ○農作物鳥獣被害対策事業（継） ・田園空間博物館管理運営経費（継）			
		■農林業の担い手の育成 ○地域農政推進対策事業（継） ○地域農業振興補助金（継） ・兼業活動促進事業費（事） ○中山間地域等直接支払推進事業（継） ○農地・水・環境保全向上対策事業（新） ○森林整備地域活動支援事業（継） ○木材産業振興支援体制の組織づくり（継） ○山林ボランティア育成事業（継）			■産地産所（消）の促進 ・岩村地域特産物販売施設維持管理経費（事） ・山岡農村婦人の家持維持管理経費（事） ・山岡花・野菜商育施設維持管理経費（事） ・明智地区農産物加工施設維持管理経費（事） ・串原農産物加工施設維持管理経費（事） ・串原穀類乾燥施設維持管理経費（事） ・串原朝市「みちくさ」管理運営経費（事） ・学校給食支援事業（事）		・農村女性活動促進対策事業費（事） ・ふるさと特産品産地育成事業費（事） ○道の駅「おぼあちや市山岡」管理運営事業（事） ○道の駅「ラフォーレ福寿の里」管理運営事業（事） ○道の駅「らっせいみさき」管理運営事業（事） ・「不動の滝」管理運営経費（事） ・木材利用促進事業（事） ○県産材需要拡大事業（新）			

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（継）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

Table with columns: 事業名, 事業種別, 事業種別, 主要事業, 成果指標名, 成果指標値の推移 (20年度実績, 21年度実績, 22年度実績, 伸び率(%), 比較年度), フルコスト推移 (千円) (21年度実績, 22年度実績, 23年度予算), 担当課長の評価 (公共性, 必要性, 公平性, 透明性, 持続性, 効果性, 効率性, 実現性), 今後の方向性, 補償理由. Rows include various agricultural and forestry projects like '地域農産物振興対策事業', '森林整備地域活動支援事業', etc.

注1 事業に種類番号「前」は毎年継続している事業、「新」は平成22年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。注2 主要事業の「O」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。注3 フルコストとは事業費に当たった職員の人件費を加えた経費の総額を示しています。

1年間の主な取り組みと成果
栗栽培の振興を図るため、栗園新規造成を笠置山グリーンピア跡地で1ha行い、笠置山栗産産組合が新種を行いました。鳥獣害防止対策として、電気柵の設置を助成しました。また、箱わなをイノシシ用23基と特定外来生物用33基導入しました。また、上矢作地区ではモンキードック8頭の活用を行いました。学校給食で地元産野菜の供給量を増やすため、生産者に主要10品目について一定の買取助成を行いました。その結果、主要10品目の供給割合が7.6%となりました。第3期中間地域等直接支払制度を推進し、67件の取り組みがありました。栗営中山間事業は次年度計画策定に着手するため、国・県・地元と調整を行いました。バイオマスファーム構想により、阿木川ダム管理地でファームの造成に着手しましたが、周辺関係者との調整により現在休止しています。森林整備地域活動支援事業では農業実地者の明確化や、森林の被害状況調査など3.76haに助成を行いました。林道は133路線の維持管理と林道短業課の舗装工事をし、森林経営の効率化を図りました。耕作放棄地対策として、引き続き鳥獣害防止対策を実施します。また、耕作放棄地の有効利用対策として、地域農業振興補助金を活用した栗栽培を振興し、恵那ブランドとしての産地化を図ります。笠置山グリーンピア跡地では栗園の造成を2ha行います。バイオマスファーム造成は引き続き周辺関係者と調整を行うとともに、造成場所の見直しもしています。生産から加工、流通、販売まで行う栗山村6次産業化を推進するため、中野方不動の滝産産物直売所と茅の宿とみだの活動を支援します。森林保全では引き続き森林整備地域活動支援事業や、私有林の間伐と林地残材搬出の助成を行い、山林の保全に努めます。

恵那市の鳥獣被害



平成23年1月 恵那市

1

恵那市の現状

面積 = 504.19km²

人口 = 53,727人

世帯数 = 19,252世帯

(平成22年国勢調査数値)

高齢化率 = 28.14%

(平成23年1月現在)



2

恵那市の農林業

○森林面積 389km² 全体の約77%

○水田面積 34km² 全体の約6.7%

○農家数 4,102戸 (230戸減少)

H22農林業センサス速報値 (5年前比)

減少理由... 農業者の高齢化、鳥獣被害による生産意欲の低下

○耕作放棄地 484ha

(平成20年調査486ha 5ha増 解消7ha)

3

1. 被害状況及び問題点について

①被害状況

(調査対象農家 5,500戸)

年	被害件数	被害面積	被害金額	備考
H20	650件	1,645a	4,750千円	提出147戸 提出率3%
H21	527件	3,299a	8,336千円	提出154戸 提出率3%

平成22年

(農作物については調査中)

	件数	被害金額	備考
農道水路関係	25箇所	1,390千円	
林道関係	1箇所	1,290千円	
市道関係	11箇所	980千円	
明知鉄道	4箇所	3,610千円	

4

参考: 水稲共済被害 (東濃農業共済事務組合)

年度	被害戸数	被害面積	支払共済金	内訳		
				イノシシ	サル	その他
H18	82戸	989a	2,501,720円	2,497,742円	3,978円	—
H19	31戸	426a	1,384,385円	1,276,455円	—	107,930円
H20	35戸	471a	1,431,216円	1,424,520円	1,512円	5,184円
H21	56戸	802a	2,116,835円	1,887,466円	—	229,369円
H22	77戸	1,183a	4,181,367円	4,120,245円	—	61,122円

5

②鳥獣別状況

(1)イノシシ

・被害は市内全域で確認されており、捕獲頭数、被害額も年々増加している。

・農作物の食い荒らしや、水田へ侵入し、農道、水路、畦などを崩壊させたりする被害が多い。

・道路横断による自動車との衝突事故が多発。

6

(2)ニホンザル

- ・恵那市上矢作町にて数多くの群れがあり、何百頭と生息していると思われる。
- ・農作物への被害は、畑での野菜類の食い荒らしや、恵那市特産の栗への被害が確認されている。
- ・モンキードックの導入による被害対策を進めている。
- ・人間を恐れなくなっており、ロケット花火や爆竹等の威嚇はほとんど効果が無い。

7

(3)ツキノワグマ

- ・平成22年については市内南部地域を中心に87件の目撃情報があり、捕獲は8頭に及んだ。そのうち6頭はイノシシ有害捕獲オリによる錯誤捕獲であった。
- ・養蜂、果樹園、民家付近でのクリやカキの食害が増加。

(4)その他

- ・アライグマによる家屋への侵入、糞尿等による生活環境悪化。
- ・ヌートリアによるため池堤体の掘り起こし。
- ・カワウによる放流アユの食害被害の拡大。

8

③減少する銃免許保持者

恵那市猟友会員数についての動向は、イノシシにより拡大する農作物被害に伴い『自分の田畑は自分で守るしかない。』と新規に網罟免許取得者が増加している。

しかし、銃免許については、規制の厳しさから手放す会員が増加しており、第1銃については平成19～22年の4年間に49名の者が免許を返納し、最近5年間では平成19年に2名の者が、第1銃免許を取得したのみである。

9

○猟罟免許保持者数(猟友会員数)

年度	猟友会 会員総数	対前 年比	網罟罟	対前 年比	第1銃	対前 年比	第2銃	対前 年比
H18	179	—	73	—	125	—	57	—
H19	198	19	94	21	125	0	55	△2
H20	190	△8	99	5	111	△14	47	△8
H21	197	7	109	10	95	△16	45	△2
H22	180	△17	109	0	78	△17	41	△4

●18年度と22年度の比較増減

比較	全体 1名 増	網罟罟 36名 増	第1銃 47名 減	第2銃 16名 減

10

2. 恵那市での対策について

①モンキードック

平成20年度より恵那市有害鳥獣被害対策協議会にて上矢作地区へ導入

②電気牧柵の設置助成

平成17年度より市単独事業及び国庫の交付金にて電気牧柵の設置助成

③箱わな

平成20年度より恵那市有害鳥獣被害対策協議会にて保有し、貸出を実施

④有害鳥獣捕獲

有害鳥獣による農作物被害、生活環境被害等を防止するため、猟友会駆除隊員に捕獲を依頼

⑤特定外来生物捕獲

平成21年度より特定外来生物防除実施計画を策定し対応

11

①モンキードック

- (H20 1頭上矢作地区導入)
- (H21 4頭上矢作地区導入) (その後H22. 6月 1頭病死)
- (H22 3頭上矢作地区導入)

平成20年度より上矢作地区(農地面積約163ha)の要望により「サル追い」のためのモンキードックを導入。

中津川市「後藤農場」より購入し、上矢作地区鳥獣害対策協議会へ貸与している。

「犬種：フォックスハウンド」

農作物被害が減少したとの声を聞くことが出来、サルの群れに対して効果あった。

12

②電気牧柵の設置助成

恵那市農作物被害防止対策事業は平成17年度より実施
資材費分の1/3を補助(2/3は自己負担)
集落ぐるみ(3戸以上の農業者)による申請で1地区1回までを補助。

○恵那市農作物被害防止対策補助実績 (平成22年度は12月末時点)

年度	設置 件数	対象 農家数	設置 距離	対象農地 面積	事業費	補助金額
H17	24件	183戸	38,959m	174ha	9,934,553円	3,299,000円
H18	20件	245戸	51,240m	58ha	11,218,000円	3,734,000円
H19	25件	335戸	68,402m	177ha	22,982,077円	7,529,000円
H20	17件	165戸	37,973m	177ha	9,686,233円	3,188,000円
H21	13件	91戸	9,791m	20ha	1,977,241円	651,000円
H22	18件	101戸	43,563m	84ha	4,284,146円	1,418,000円
計	117件	1,120戸	249,928m	690ha	60,082,250円	19,819,000円

13

○鳥獣害防止総合対策事業(国費事業)

年度	設置 件数	対象 農家数	設置 距離	対象農地 面積	事業費	補助金額
H21	3件	57戸	16,300m	23ha	5,223,750円	2,247,000円
H22	1件	12戸	2,600m	3ha	1,092,462円	587,000円

(平成22年度は12月末時点)

○岐阜県鳥獣害総合対策事業(県費事業)

年度	設置 件数	対象 農家数	設置 距離	対象農地 面積	事業費	補助金額
H20	3件	51戸	20,030m	112ha	5,689,017円	1,875,000円

14

③箱わな

年度	東濃農業共済事務組合 (所有者)	恵那市有害鳥獣被害対策協議会 (所有者)	
	イノシシ 捕獲箱わな	イノシシ 捕獲箱わな	特定外来生物 捕獲箱わな
H17~20	8基	—	—
H21	3基	3基	24基
H22	6基	3基	9基
計	17基	6基	33基

15

④有害鳥獣捕獲

○有害鳥獣捕獲実績

年	イノ シシ	ニホン ザル	カモ シカ	ツキノ ワグマ	カラス 他
H17	83頭	12頭	8頭	—	66羽
H18	160頭	11頭	8頭	6頭	62羽
H19	134頭	15頭	6頭	—	62羽
H20	159頭	9頭	6頭	—	9羽
H21	258頭	13頭	6頭	—	30羽
H22	530頭	15頭	6頭	8頭	143羽
計	1,344頭	75頭	40頭	14頭	372羽

16

○捕獲事業補助金

年度	捕獲対策 事業	捕獲奨励金 事業	事業補助金計	県助成金
H17	1,654千円	1,484千円	3,138千円	243千円
H18	2,223千円	1,994千円	4,217千円	251千円
H19	2,138千円	1,740千円	3,878千円	176千円
H20	1,555千円	1,352千円	2,907千円	155千円
H21	1,367千円	1,890千円	3,257千円	193千円
H22	2,210千円	3,697千円	5,907千円	—
計	11,147千円	12,157千円	23,304千円	—

※捕獲対策事業とは、捕獲及び捕獲後の必要経費(見廻り、寄せ餌、処分費等)を猟友会へ支援
※捕獲奨励金事業とは、捕獲により定められた捕獲奨励金を捕獲頭数に乘算して猟友会へ交付

17

⑤特定外来生物捕獲事業

○捕獲実績及び箱わな貸出実績

捕獲種別	H21		H22	
	捕獲頭数	貸出実績	捕獲頭数	貸出実績
アライグマ	7頭	19回	—	56回
ヌートリア	5頭		—	

※H22貸出数は1月末現在 捕獲頭数は3月にとりまとめを行うため、現時点では不明

※アライグマ及びヌートリアによる農作物、生活環境被害を防除するため、防除実施計画を策定し、平成21年11月から捕獲を開始。捕獲のための講習会は毎年実施している。平成23年1月現在で115名に講習を実施した。

18

3. 今後の事業課題について

①モンキードック

○地区全域をカバーすることが出来ず、追われたサルが他地域に移動し被害範囲が移動しているだけと予測されるため、被害各地区へ導入する必要がある。

②電気牧柵の設置助成

○未設置の地区へイノシシ等の鳥獣が移動するため被害が広がっている。さらに広域的な電気牧柵の設置が必要となる。

19

③有害鳥獣捕獲対策事業

○あらたな狩猟免許取得者は僅かであり、猟友会会員の高齢化が進んでいるため、あらたな免許取得者への支援が必要である。

○銃規制に伴い銃免許保持者が大幅に減少しているため、現免許保持者への支援が必要である。

○イノシシの被害エリアの拡大に対して、箱わなの絶対数が不足しているため、箱わなの数を増やす必要がある。

○ニホンジカ生息域の拡大及び被害の拡大の恐れ。

④その他

○ナラ枯れ拡大によりさらなる野生鳥獣による農作物及び生活環境被害拡大の恐れ。

○クマの人里への出没が多く人の生活を守るための対策が必要。

20

4. H23年度事業計画について

継続事業(見直し含む)

①モンキードック 3頭新たに導入予定(上矢作地区)

②電気牧柵の設置助成 17地区 48,575m
事業費 16,377,878円

③有害鳥獣捕獲対策事業

イノシシ保護管理計画策定に伴い、許可数に対する補助から有害捕獲隊数に対する補助へ見直し。

④有害鳥獣捕獲奨励金事業

イノシシ、ツキノワグマの単価の見直し。ニホンジカの単価の新規設定。(※その他鳥獣については従来どおり。)

⑤イノシシ用捕獲箱わな貸与事業 39基新たに導入

21

新規事業

①狩猟者育成事業

○新規狩猟免許取得者へ試験費用の1/2を助成

○3年毎の免許更新費用の1/2を助成(恵那市猟友会会員のみ)

②ヒノキやスギの人工林をブナ科落葉広葉樹林へ樹種転換実験

①ブナ科落葉広葉樹植栽(2ha)

②ブナ科落葉広葉樹種子蒔き(0.5ha)

③天然下種更新(0.5ha) の3つの実験林を設置

③ニホンジカ目撃情報収集事業

市内における目撃情報及び被害状況の収集を行い、調査の状況により予察捕獲も検討する。

22

平成 22 年度事務事業成果表

担当部	教育委員会	担当課	社会教育課
事務事業名	公民館の管理運営		
事業期間	17 ~ 27	事業種別	事務事業

会計区分	一般会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	公共施設 ○ 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標(政策)	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化)
	施策	02) 生涯学習環境の充実
	サブ施策	(02) 生涯学習施設の整備
対象	事務や事業が対象としている人や団体	各公民館を核とした地域住民、及びその他地域の公民館利用者。
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	地域に密着し、各種団体とつながることで、地域の人と人をつなぎ、地域の力を高める。公民館講座で、地域の課題解決や文化、芸術など多様な学習課題を提供し、生涯学習を推進する。
事業概要	事業の概要	地区公民館12館の管理運営。館長及び主事の件費、公民館維持管理費、講座運営経費など
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	「安心して子を生み育てるまちづくり」の中心となる現場機能の確立。地域の生涯学習(市民三学運動推進)の核、及び地域活動の拠点とした公民館。公民館を中心とした、地域・家庭・学校・行政の連携。
協働性	市民等との協働は「可能」	市民が使う施設である。

指標と目標値

		利用者数	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値 達成率	総利用者数	人		159,026	169,638	170,272	165,024	175,826	175,000
		%		90.87	96.94	97.30	94.30	100.47	
		活動指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値 達成率	公民館数	館		13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00
		%		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
実績値 達成率	企画事業数	件		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値 達成率	企画事業参加者数	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実績値 達成率	総利用者数	人		159026.00	169638.00	170272.00	165024.00	175826.00	175000.00
		%		90.87	96.94	97.30	94.30	100.47	
		費用便益比	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値 達成率	費用便益比	指数		0.17	0.18	0.17	0.16	0.16	0.10
		%		170.00	180.00	170.00	160.00	160.00	
費用便益比の算出根拠		【利用者の支払い意志額を便益とする】総利用者数を175,826人、支払い意志額を200円、当該事業の寄与度を50%と仮定。 B/C=175,826人×200円×50%/108,511千円							

(注) 達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	72,512	73,667	78,261	77,226	66,709
職員人件費	千円	4,883	3,467	4,830	6,410	6,855
その他	千円	18,334	18,380	17,827	19,687	34,947
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	95,729	95,514	100,918	103,323	108,511
利用者1人当たりコスト	円/人	602	563	593	626	617

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】 従来どおりに継続	市民三学運動の拠点であり、地域づくりも担う施設として期待している。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改善計画	方法や手段の見直し 公民館の利用者を増加するため、魅力ある市民講座の仕立て開催により参加者数の増加を図る。特に公民館利用の少ない男性向き講座等の開講と参加者確保が必要。	年間
前年度の改善改善の実施状況	方法や手段の見直し 平成22年度総利用者数は前年比11,977人増であったが、市民講座の受講者数は男の料理教室等男子向きの講座を開講したが、157人程減少している。	年間
今年度の改善改善予定	方法や手段の見直し 公民館図書館の配備図書等の充実及び、中央図書館とのネットワーク化を強化し、また市民三学地域塾の開講等により利用者の増加を図る。	年間

事業費財源内訳	年度	区分	総事業費	市事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	備考
	H17	計画	133,185	133,185	0	0	0	0	0	133,185
	H17	実績	121,091	121,091	0	0	0	10,822	110,269	
	H18	計画	97,196	97,196	0	0	0	0	97,196	
	H18	実績	90,846	90,846	0	0	0	0	90,846	
	H19	計画	99,472	99,472	0	0	0	0	99,472	
	H19	実績	92,047	92,047	0	0	0	0	92,047	
	H20	計画	97,860	97,860	0	0	0	0	97,860	
	H20	実績	96,088	96,088	0	0	0	0	96,088	
	H21	計画	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	
	H21	実績	96,913	96,913	0	0	0	0	96,913	
	H22	計画	182,467	182,467	0	0	0	0	182,467	
	H22	実績	101,656	101,656	0	0	0	0	101,656	

フルコスト	年度	区分	事業費計	臨時職員賃金	委託料	その他	職員人件費	維持管理費	減価償却費	起債利子	備考
	H17	計画	135,677	0	0	0	2,492	133,185	0	0	0
	H17	実績	123,583	0	0	0	2,492	121,091	0	0	
	H18	計画	101,028	46,317	10,927	0	2,150	27,682	0	0	
	H18	実績	95,729	44,401	8,411	0	4,883	18,334	0	0	
	H19	計画	101,257	46,344	9,405	0	2,985	21,047	0	0	
	H19	実績	95,514	44,393	7,474	0	3,467	18,380	0	0	
	H20	計画	102,690	41,426	11,074	0	4,830	17,422	0	0	
	H20	実績	100,918	45,032	9,956	0	4,830	17,827	0	0	
	H21	計画	100,890	45,000	9,960	0	4,830	17,830	0	0	
	H21	実績	103,323	47,628	11,599	0	6,410	19,687	0	0	
	H22	計画	100,595	48,655	9,722	0	6,855	22,754	0	0	
	H22	実績	108,511	48,088	8,554	0	6,855	34,947	0	0	

総合計画管理チェックシート (生涯学習環境の充実)

(その1)

施策名	生涯学習環境の充実
基本目標(政策)	思いやりと文化を育む人づくりのまち

施策コード	52
主管 部名	教育委員会
部課 課名	社会教育課
関連課名	まちづくり推進課、学校教育課、文化センター、中央図書館

施策の現状	現状(10年前から現在までの変化)	公民館や図書館を中心に、市民の自主的学習・交流活動を支援している。また各種講座の企画・実施により集学的学習機会を提供している。豊かで爽やかな人生を過ごすための趣味や特技、各種資格などを取得したいといった学習意欲は、若年層から高齢層まで広がっている。
	市民の意向	市民意識調査によれば、生涯学習施設の数と設備に対する不満度の割合は17.3%と、満足している割合12.9%を上回っており、また、生涯学習情報・出前講座メニューの量に対する不満度の割合は12.8%と、満足している割合11.8%と拮抗している。しかし図書館については、図書館(室)の設備と蔵書数に対する満足している割合は、38.3%と、不満度の割合12.5%を大きく上回り、恵那市中央図書館の整備と、図書配送サービスなどにより環境が大幅に改善された状況にある。今後は、特に団塊世代が退職期を迎えることから、いつでもどこでもだれでも学ぶことのできる生涯学習体制へのニーズは、ますます高まることが予想されており、具体的には、市民講座や図書館の充実を求める声が多く、市民のニーズを的確にとらえながら、パソコン教室やボランティア講座など、特色ある学習講座を開講して学習メニューを充実させることが求められている。

施策のめざす方向	市民の誰もが生涯を通じて、それぞれの意欲や興味に応じた自発的・自主的な学習活動を実践し、その学習成果をまちづくり活動に生かせるよう、生涯学習の体制や環境、機会の充実を図り、三学の精神の啓蒙を図る。
----------	--

成果指標名	指標の説明	単位	H17基準	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H27目標	達成度 H22実/H22目	
											目標
対象者数	市民	目標	人	57,378	57,051	56,724	56,398	55,671	55,000	99.1%	
											実績
利用者数	市民	目標	人	57,378	57,051	56,724	56,398	56,071	55,000	99.1%	
											実績
社会指標 公民館利用者数	地域のコミュニティ力の一環を表す指標	目標	人	200,000	200,000	205,000	210,000	215,000	220,000	225,000	99.0%
公民館講座参加者数	公民館などで実施される講座への年間参加者数	目標	人	4,225	4,172	4,254	4,336	4,418	4,500	4,500	109.9%
出前講座参加者数	市出前講座の年間参加者数	目標	人	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	22,000	116.6%
生涯学習施設の数と設備の満足度	市民意識調査で、生涯学習施設と設備が満足・やや満足と回答した市民の割合	目標	%	13.6	16.9	20.2	23.4	26.7	30.0	40.0	43.0%
生涯学習指導者の数	生涯学習指導者(生涯学習インストラクター・生涯学習コーディネーター・市における生涯学習指導者認定者)の数	目標	人	10	14	16	21	25	30	50	50.0%
恵那市中央図書館における市民一人あたり利用冊数	恵那市中央図書館年間貸出冊数/人口	目標	冊/人	2.6	2.8	3.2	3.5	3.9	4.3	4.3	153.5%
恵那市中央図書館利用者登録者数	恵那市中央図書館の利用登録者数(累計)	目標	人	10,755	11,454	13,715	15,977	18,238	20,500	20,500	104.6%

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

意図	対象		
	青少年	成人	高齢者
ソフトの充実 (事業内容の充実)	<ul style="list-style-type: none"> ■生涯学習事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○社会教育委員会経費(事) ○成人教育(高齢者学級)の推進(継) ○中央公民館運営事業(継) ○地区公民館の管理運営(事) ○社会教育団体育成補助事業(事) ○学校の教室開放の推進(継) ○地域づくり(住民参加型公民館活動)の推進(継) ○公民館講座開催事業(継) ○市民講座開設事務(事) ○恵那市民会館管理運営経費(事) 		
ハードの充実 (施設の整備)	<ul style="list-style-type: none"> ■生涯学習施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ○地区公民館改修事業(継) ○まちづくり拠点機能の確保(新) 		
マンパワーの充実 (体制の整備)	<ul style="list-style-type: none"> ■生涯学習体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○地区公民館改修事業(継) ○まちづくり拠点機能の確保(新) 		
情報の提供 (図書館の充実)	<ul style="list-style-type: none"> ■図書館の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○恵那市中央図書館運営事業(事) ○恵那市中央図書館読書活動推進事業(継) ○学校図書館ネットワーク事業(事) ○ブックスタート事業(継) 		

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎印は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。(新)は新規事業、(継)は継続事業、(事)はその他の事務事業を指す。

サブ事業名	事業名	事業種別	副名	主要事業	成果指標名	成果指標の推移						フルコスト推移(千円)			担当部長の評価											
						単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	対比(%)	比較年度	21年度実績	22年度実績	23年度予算	公共性	有効性	公平性	透明性	総合評価	費用対効果	事業の優先度	実施への貢献度	今後の方向性	判断理由		
生涯学習事業の充実	1 社会教育委員会経費	事	社会教育課	—	会議開催回数	回	5	5	3	60.0	22/21	1,593	1,282	1,432	A	B	A	A	A	A	A	改善しつつ継続	市民の意見をとり入れながら社会教育行政を進める。			
	2 成人教育(高齢者学級)の推進	総	社会教育課	○	高齢者学級講座参加者数	人	96	95	105	111.6	22/21	565	812	949	A	A	B	A	A	0.16	A	A	拡大	生涯学習の推進に必要		
					市民大学講座参加者数	人	120	130	95	73.1	22/21				A	A	B	A	A							
	3 中央公民館運営事業	総	恵那文化センター	○	実講座参加者数	人	1,288	1,206	1,083	89.8	22/21	11,719	11,384	11,892	A	A	B	A	A	A	A	A	改善しつつ継続	生涯学習の推進に必要		
					子どもフェスタ・文化まつりイベント参加者数	人	3,805	3,240	3,716	114.7	22/21				A	A	B	A	A							
	4 公民館の管理運営	事	社会教育課	—	年間総利用者数	人	212,478	205,867	217,844	105.8	22/21	103,313	98,724	107,942	A	B	A	A	A	0.16	A	A	改善しつつ継続	生涯学習の推進に必要		
	5 学校の教室開放の推進	総	社会教育課	○	年間開放回数	回	241	185	159	85.4	22/21	781	625	620	A	A	B	A	A	A	A	A	拡大	少子化対策に必要		
				年間参加者数	人	3,595	2,363	2,025	85.7	22/21				A	A	B	A	A								
6 地域づくり(住民参加型公民館活動)の推進	総	社会教育課	○	事業数	回	25	37	42	113.5	22/21	1,825	1,570	2,188	A	A	B	A	A	A	A	A	従来通り継続	生涯学習の推進に必要			
				参加者数	人	9,532	12,366	15,143	122.3	22/21				A	A	B	A	A								
7 生涯学習市民三学運動発起事業	新	社会教育課	○	地域塾参加者数	人	—	—	584	—	22/21	1,520	11,842	11,001	A	A	B	A	A	A	A	A	拡大	生涯学習の推進に必要			
生涯学習施設の整備																										
8 中野方コミュニティセンター建設事業	総	社会教育課	○	—	—	—	—	—	—	—																
9 地区公民館改修事業	総	社会教育課	○	エレベータ設置率	%	—	—	16.0	—	22/21		87,200	7,780	A	A	A	A	A	0.05	A	A	拡大	生涯学習の推進に必要			
10 恵那市民会館管理運営経費	事	社会教育課	—	年間利用者数	人	38,944	25,901	25,824	99.7	22/21	3,480	3,247	3,080	A	A	B	A	A	A	A	A	改善しつつ継続	生涯学習の推進に必要			
				年間利用件数	件	597	481	519	107.9	22/21				A	A	B	A	A								
生涯学習体制の充実																										
11 市民との協働及び市民活動推進事業	総	まちづくり推進課	○	市民活動推進助成団体数	団体	14	17	16	94.1	22/21	3,106	2,969	3,446	A	A	A	A	A	0.04	A	A	改善しつつ継続	生涯学習の推進に必要			
図書館の充実																										
12 恵那市新図書館整備推進事業	総	中央図書館	○	—	—	—	—	—	—	—																
13 恵那市中央図書館読書活動推進事業	新	中央図書館	○	貸出冊数	冊	352,271	368,723	365,468	99.1	22/21	32,653	48,959	67,245	A	A	A	A	A	1.13	A	A	改善しつつ継続	生涯学習の推進に必要			
				1人当たり利用冊数	冊	6.27	6.62	5.61	99.8	22/21				A	A	A	A	A								
14 恵那市中央図書館運営事業	総	中央図書館	○	来館者数	人	201,098	242,878	259,000	106.6	22/21	106,244	189,473	84,504	A	A	A	A	A	0.23	A	A	改善しつつ継続	生涯学習の推進に必要			
15 恵那市図書館運営事業	総	文化センター	○	—	—	—	—	—	—	—																
16 ブックスタート事業	総	中央図書館	○	受講者数	人	410	366	419	114.5	22/21	555	1,137	1,477	A	A	A	A	A	0.33	A	A	改善しつつ継続	生涯学習の推進に必要			
				受講率	%	95.12	94.57	97.90	103.5	22/21				A	A	A	A	A								
17 学校図書館ネットワーク事業	総	学校教育課	○	システム利用による貸出冊数	冊	253,350	264,077	276,983	104.9	22/21	4,592	16,108	23,595	A	A	A	A	A	0.11	A	B	改善しつつ継続	学校図書館の経営上必要な事業			
合計											271,953	475,332	327,331													

注1 事業に横断線で「総」は毎年継続している事業、「新」は平成22年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
 注2 主要事業欄の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
 注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

<p>1年間の主な取り組みと成果</p>	<p>生涯学習推進のために、恵那市三学のまち推進計画を策定し、市民三学運動推進委員会や市内13地域に市民三学地域委員会を設置し、地域塾の開講を通じて市民三学運動の普及に努めました。また、平成23年3月議会で生涯学習都市「三学のまち恵那」宣言が議決され、4月1日に制定されました。中央図書館では、来館者259,000人、貸出冊数365,468冊の利用があり、市民1人当たりの利用冊数が6.6冊と県下でも上位の利用状況となっています。また、恵那のコミュニティセンター図書室では、図書登録が完了し、貸し出し返却処理ができるようになりました。生涯学習の中核をなすコミュニティセンターでは、市民講座を13館で318講座を開講し、4,947人の市民が受講しました。また、全館の利用者は、延べ217,844人でした。また、飯地・明智コミュニティセンターなどで改修を実施したほか、学校の教室開放などを進めました。まちづくり学習出前講座については、427件の申し込みがあり、延べ21,345人が受講し、「求めて学ぶ」「学んで生かす」生涯学習を推進しました。</p>
<p>未達成課題に対する今後の取り組み</p>	<p>市民三学運動推進のため立ち上げた、市民三学運動推進委員会や13地域の市民三学地域委員会による地域塾の開講支援などを通して、生涯学習を推進します。図書館では、児童サービス、地域サービス、郷土資料室の充実の三つの重点サービスを中心に、読書活動の推進を図ります。また、住民生活に光をそそぐ交付金を活用し図書館の充実を図ります。地区コミュニティセンターのバリアフリー化を含めた改修など施設整備を進めるとともに、中央コミュニティセンターと12地区コミュニティセンターを中心に、市民講座の充実や地域づくりの推進に努め、生涯学習環境の充実と地域づくりとの連携を図ります。</p>

恵那市13公民館講座開催状況(平成22年度)

※平成23年3月31日現在の名称

(単位 講座数：件、受講者数：名)

施設名称	一般対象講座										こども対象講座						合計					
	前期実績(4月～9月)					後期実績(10月～3月)					前期講座			後期講座			夏休み		全講座実績			
	開講件数	受講者数	開講件数	受講者数	開講件数	受講者数	開講件数	受講者数	開講件数	受講者数	開講件数	受講者数	開講件数	受講者数	開講件数	受講者数	開講件数	受講者数	開講件数	受講者数	開講件数	受講者数
中央公民館	21	402	20	363	41	765	6	116	6	116	6	116	5	86	17	318	58	1,083				
中公民館	15	228	13	209	28	437	0	0	0	0	0	0	3	54	3	54	31	491				
東野公民館	8	124	7	94	15	218	2	22	2	22	1	11	2	17	5	50	20	288				
三郷公民館	9	166	8	157	17	323	1	20	1	20	1	19	3	56	5	95	22	418				
武並コミュニティセンター	8	128	10	145	18	273	2	34	2	34	1	16	3	41	6	91	24	364				
笠置公民館	8	79	5	56	13	135	3	53	3	53	3	59	3	66	9	178	22	313				
中野方コミュニティセンター	10	114	10	120	20	234	2	32	2	32	2	32	4	68	8	132	28	366				
飯地公民館	8	76	8	84	16	160	1	12	1	12	1	21	3	50	5	83	21	243				
岩村公民館	8	132	9	137	17	269	4	48	4	48	2	24	7	103	13	175	30	444				
山岡公民館	5	76	4	51	9	127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	127				
串原コミュニティセンター	6	68	5	58	11	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	126				
上矢作公民館	4	28	4	32	8	60	0	0	0	0	0	0	5	114	5	114	13	174				
明智公民館	11	195	9	168	20	363	1	19	1	19	4	42	4	106	9	167	29	530				
合計	121	1,816	112	1,674	233	3,490	22	356	22	356	21	340	42	761	85	1,457	318	4,947				

前期講座(5講座)	後期講座(10講座)	こども講座(3講座)	
		開講件数	受講者数
健康のための料理&運動(中央)	木目込み人形の干支づくり(中央)	祭りに浴衣を着よう!(笠置)	
リトミック/ソッコ(ワ)	手づくりパン講座(中央)	「知新塾」夏の友 イングリッシュピザ (岩村)	
100歳にチャレンジ(中)	こどもサイエンス講座(中央)	「知新塾」歴史の道調べ(岩村)	
ヨガ教室(郷地)	パパとランニング(中)		
手づくりパン/薩原(岩村)	かな書道(東野)		
	お正月の寄せ植えと門松(笠置)		
開講できなかった市民講座	フラワーアレンジメント(岩村)		
	知新塾 おもしろ科学実験(岩村)		
	知新塾 たのしい木工(岩村)		
	寒天料理を楽しもう(山岡)		

年度別開講講座数(件)の推移			
前期	後期	平成20年度	平成21年度
138	137	139	143
125	120	130	133

平成22年度公民館利用状況		
利用団体数(件)	延べ利用者数(人)	
中央公民館	1,640	42,018
地区公民館	9,824	175,826
合計	11,464	217,844

地域づくり事業参加者数調べ(22年度実績)

NO.	公民館名	イベント件数	参加者数	備考
1	大井(中公民館)	5	3,347	新春作品展、ふれあい広場、クリーン活動、講演会、地域活動
2	長島(中央公民館)	4	4,169	長島ワーグショップ・子どもフェスタ・文化まつり・ロビーコンサート
3	東野	1	300	ふれあい音楽祭
4	三郷	4	899	ふるさとの自然にふれよう・ふるさとの山に挑戦(天候不良のため中止)・文化祭・初秋コンサート 町民こぞって歩こう会
5	武並	2	913	文化まつり・文化発表会
6	笠置	3	836	笠置山なんじゃもんじゃウォーク・笠置町ふるさと・ゆず祭り・笠置山麓ふれあいコンサート
7	中野方	4	730	ほたるコンサート・ふるさと文化祭り・ふれあいウォーク・かるた取り大会
8	飯地	1	300	文化まつり
9	岩村	5	1,249	ロビーコンサート・みんよう発表会(知多市との交流)・いわむら町民展・文化芸能発表会・蛍の幼虫を放流しませんか
10	山岡	4	220	食育講座(小・中学校)・とうもろこし収穫体験・さつまいも収穫体験
11	明智	3	1,390	防災講座・地域歴史講座・文化祭
12	串原	1	525	ふるさと祭り(文化展)
13	上矢作	5	265	サマーキャンプ・地域伝統お菓子づくり教室(2回)・どんどやき・米粉パンづくり
合計		42	15,143	

平成 22 年度事務事業成果表

担当部	企画部	担当課	企画課
事務事業名	行政評価制度の構築		
事業期間	17 ~ 27	事業種別	継続事業

会計区分	一般会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	<input type="checkbox"/> 公共施設 <input type="checkbox"/> 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標(政策)	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画)
	施策	(05)時代に対応した行財政基盤の確立
	サブ施策	(01)適正な行政経営
対象	事務や事業が対象としている人や団体	全市民。行政評価として、総合計画事業及び事務事業として編成した700事業（特別会計、企業会計含む）。市民全員と情報共有を行う。
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	各課において総合計画進行管理システム評価シートへの入力を行った後、企画課にてチェック、コンサルタントによる助言を得ながら、抽出した事業については、内部評価委員会（庁議メンバーによる選出）による事後評価、事前評価を実施。また、全体としては、施策評価、事務事業評価として公表する。
事業概要	事業の概要	行政評価として位置づけた約700事業について、総点検をかける。事業に対し効率や便益、活動指標や成果指標を用いた分析を行うとともに、広く市民にその成果を知ってもらうために公表する。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	①地域経営の視点に立った戦略的政策の展開を図る。②地域のあるべき姿について市民と情報を共有し、行政と市民との協働関係の促進を図る。③施策・事業の絶えざる改革改善により事業の有効性、効率性、行政サービス品質を向上させ、市民満足度の向上を図る。④評価結果を予算編成、定員配置に反映させる。
協働性	市民等との協働は「可能」	市民との協働のまちづくりにおいては、評価後の公表は必要不可欠である。外部評価の際は市民を含めた評価をすることとなる。

指標と目標値

		利用者数	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	市民		人	57,025	56,745	56,133	55,681	55,254	55,744
達成率			%	102.30	101.80	100.70	99.89	99.12	
		活動指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	評価事業件数		件	734.00	761.00	775.00	623.00	597.00	1016.00
達成率			%	72.24	74.90	76.28	61.32	58.76	
実績値	内部評価委員会開催数		回	5.00	6.00	4.00	3.00	3.00	3.00
達成率			%	166.67	200.00	133.33	100.00	100.00	
		成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	改革改善事業数		件	24.00	47.00	47.00	47.00	51.00	100.00
達成率			%	24.00	47.00	47.00	47.00	51.00	
実績値	廃止事業数		件	3.00	5.00	4.00	0.00	0.00	10.00
達成率			%	30.00	50.00	40.00	0.00	0.00	
		費用便益比	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度目標
実績値	費用便益比		指数	0.21	0.23	0.24	0.33	0.25	1.00
達成率			%	21.00	23.00	24.00	33.00	25.00	
費用便益比の算出根拠		世帯数×1世帯あたりの支払い意思額（100円）/フルコスト+評価シート作成コスト（600事業×1時間×職員人件費4000円） =19,225世帯×100円/5,417千円+2,400千円							

（注）達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	1,601	1,323	1,155	441	968
職員人件費	千円	4,791	4,502	4,403	2,931	4,449
その他	千円	0	0	0	0	0
総事業費(事業費+職員人件費+その他)	千円	6,392	5,825	5,558	3,372	5,417
利用者1人当たりコスト	円/人	112	103	99	61	98

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】改善しつつ継続	市民による外部評価を本格的に実施する。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画	方法や手段の見直し 施策評価表、「恵那市の経営」の公表に加え、事務事業評価を公表。事前評価の実施	3月まで
前年度の改善改革の実施状況	方法や手段の見直し 施策評価表、「恵那市の経営」の公表に加え、事務事業評価を公表。外部評価実施委員会による事業評価と提言書をまとめた。	3月まで
今年度の改善改革予定	方法や手段の見直し 外部評価委員会を本格実施し、内部の視点と外部の視点の両方で事務事業の改革改善を図ることと、その結果を広く市民に公表する。	3月まで

事業通番	9122	会計区分	一般会計	事業区分	ソフト事業	事業エリア	全市
事業期間	17 ~ 27	担当部	企画部	担当課	企画課		030200
事業名	行政評価制度の構築						060401

事業費財源内訳	年度	区分	総事業費	市事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	備考
	H17	計画		1,870	1,870	0	0	0	0	1,870
実績			1,785	1,785	0	1,700	0	0	85	
H18	計画		1,680	1,680	0	0	0	0	1,680	
	実績		1,601	1,601	0	0	0	0	1,601	
H19	計画		1,470	1,470	0	0	0	0	1,470	
	実績		1,323	1,323	0	0	0	0	1,323	
H20	計画		1,302	1,302	0	0	0	0	1,302	
	実績		1,155	1,155	0	0	0	0	1,155	
H21	計画		500	500	0	0	0	0	500	
	実績		441	441	0	0	0	0	441	
H22	計画		450	450	0	0	0	0	450	
	実績		968	968	0	0	0	0	968	

フルコスト	年度	区分	事業費計	委託料	報酬	その他物件費	職員人件費	維持管理費	減価償却費	起債利子	備考
	H17	計画		5,780	2,000	0	0	0	3,780	0	0
実績			5,565	1,785	0	0	0	3,780	0	0	
H18	計画		6,699	1,680	0	0	0	5,019	0	0	
	実績		6,392	1,601	0	0	0	4,791	0	0	
H19	計画		6,261	1,470	0	0	0	4,791	0	0	
	実績		5,825	1,323	0	0	0	4,502	0	0	
H20	計画		4,755	1,302	0	0	0	3,453	0	0	
	実績		5,558	1,155	0	0	0	4,403	0	0	
H21	計画		3,431	500	0	0	0	2,931	0	0	
	実績		3,372	441	0	0	0	2,931	0	0	
H22	計画		4,634	450	0	0	0	4,184	0	0	
	実績		5,417	436	125	407	0	4,449	0	0	

総合計画管理チェックシート (時代に対応した行財政基盤の確立)

(その1)

施策名	時代に対応した行財政基盤の確立
基本目標 (政策)	健全で心の通った協働のまち

施策コード	65
主管部課	企画部
企画課	企画課
関連課名	総務課、財務課、税務課、議会事務局、会計課、情報課、市民課、公平委員会、選挙管理委員会事務局、監査委員会事務局

施策の現状	<p>現状 (10年前から現在までの変化) 地方分権が進み、国と地方の関係は対等・協力の新しい関係に立つこととなり、各地方自治体は自らの判断と責任のもとに、地域の実情に沿った市政を實踐していくことが期待されている。一方財政面では、長引く景気の低迷、財源を伴わない国の三位一体の改革などの影響と、市町村合併により膨らんだ財政規模により、厳しい財政運営を強いられている。このため、より積極的な行政改革を展開し、市民ニーズに応じた事業の選択と集中、限られた財源と人員による効率的な市政の経営が強く求められている。また、市民満足度の向上をめざした行政サービスの一層の充実を図っていくことも課題となっている。さらに、広範・多様化する財政ニーズに的確に対応していくため、国・県、周辺都市や関係都市との連携を強化し、効率的な行政経営を図っていく必要がある。</p> <p>市民の意向 市民意識調査によれば、健全な財政運営に対し、満足・やや満足としたものは全体の8.1%、不満、やや不満としたものは全体で25.4%と不満であると回答した割合が大幅に上回っている状況である。また、行政改革の推進に対しては、満足・やや満足としたものは全体の7.3%、不満、やや不満としたものは全体で22.2%と不満であると回答した割合が大幅に上回っている状況であり、時代に対応した行財政基盤の確立が早急な課題である。また、効率的な行政運営を行うために何を重点的に取り組むべきかを尋ねたところ、全体では「行政内部の経費の適正化・削減を徹底する」が最も多く35.0%であった。</p>
-------	--

施策のめざす方向	行政改革大綱に沿って、行政経営の適正化と財政経営の健全化を両輪で推し進め、地方分権時代にふさわしい自律した行政の実現をめざす。また、岐阜県や近隣市と連携した広域行政にも的確に対応する。
----------	--

成果指標名	指標の説明	単位	H17 基準	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H27 目標	達成度 H22実/H22目
対象者数	市民	人	57,378	57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.1%
利用者数	市民	世帯	18,737	18,677	18,617	18,556	18,496	18,436	19,000	104.3%
社会指標	普通会計職員数	人	733	727	708	666	629	589	589	92.5%
	1人あたり地方債現在高	千円/人	1,088	1,080	1,073	1,065	1,058	1,050	1,000	101.2%
	職員一人当たり人口	人	78.3	78.5	80.1	84.7	89.1	94.6	109.6	107.2%
	受付・窓口での職員の対応に対する満足度	%	27.3	37.8	48.4	58.9	69.5	80.0	80.0	107.0%
	予算規模の適正化	億円	273.8	267.8	261.9	255.9	250.0	244.0	226.0	92.9%
	経常収支比率	%	93.8	92.0	90.3	88.5	86.8	85.0	85.0	100.0%
	実質公債費比率	%	-	16.3	16.1	15.9	15.7	15.5	15.5	117.4%

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

対象	市 民	
意図	行 政 (職員を含む)	国・県・他自治体
施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ	収入の向上	<p>■健全な財政経営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 税務事務一般(口座振替推進事業)(事) ・ 市民税課課徴収(市民税課課徴収)(事) ・ 市民税課課徴収(法人市民税課課徴収)(事) ・ 軽自動車税課徴収(軽自動車税課課徴収)(事) ・ 固定資産税課徴収(固定資産税・都市計画税課徴収)土地(事) ・ 固定資産税課徴収(固定資産税・都市計画税課徴収)家屋(事) ・ 固定資産税課徴収(償却資産課税課徴収)(事) ・ 固定資産税課徴収(償却資産課税課徴収)(事) ○ 固定資産支援システム(統合型GIS)構築事業(継) ・ 公金の収納、支出、審査事務(事) ・ 資金の管理運用事務(事) <p>・ 電頭立地交付金推進経費(事)</p>
	効率的で有効な資源の配分と執行	<p>・ 過疎計画進行管理経費(事)</p> <p>・ 辺地計画進行管理経費(事)</p> <p>○ 恵那市総合計画進行管理事務(事)</p> <p>○ 行政改革推進経費(事)</p>
	評価・監視の強化	<p>・ 監査事務事業(事)</p> <p>・ 決算書作成経費(事)</p>
	<p>■適正な行政経営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 恵那市統計データ集約事業(事) ・ 指定統計調査(工業統計)(事) ・ 庁舎保守管理等委託経費(事) ・ 庁舎管理経費(事) ・ 契約管理システム管理経費(事) ○ 本庁舎耐震補強工事及び大規模改修事業(継) ○ 上矢作庫裏事務所移転事業(新) ・ 例規集管理経費(事) ・ 職員福利厚生事業費(事) ・ 法律相談・人権相談事業費(事) ・ 一般職員研修事業費(事) ・ 秘書事務経費(事) <p>○ 行政評価制度の構築(継)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政務調査費(事) ・ 市議会運営業務(事) ・ 常任委員会運営業務(事) ・ 特別委員会運営業務(事) ・ 公平委員会経費(事) ・ 選挙管理委員会事務(事) ・ 選挙啓発事務(事) 	<p>■広域行政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リニア中央エクスプレス関連事業(事) ・ 広域行政推進事務(事) ・ 首都機能移転対策に関する事務(事)

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。(新)は新規事業、(継)は継続事業、(事)はその他の事務事業を指す。

サブ指標名	事業名	事業種別	事業名	主要事業	成果指標名	成果指標値の推移					フルコスト推移(千円)			担当課長の評価					判断理由
						単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	対比(%)	比較年度	21年度実績	22年度実績	23年度予算	公共性	公益性	公平性	総合評価	
通正な行政経営																			
1	恵那市統計データ集約事業	事業企画課	統計書発行部数	部	100	100	100	100.0	22/21	950	871	545	B	C	B	A	0.12	B	改善しつつ継続
2	指定統計調査(工業統計)	事業企画課	回収率	%	99.0	99.0	99.0	100.0	22/21	20,598	30,821	4,977	B	B	A	A	0.78	A	従来通りに継続
3	行政評価制度の構築	事業企画課	〇評価事業数	事業	775	623	597	95.8	22/21	3,372	5,417	5,588	A	A	B	A	0.25	A	改善しつつ継続
4	政務調査費	事業企画課	1人あたり交付額	円	33,945	37,875	48,000	128.7	22/21	2,179	2,061	1,450	A	A	A	A		A	従来通りに継続
5	市議会運営業務	事業企画課	審議日数	日	197	145	131	90.3	22/21	171,919	167,700	166,932	A	A	A	A		A	従来通りに継続
6	常任委員会運営業務	事業企画課	開催日数	日	40	29	56	193.1	22/21	6,376	8,797	9,260	A	A	A	A		A	従来通りに継続
7	特別委員会運営業務	事業企画課	開催日数	日	3	3	5	166.7	22/21	2,385	1,389	2,611	A	A	A	A		A	従来通りに継続
8	庁舎保守管理委託費	事業企画課	市民満足度	%	90.2	91.6	86.3	94.0	22/21	27,453	25,253	27,178	A	A	A	A	1.28	A	従来通りに継続
9	庁舎管理経費	事業企画課	市民満足度	%	90.2	91.6	86.3	94.0	22/21	41,205	48,334	54,960	A	A	A	A	1.89	A	従来通りに継続
10	契約管理事務経費	事業企画課	入札による契約件数	件	393	394	434	110.2	22/21	7,974	10,538	10,966	A	A	A	A		A	従来通りに継続
11	本庁舎耐震補強工事及び天規模改修事業	事業企画課	〇																
12	オフィスオートメーション推進事業	事業企画課	〇電子文書起案件数	件	23,137	32,152	33,343	290.3	22/21	102,427	95,216	100,000	A	A	A	A		A	従来通りに継続
13	税務事務一般(口産税推進事業)	事業企画課	〇口座振替率	%	62.25	51.90	52.49	101.0	22/21	955	1,022	1,100	A	A	A	A	5.29	A	従来通りに継続
14	市民税課徴収費(市民税課税事務)	事業企画課								65,099	56,105	54,256	A	A	A	A	0.74	A	従来通りに継続
15	市民税課徴収費(法人市民税課税事務)	事業企画課								5,841	5,752	5,733	A	A	A	A	1.27	A	従来通りに継続
16	軽自動車税課徴収(軽自動車税課税事務)	事業企画課								5,772	5,685	5,786	A	B	B	A	0.42	A	従来通りに継続
17	固定資産税課徴収(固定資産税・都市計画税課税事務)土地	事業企画課								32,981	31,539	34,268	A	B	B	A	0.73	A	従来通りに継続
18	固定資産税課徴収(固定資産税・都市計画税課税事務)家屋	事業企画課								33,321	32,341	32,055	A	A	C	B	0.9	A	従来通りに継続
19	固定資産税課徴収(固定資産税課税事務)	事業企画課								9,714	7,435	9,558	A	A	C	B	1.24	A	従来通りに継続
20	固定資産税評価事務	事業企画課								9,688	22,434	38,030	A	B	B	A	1.25	A	従来通りに継続
21	固定資産支援システム(統合型GIS)構築事業	事業企画課	〇							15,792	8,907	10,558	A	B	B	A	0.33	A	従来通りに継続
22	戸籍住民基本台帳事務	事業企画課	〇証明発行件数	件	79,834	75,290	72,287	96.0	22/21	54,350	54,430	56,700	A	B	B	A	0.54	B	従来通りに継続
23	住民基本台帳ネットワークシステム事務経費	事業企画課	〇注カード発行延べ件数(累計)	件	1,000	1,167	1,378	113.8	22/21	10,071	10,561	30,000	A	A	B	A	0.44	A	従来通りに継続
24	例規集管理経費	事業企画課	〇例規等公布件数	件	143	171	131	76.8	22/21	12,087	8,714	12,827	A	A	A	A	0.68	A	従来通りに継続
25	職員福利厚生事業費	事業企画課	〇健康診断受診率	%	99.18	99.15	98.13	99.0	22/21	17,257	15,390	17,402	A	A	A	A	0.37	A	拡大
26	法律相談	事業企画課	〇相談件数	件	270	280	303	108.2	22/21	4,903	5,352	4,270	A	B	B	B	0.83	B	改善しつつ継続
27	一般職員研修事業費	事業企画課	〇研修参加者数	人	905	883	741	83.9	22/21	12,974	8,824	19,010	A	A	B	A	0.77	A	改善しつつ継続
健全な財政経営																			
28	公金の収納、支出、審査事務	事業企画課	〇処理伝票枚数	千件	600.49	611.51	600.70	98.2	22/21	24,775	23,996	23,794	A	A	A	A		A	従来通りに継続
29	資金の管理運用事務	事業企画課	〇歳計現金運用利子額	千円	8,863.05	5,125.80	4,910.36	95.8	22/21	2,956	2,834	5,920	A	A	A	A		A	従来通りに継続
30	例月監査資料及び決算書作成経費	事業企画課	〇一般・特別会計の歳入規模	億円	427.28	465.39	445.35	95.5	22/21	7,756	6,957	6,766	A	A	A	A		A	従来通りに継続
31	辺地計画進行管理経費	事業企画課	〇辺地区数	地区	19	19	19	100.0	22/21	968	921	342	A	B	B	A	1.06	A	従来通りに継続
32	監査事務事業	事業企画課	〇改善勧告等指摘件数	件	26	31	32	103.2	22/21	13,036	7,216	9,891	A	A	A	A		A	従来通りに継続
33	過疎計画進行管理経費	事業企画課	〇交流人口数	千人	445.00	459.67	506.30	110.1	22/21	237	2,843	1,100	A	A	B	A		A	従来通りに継続
34	電線立地交付金推進経費	事業企画課	〇交付金受取率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	22/21	3,220	1,905	2,156	A	A	A	A	2.04	A	従来通りに継続
35	恵那市総合計画進行管理事務	事業企画課	〇「めぞそうじ」向上率	%	54.40	58.60	75.00	132.5	22/21	17,873	18,809	7,485	A	A	A	A	0.59	A	従来通りに継続
36	行財政改革推進経費	事業企画課	〇経費削減率(累計)	%	1,374	2,723	2,337	85.8	22/21	6,498	5,417	5,588	A	B	A	A	2.4	A	改善しつつ継続
37	納期前納税戻金経費	事業企画課	〇前納税戻率	%	0	0	0	0	22/21										
38	公平委員会経費	事業企画課	〇審査件数	件	0	0	0	0	22/21	1,105	400	382	A	A	A	A	2.01	A	従来通りに継続
39	選挙管理委員会事務	事業企画課	〇選挙人名簿更新数	回	4	5	6	120.0	22/21	4,608	3,801	8,222	A	A	A	A	0.15	A	従来通りに継続
40	選挙啓発事務	事業企画課	〇選挙投票率	%	75.91	78.90	68.56	88.9	22/21	252	258	138	A	B	B	A	1.94	B	その他の継続
広域行政の推進																			
41	リニア中央エクスプレス関連事業	事業企画課	〇講演会等参加者数	人	100	100	100	100.0	22/21	308	490	898	A	B	B	A	0.78	A	従来通りに継続
42	広域行政推進事務	事業企画課	〇介護認定審査件数	件	2,941	7,574	8,068	106.5	22/21	28,431	29,091	28,515	A	A	A	A		A	従来通りに継続
合計										789,678	775,937	817,232							

注1 事業に種類で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成22年度から始まった事業、「専」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。
 注2 主要事業種の「〇」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。
 注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人員費を加えた税金の投入額を示しています。

1年間の主な取り組みと成果

第1次行財政改革大綱・行動計画に基づき改革を進めるとともに、第2次行財政改革大綱と行動計画を策定しました。第1次行財政行動計画では実施項目の82.1%が完了し、5年間の累計で約64億円の削減効果がありました。
 恵那市定員適正化計画に基づき、50歳以上の職員に退職勧奨を通知しました。また、一般職の採用を控え、平成22年度末の普通会計職員数は、545人となり、目標の職員数を達成しました。この削減による経費削減効果は、10億7千4百万円でした。
 平成22年度の一般会計当初予算額は263億円で、目標とする244億円に比べてまだ大きな予算が計上されています。これは、有利な財源を確保しながら総合計画事業を着実に実施したこと、子ども手当の支給が行われたことによります。
 H21決算の経常収支比率は85.0%で、H20決算90.4%に比べて5.4ポイント、H21決算の実質公債費比率は13.2%で、H20決算14.2%に比べて1.0ポイント改善した結果となっています。
 行政評価制度の構築では、施策評価として総合計画管理チェックシートを公表し、「恵那市の経営」を発刊しました。事務事業評価としては、507事業について事務事業成果表を公表しました。また、平成23年度から外部評価制度を導入するため、恵那市外部評価試行委員会を立ち上げ、4事業を評価することによって明らかになった評価の課題を提言書にまとめました。

未達成課題に対する今後の取り組み

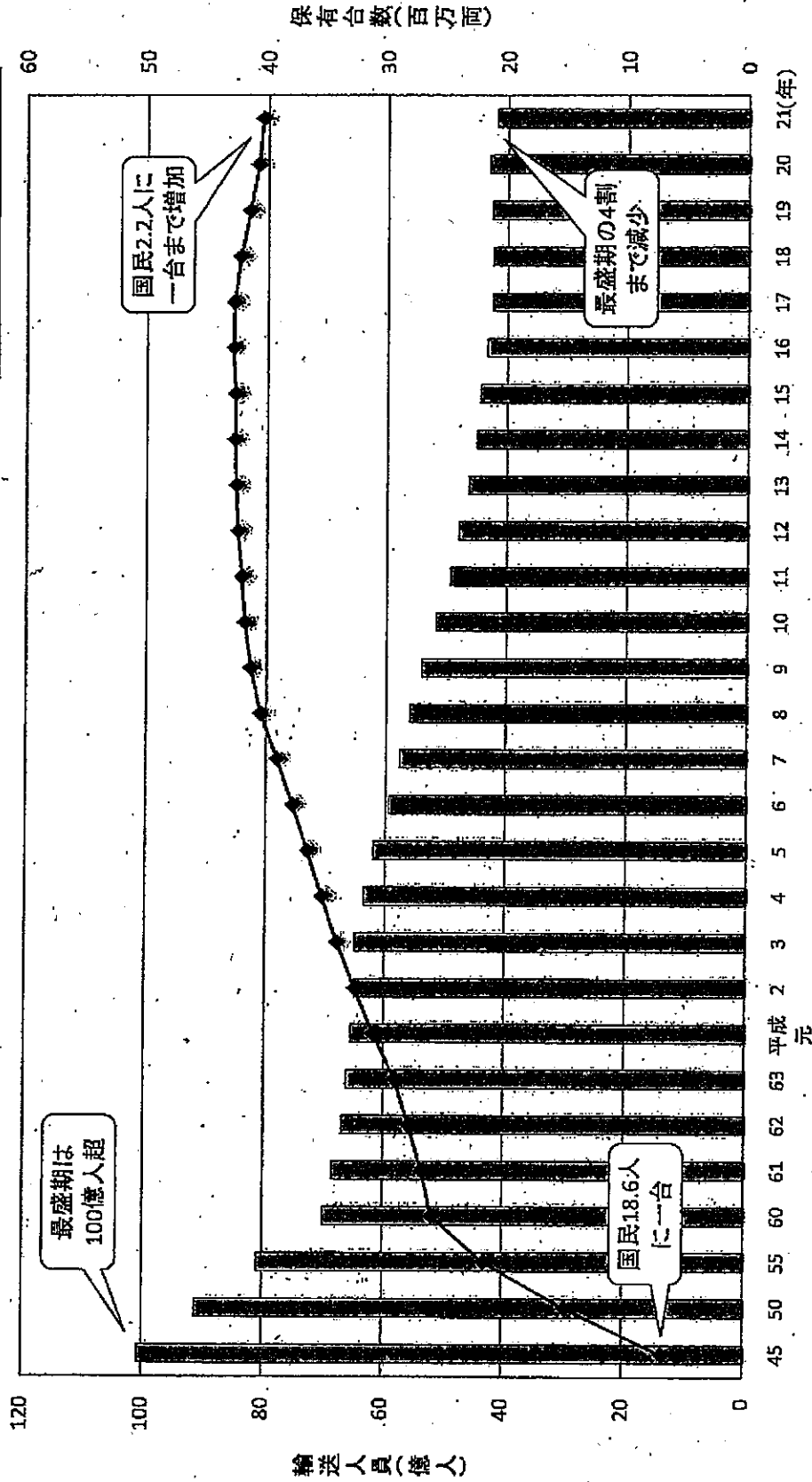
総合計画後期計画の31施策の成果の検証を行うとともに、主要事業の見直しを行います。また、市民満足度を把握するため、市民意識調査を毎年行います。
 第2次行財政改革行動計画の達成状況を審議会に報告し、「恵那市の経営」で広く市民に公表します。
 行政評価制度は、外部評価試行委員会の提言内容をもとに、恵那市市民評価委員会を立ち上げ、外部評価を本格実施します。

県内の地域公共交通の現状等について

平成23年6月 岐阜県都市建設部公共交通課

地域公共交通の実態(全国)

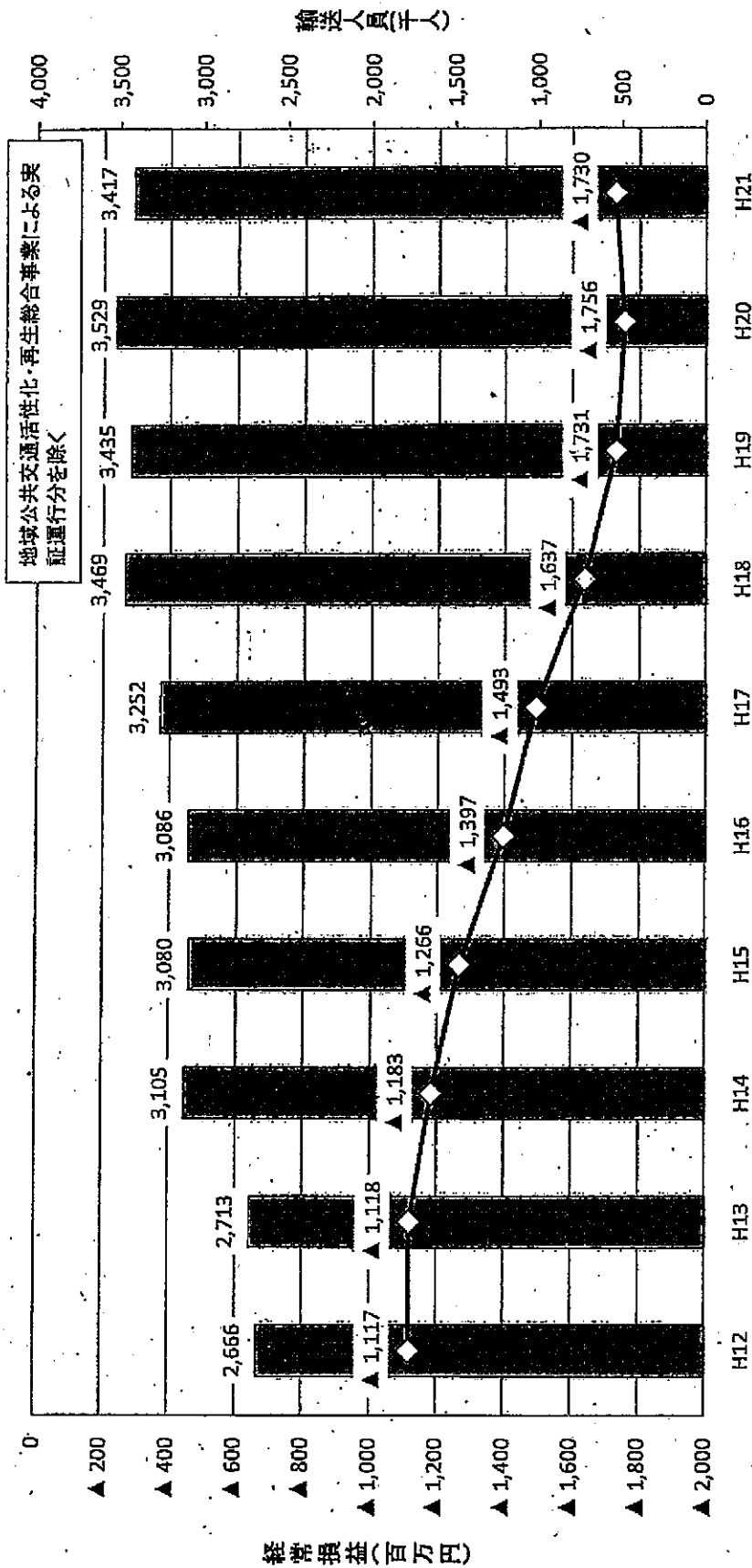
- 自家用車に依存した生活が社会に深く浸透
- 自家用車の保有台数の増加に伴い、乗合バスの輸送人員は減少



■乗合バスの輸送人員 ◆自家用車保有台数 【出典】国土交通省総合政策局「自動車輸送統計調査」

市町村自主運行バスの輸送人員及び経常損益の推移

● 輸送人員は平成18年度まで増加後横ばい、収支は悪化の傾向。



■ 輸送人員(千人) ◇ 経常損益(百万円)

出典:岐阜県公共交通課調べ

平成20年度(19.10.1~20.9.30)自主運行バス実績

	旧市町村	運行系統	輸送人員	総走行キロ (A)	平均乗車人員 (B)	運行経費 (A×B=C)	車両償却額 (D)	客収入(税別) (E)	年間欠損額 (C-D+E)
				km	円	千円	千円	千円	千円
東鉄	旧恵那市	28	203,241	289,418.5	285	82,485	0	45,891	36,594
	串原村	12	22,064	86,924.6		24,773	994	3,147	20,632
	明智町	4	17,443	55,780.4		15,897	0	6,478	9,419
	上矢作町	7	22,703	101,570.0		28,947	4,920	6,338	17,689
東鉄合計		51	265,451	533,693.5		152,102	5,914	61,854	84,334
スカイ	岩村町	2	4,662	20,073.6	209	4,195	0	452	3,743
平和	山岡町	31	17,080	117,500.1	185	21,737	0	3,521	18,216
合計		84	287,193	671,267.2		178,034	5,914	65,827	106,293

財源内訳 県補助金:35,152
一般財源:71,141

平成21年度(20.10.1~21.9.30)自主運行バス実績

	旧市町村	運行系統	輸送人員	総走行キロ (A)	平均乗車人員 (B)	運行経費 (A×B=C)	車両償却額 (D)	客収入(税別) (E)	年間欠損額 (C-D+E)
				km	円	千円	千円	千円	千円
東鉄	旧恵那市	28	191,522	285,075.2	295	84,097	0	45,837	38,260
	串原村	12	19,645	85,522.6		25,229	0	2,461	22,768
	明智町	4	15,944	55,016.4		16,230	0	6,034	10,196
	上矢作町	7	20,015	101,075.0		29,817	4,920	5,549	19,348
東鉄合計		51	247,126	526,689.2		155,373	4,920	59,881	90,572
スカイ	岩村町	2	4,133	19,665.6	209	4,110	0	398	3,712
平和	山岡町	16	13,720	117,532.8	185	21,743	0	2,787	18,956
合計		69	264,979	663,887.6		181,226	4,920	63,066	113,240

財源内訳 県補助金:31,338
一般財源:81,902

平成22年度(21.10.1~22.9.30)自主運行バス実績

	旧市町村	運行系統	輸送人員	総走行キロ (A)	平均乗車人員 (B)	運行経費 (A×B=C)	車両償却額 (D)	客収入(税別) (E)	年間欠損額 (C-D+E)
				km	円	千円	千円	千円	千円
東鉄	旧恵那市	28	162,393	286,977.3	298	85,519	0	43,795	41,724
	明智町	4	14,064	56,223.0		16,754	0	5,746	11,008
東鉄合計		32	176,457	343,200.3		102,274	0	49,541	52,733
スカイ	岩村町	16	4,878	26,938.4	209	5,630	0	460	5,170
平和	山岡町	17	13,592	108,781.1	185	20,124	0	2,635	17,489
	串原村	17	15,674	90,181.0	224	20,200	0	2,487	17,713
	上矢作町	8	20,342	114,190.7		25,578	0	3,816	21,762
平和合計		42	49,608	313,152.8		65,901	0	8,938	56,963
合計		90	230,943	683,291.5		173,805	0	58,939	114,866

財源内訳 国補助金:10,034
県補助金:18,692
一般財源:86,140